

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自然保護啓発普及事業				事務事業コード	20290100
概要	市民の緑化への意識高揚を図るため、緑化ポスター・標語コンクールを開催する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	自然の保護と回復		項	15 都市計画費
	施策	29	自然環境の保全の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	緑化ポスター・標語コンクールを通じて、自然保護意識の啓発・普及を行う。
意図	市内小中学校児童及び生徒を中心にコンクールに参加することにより、市民の緑化への意識高揚を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼緑化標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰 ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点	▼緑化標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰 ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼緑化標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰 ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点	▼緑化標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰 ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	543,000	503,000	525,000	530,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
一般財源	523,000	483,000	505,000	510,000	0	0
予算現額	1,261,000	503,000	694,000	0	0	0
決算額	1,212,275	368,135	669,184	0	0	0
執行率	96.1%	73.2%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.53	0.45			
職員人件費	4,745,582	4,955,218	3,933,797			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	63,538	63,755	64,988			
総コスト	6,021,395	5,387,108	4,667,969	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
応募者数	2,000	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,737	942	1,528	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

小学生による参加が多いが、標語作品数により、年度ごとの応募者数の増減がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>緑化標語・ポスターコンクールの開催を通じて、市内の小中学生を中心に多くの児童・生徒の参加により、貴重な自然環境の保全に対する市民意識の啓発に努めることができた。 表彰式後に、入賞作品を市民談話室にて展示するとともに、最優秀作品を採用した啓発ポスターを作成し、小中学校及び市施設に掲出した。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>市民に潤いとやすらぎを与える緑を将来にわたって保護するため、次世代を担う子ども達を中心に市民意識の高揚を図るため、緑化標語・ポスターコンクールを充実させる必要がある。 ポスターの応募が少なかつたため、応募作品を増やすように工夫したい。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>入選した作品を緑化意識の高揚を図る広告物（ポスターなど）として活用するなど、全校児童・生徒が参加するなど内容の充実を図りたい。 ポスターの応募が少なかつたため、小学校美術教諭を通じて、事業の普及に努めたい。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="8">次世代を担う子ども達に緑化意識の高揚を図ることは重要である。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	次世代を担う子ども達に緑化意識の高揚を図ることは重要である。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	3	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	次世代を担う子ども達に緑化意識の高揚を図ることは重要である。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	3			
D 休止・廃止等											

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	24	1118000	自然保護啓発普及費	525,000	669,184	
2	01	40	15	25	1118000	自然保護啓発普及費			530,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							525,000	669,184	530,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緑の活動推進委員運営事業				事務事業コード	20290200
概要	緑ゆたかなまちづくりの推進を図るため、市民主体の活動をする。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	自然の保護と回復		項	15 都市計画費
	施策	29	自然環境の保全の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市緑の活動推進委員会設置要綱				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	公募市民及び市民団体の代表
手段・方法	緑化及び自然保護に関して幅広い知識と熱意を持つ市民等の参加により、緑ゆたかなまちづくりに取り組む。グリーンフェスティバルなど緑化推進を図るための事業を企画し実施する。
意図	緑ゆたかなまちづくりの推進を図るため、市民主体の活動をする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼グリーンフェスティバルの企画・運営 ▼自然環境講習会の企画 ▼水と緑ウォーキングツアーの企画 ▼公園づくりの検討・公園の維持管理の協力 ▼山野草の保護（武蔵台公園の笹刈り） ▼ホタルの養殖 ▼動植物生息調査の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼グリーンフェスティバルの企画・運営 ▼自然環境講習会の企画 ▼水と緑ウォーキングツアーの企画 ▼公園づくりの検討・公園の維持管理の協力 ▼山野草の保護（武蔵台公園の笹刈り） ▼ホタルの養殖 ▼動植物生息調査の検討 ▼任期満了に伴う委員の改選 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼グリーンフェスティバルの企画・運営 ▼自然環境講習会の企画 ▼水と緑ウォーキングツアーの企画 ▼公園づくりの検討・公園の維持管理の協力 ▼山野草の保護（武蔵台公園の笹刈り） ▼ホタルの養殖（ホタル観賞会の実施） ▼動植物生息調査の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼グリーンフェスティバルの企画・運営 ▼自然環境講習会・緑化講習会の企画 ▼水と緑ウォーキングツアーの企画 ▼公園づくりの検討・公園の維持管理の協力 ▼山野草の保護（武蔵台公園の笹刈り） ▼ホタルの養殖（ホタル観賞会の実施） ▼動植物生息調査の検討 ▼任期満了に伴う委員の改選 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,265,000	1,196,000	1,233,000	1,951,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,265,000	1,196,000	1,233,000	1,951,000	0	0
予算現額	1,266,000	1,364,000	1,233,000	0	0	0
決算額	1,182,980	1,260,508	1,026,819	0	0	0
執行率	93.4%	92.4%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.56	0.80			
職員人件費	4,745,582	5,235,702	6,993,416			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	63,538	67,364	115,535			
総コスト	5,992,100	6,563,574	8,135,770	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
緑の活動推進委員	30	計画値	30	30	30	30	30	30	30
	人	実績	30	29	28	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

緑化及び自然保護施策を主体的に推進しようとする市民の協力により各種事業を実施している。任期を2年とし、公募の市民により組織している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

グリーンフェスティバルをはじめとする緑化に関するイベントの企画・運営をする緑化啓発や、武蔵台公園の笹刈りなどの自然保護活動といった、市民の自主的な緑化活動を推進する取組を行っており、市民意識の啓発や自然と触れ合う機会を提供している。ホテル養殖場周辺の自治会と連携して、ホテル観賞会を開催するなど新たな取組が行われている。

今後の課題（未達成の課題等）

地域において市民が自主的かつ主体的に緑化及び自然保護活動が促進されるよう、緑の活動推進委員が市民のリーダーシップを発揮して活動していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

さまざまな自然環境の保全に対する取組において、より多くの市民や市民団体等が参加・協力できる仕組みを作っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	市民が自主的かつ主体的に緑化及び自然保護活動に取組む必要があり、市民のリーダーシップを発揮すべき緑の活動推進委員の活動を促進させることは、市の緑化及び自然保護施策を推進するうえで必要不可欠である。しかしながら、組織再編により、本事業が環境政策課に編入されたことから、環境施策との整合性を図っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	24	1120000	緑の活動推進委員運営費	1,233,000	1,026,819	
2	01	40	15	25	1120000	緑の活動推進委員運営費			1,951,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,233,000	1,026,819	1,951,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水辺の楽校推進事業				事務事業コード	20290300
概要	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験活動を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	自然の保護と回復		項	15 都市計画費
	施策	29	自然環境の保全の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	市内在住の小学生とその保護者					
手段・方法	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験活動を企画し、実施する。 小学校での総合的学習の時間に対する支援をする。					
意図	身近な自然である多摩川において、子ども達が川遊びや、生きもの・植物などの観察を通じて、楽しみながら学ぶことにより、自然と触れあう機会を提供し、貴重な自然を大切にすることを醸成する。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 年間イベント6回 <ul style="list-style-type: none"> 多摩川ガサガサ調査 キクイモ探し 石ころウォッチング ほか 小学校の総合的学習の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 年間イベント6回 <ul style="list-style-type: none"> 多摩川ガサガサ調査 キクイモ探し 石ころウォッチング ほか 小学校の総合的学習の支援 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 年間イベント（7回） <ul style="list-style-type: none"> 多摩川ガサガサ調査・魚のつかみどり キクイモ探しと焼いも 石ころウォッチング 府中水辺の楽校活動発表会 ほか 小学校の総合的学習の支援（11回） 矢崎小、住吉小、日新小、武蔵台小 	<ul style="list-style-type: none"> 年間イベント（9回） <ul style="list-style-type: none"> 多摩川ガサガサ調査・魚のつかみどり カヌー体験 キクイモ探しと焼いも 石ころウォッチング 府中水辺の楽校活動発表会 ほか 小学校の総合的学習の支援（11回） 矢崎小、住吉小、新町小、四谷小、日新小、武蔵台小 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	922,000	712,000	712,000	650,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	922,000	712,000	712,000	650,000	0	0
予算現額	922,000	712,000	712,000	0	0	0
決算額	895,848	712,000	711,553	0	0	0
執行率	97.2%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.62	0.62	0.70			
職員人件費	5,551,435	5,796,670	6,119,239			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	74,328	74,582	101,093			
総コスト	6,521,611	6,583,252	6,931,885	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中水辺の楽校への児童参加	5	計画値	5	6	7	8	9	10	10
	%	実績	6.8	8.3	12.1	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

年を追うごとに活動も周知され、また、事業内容が充実していることから参加者も増えている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
子ども達が多摩川で楽しみ遊びながら、水辺の安全ルールを身に付け、日頃できない自然とのふれあい体験活動を行った。また、小学校の総合的学習の時間において、実行委員が支援協力した。年間イベントを通して学んだことを2月の活動発表会において発表し、多摩川の自然環境について一層の理解を深め、身近で貴重な自然環境を守っていく大切さを学んだ。		
今後の課題（未達成の課題等）		
市から財政的な支援だけでなく、民間からの助成や協賛を受けるなど、民間活力を活用する必要がある。また、次世代を担う子ども達に自然と触れ合う機会を多く提供できるようにする必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
事業内容を維持しつつ、自主的な活動ができるよう事業を進めていきたい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	次世代を担う子ども達の自然体験活動の機会が少ない現状において、自治会、市民団体、小学校などが連携して事業を拡充する必要がある。民間の活力を最大限活用しつつ、貴重で身近で自然と触れ合う機会をより多く提供する必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	24	1125000	水辺の楽校推進事業費	712,000	711,553	
2	01	40	15	25	1125000	水辺の楽校推進事業費			650,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							712,000	711,553	650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 樹木保存事業費				事務事業コード	20290400		
概要	良好な自然環境の保護又は美観風致を維持するため、一定基準を満たす樹木等の保存を奨励する。							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	1	自然の保護と回復			項	15	都市計画費
	施策	29	自然環境の保全の推進			目	24	水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009		

2 事務事業の目的

対象	市民、神社、仏閣及び私立学校の所有者又は管理者	
手段・方法	指定基準を満たした樹木及び樹林地について、これらの保護を奨励するための奨励金を交付する。道路に接する部分が一定規模を満たす生け垣を造成する場合に、生け垣造成奨励金を交付する。	
意図	緑の保護及び育成を目的に、樹木の剪定、消毒及び枯損の防止など樹木の維持管理、生け垣造成に係る緑化費用の一部を補助することにより、緑ゆたかなまちづくりを推進する。	

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
保存樹木	2,000本	保存樹木	2,000本		
保存樹林	984m ²	保存樹林	984m ²		
生け垣造成	年間100m	生け垣造成	年間100m		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
保存樹木	2,157本	保存樹木	2,134本		
保存樹林	829.46m ²	保存樹林	829.46m ²		
生け垣造成	年間37m	生け垣造成	実績なし		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,350,000	6,825,000	7,350,000	7,240,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,350,000	6,825,000	7,350,000	7,240,000	0	0
予算現額	7,350,000	6,825,000	7,350,000	0	0	0
決算額	5,814,225	6,762,825	6,464,025	0	0	0
執行率	79.1%	99.1%	87.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.56	0.35			
職員人件費	4,745,582	5,235,702	3,059,620			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	63,538	67,364	50,546			
総コスト	10,623,345	12,065,891	9,574,191	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
保存樹木の指定	1,942	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	本	実績	1,926	2,157	2,134	-	-	-	平成25年度
保存樹林の指定	984	計画値	984	984	984	984	984	984	984
	m ²	実績	829	829	829	-	-	-	-

指標の分析

地域の緑を守ることが非常に難しくなっているが、目標値に近い数値で推移している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内民有地にある貴重な樹木を残すために管理費の一部を所有者に助成する制度であり、約2,000本の樹木を指定している。街のシンボルとなっている樹木も多くある。		
今後の課題（未達成の課題等）		
老木化や宅地化により、樹木を維持管理することが難しくなっている。また、高木となった樹木の剪定に係る費用が高いために、適正に管理されずに近隣とトラブルになっている事例もある。		
今後の展開（具体的方策等）		
高木となった樹木の剪定に係る費用負担が大きいために、維持管理することが難しい樹木が増えており、適正管理するためにも剪定に係る費用の一部を助成する制度の検討が必要と思われる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	民間地の緑を確保することが難しくなっており、地域にある貴重な緑として維持できるよう事業を継続する必要がある一方、近隣とのトラブルが発生することもあることから、現状の把握に努め、剪定や消毒など樹木の適正な維持管理に係る多額の費用負担を軽減するような、より効果的な補助金制度のあり方を検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	24	1131000	補助金 樹木保存事業費	7,350,000	6,464,025	
2	01	40	15	25	1131000	補助金 樹木保存事業費			7,240,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,350,000	6,464,025	7,240,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水と緑のネットワーク拠点等整備事業				事務事業コード	20310100				
概要	郷土の森公園周辺地域を水と緑の拠点として位置付け、観光の視点も含めて見直し、整備を進める。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	2	緑の整備				項	15	都市計画費	
	施策	31	水と緑のネットワークの形成				目	24	水と緑事業推進費	
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成11年度 ~				
根拠/関連法令	府中市緑の基本計画（都市緑地法）				市関連計画名	府中市水と緑のネットワーク拠点整備実施計画				

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	郷土の森公園内のバリアフリー化再整備、青年の家跡地複合施設の整備・開設、二ヶ村緑地（金塚桜広場（仮称））の整備・開設
意図	郷土の森公園周辺を水と緑のネットワークの拠点として位置付け整備するとともに、点在する水と緑を緑道や遊歩道などでつなぎ、水と緑が持つ魅力を一層高めることにより、市民に潤いとやすらぎを与える。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園園路等整備工事（第1工区）平成20年度の債務負担行為解消 ▼郷土の森公園複合施設（仮称）基本設計平成20年度の債務負担行為解消 ▼青年の家跡地バリアフリー化等整備工事石垣の除去、整地などバリアフリー化の整備。 ▼金塚桜広場（仮称）新設工事（第2工区）園路広場舗装、自然水路、植栽等の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園園路等整備工事（第2工区）園路、給排水電気設備、植栽等の改修。 ▼郷土の森複合施設（仮称）実施設計平成21年度の債務負担行為解消 延床面積 約 500㎡ 構造 鉄骨造平屋建て ▼金塚桜広場（仮称）新設工事（第3工区）園路、広場、つき山、植栽等の整備 ▼郷土の森複合施設（仮称）新築工事 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園園路等整備工事（第1工区）平成20年度の債務負担行為解消 ▼郷土の森公園複合施設（仮称）基本設計平成20年度の債務負担行為解消 ▼青年の家跡地バリアフリー化等整備工事 ▼金塚桜広場（仮称）新設工事（第2工区） ▼郷土の森公園複合施設（仮称）実施設計 ▼郷土の森公園複合施設（仮称）地盤調査 ▼郷土の森公園管理事務所の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園園路等整備工事（第2工区） ▼金塚桜広場（仮称）新設工事（第3工区） ▼郷土の森複合施設（仮称）実施設計平成21年の債務負担行為解消 ▼郷土の森複合施設（仮称） 延床面積約500㎡ 鉄骨造平屋建て ・新築工事 ・新築に伴う電気設備工事 ・新築に伴う空調給排水衛生設備工事 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	238,800,000	183,530,000	235,165,000	191,380,000	0	0
国庫支出金	0	0	25,000,000	0	0	0
都支出金	0	0	16,500,000	0	0	0
市債	100,000,000	120,000,000	139,000,000	142,000,000	0	0
その他	50,000,000	0	25,000,000	42,000,000	0	0
一般財源	88,800,000	63,530,000	29,665,000	7,380,000	0	0
予算現額	190,224,000	188,360,000	210,165,000	0	0	0
決算額	183,676,900	185,502,120	202,512,220	0	0	0
執行率	96.6%	98.5%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.20	2.50	2.15			
職員人件費	28,652,570	23,373,670	18,794,806			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	383,626	300,735	310,500			
総コスト	212,713,096	209,176,525	221,617,526	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
水と緑のネットワーク整備状況	83.7	計画値	85.2	85.2	85.2	85.2	85.2	85.5	85.5
	%	実績	85.2	85.2	85.2	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

都市計画道路（街路樹のある広幅員の歩道）の整備の進捗とともに、道路緑化によるネットワーク化も推進している。
平成22年度については、新たな緑道等の整備は無かった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
郷土の森公園内旧いこいの森周辺の再整備については、平成20～23年度の3か年、3工区により整備を行う予定であり、平成21年度に修景池周辺（第1工区）、平成22年度に芝生広場周辺（第2工区）の整備が完了した。青年の家跡地複合施設の整備・開設については、平成21年度に基本設計、平成22年度に実施設計が完了し、平成23年11月の開設を目指し、平成23年2月から工事着手した。ニケ村緑地（金塚桜広場）の整備・開設については、平成20～22年度の3か年、3工区により整備を行い、平成22年度に第3工区の整備を行い、広場全体の整備が完了し、開設した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
複合施設（仮称）の運営については、特定非営利活動法人府中観光協会や民間事業者を含め事業を進めていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成23年度は、郷土の森公園主要通路の整備（園路等整備工事（第3工区））、郷土の森複合施設（仮称）新築工事、新築に伴う各工事を行い拠点整備を推進する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	郷土の森公園周辺の拠点整備については、第5次府中市総合計画後期基本計画で重点的・優先的に取り組むべき重点プロジェクトの1つであり、平成23年度の完了を目指し事業を進めている。また、拠点を繋ぐ緑道、公園などを整備することにより、水と緑の魅力をさらに高め、ネットワーク形成を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1113270	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 監理委託料 (債務負担行為解消分)			4,780,000
2	01	40	15	20	1114000	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 建設工事費			108,900,000
3	01	40	15	20	1114070	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 建設工事費 (債務負担行為解消分)			77,700,000
4	01	40	15	24	1113000	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 測量設計委 託料	0	283,500	
5	01	40	15	24	1113030	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 測量設計委 託料 (債務負担行為解消分)	5,075,000	5,075,000	
6	01	40	15	24	1113200	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 監理委託料	1,340,000	324,870	
7	01	40	15	24	1114000	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 建設工事費	228,500,000	196,580,000	
8	01	40	15	24	1114180	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 諸経費	250,000	248,850	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							235,165,000	202,512,220	191,380,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	花蓮保存・普及事業				事務事業コード	20320100				
概要	大賀蓮をはじめ約30種類の花蓮を市民が鑑賞できるよう維持管理する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	2	緑の整備				項	15	都市計画費	
	施策	32	緑化活動の推進				目	24	水と緑事業推進費	
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市緑の基本計画2009				

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	府中にゆかりのある大賀一郎博士の遺志を受継ぎ、大賀蓮をはじめ約30種類の花蓮を郷土の森公園修景池及び寿中央公園に維持管理する。花蓮が見ごろとなる7月上旬に「蓮を観る会」を開催する。	
意図	大賀蓮の種を発掘した大賀一郎博士の出身地として、市民に末永く親しまれるよう「蓮を観る会」等を通じて広くPRするとともに、大賀蓮を中心に種の保存管理をする。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼郷土の森公園修景池での蓮の展示 ・大賀蓮をはじめとする花蓮30種類 ・演奏会の実施	▼郷土の森公園修景池での蓮の展示 ・大賀蓮をはじめとする花蓮30種類 ▼第50回蓮を観る会開催 ・演奏会の実施 ・花蓮絵はがきのリニューアル ・花蓮パンフレットの作成	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
「蓮を観る会」 日時 7月5日～11日 午前7時～9時 場所 郷土の森公園修景池 内容 大賀蓮など花蓮29種類の観賞 花蓮の種子配付 花蓮絵はがきの頒布 花蓮写真撮影講習会 参加者 3,200人	「第50回記念蓮を観る会」 日時 7月2日～4日 午前7時～9時 場所 郷土の森公園修景池 内容 大賀蓮など花蓮30種類の観賞、むさし府中笛連盟による楽器演奏、花蓮の種子配付、花蓮絵はがきの作成、花蓮写真撮影講習会、府中駅南口・市施設へ運鉢を設置 参加者 2,600人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,283,000	1,290,000	3,335,000	589,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,283,000	1,290,000	3,335,000	589,000	0	0
予算現額	1,283,000	1,290,000	3,166,000	0	0	0
決算額	1,225,611	1,256,134	2,226,169	0	0	0
執行率	95.5%	97.4%	70.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.56	0.40			
職員人件費	4,745,582	5,235,702	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	63,538	67,364	57,767			
総コスト	6,034,731	6,559,200	5,780,644	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
蓮を観る会参加者数	3,000	計画値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	2,100	3,200	2,600	-	-	-	平成25年度
郷土の森公園修景池での蓮の展示	29	計画値	29	29	29	30	30	30	30
	種類	実績	29	30	30	-	-	-	平成25年度

指標の分析

府中の大賀蓮を多くの市民に鑑賞してもらっている。また、市外からも見に来ている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>市内に住んでいた植物学者・故大賀一郎氏が発芽させた大賀蓮をはじめ、30種類の花蓮を観賞する行事として、毎年7月上旬に「蓮を観る会」を開催している。 郷土の森公園修景池も再整備され、蓮をより鑑賞しやすくなった。 故大賀一郎氏の遺志を引継ぎ、観蓮会を開くことにより、市民だけでなく市外からも来場する方も訪れ、多くの方に親しまれている。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>大賀一郎氏ゆかりの大賀蓮をはじめとした花蓮について、東京大学と協力しながら、市の貴重な財産として引続き維持管理していく必要がある。大賀文庫のある府中市中央図書館や大賀一郎博士の遺品を収蔵している府中市郷土の森博物館と連携して、府中の大賀蓮を広く周知する必要がある。 組織の再編により、蓮を観る会の開催は環境安全部環境政策課、花蓮の保存は都市整備部公園緑地課となったことから、連携協力して事業を実施する必要がある。環境施策の一つとして、環境政策課が担当することの意義について検討する必要がある。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>花蓮の品種保存、維持管理及び保護対策等の技術的助言・指導等を受けている東京大学大学院農学生命科学研究科附属緑地植物実験所から技術協力を得て、多くの市民が花蓮を観賞できるよう維持管理と広報を図るように努めたい。 蓮を観る会の開催にあたっては、環境安全部環境政策課が担当し、花蓮の管理・維持保存については都市整備部公園緑地課が担当する。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">大賀一郎氏ゆかりの大賀蓮をはじめとした花蓮を市の貴重な財産として、適正に維持管理していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	大賀一郎氏ゆかりの大賀蓮をはじめとした花蓮を市の貴重な財産として、適正に維持管理していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			大賀一郎氏ゆかりの大賀蓮をはじめとした花蓮を市の貴重な財産として、適正に維持管理していく必要がある。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	24	1119000	花蓮保存普及費	3,335,000	2,226,169	
2	01	40	15	25	1119000	花蓮保存普及費			589,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,335,000	2,226,169	589,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緑と花いっぱい運動推進事業				事務事業コード	20320200
概要	市民の緑化に関する意識の高揚を図り、市民の緑化活動を支援するための事業を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	32	緑化活動の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	4月下旬に緑の活動推進委員会が中心となって、緑化講習会の開催、鳥の巣箱づくり体験や草花の頒布などを実施するグリーンフェスティバルを開催する。 緑の募金事業を通じて、小学校等に花の種や球根を配付したり、落ち葉の銀行事業を実施する。
意図	市民の自主的な緑化活動を支援することによって、市民生活の中で緑を多く感じられるように緑化を推進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼緑化講習会の開催 ▼緑化相談の実施 ▼グリーンフェスティバルの実施 ▼緑の募金事業の実施 ▼学校等に対して種子・球根の配布 ▼落ち葉の銀行の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼緑化講習会の開催 ▼緑化相談の実施 ▼グリーンフェスティバルの実施 ▼緑の募金事業の実施 ▼学校等に対して種子・球根の配布 ▼落ち葉の銀行の実施 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
緑化講習会の開催 緑化相談の実施 グリーンフェスティバルの実施 緑の募金事業の実施 学校等に対して種子・球根の配布 落ち葉の銀行の実施	緑化講習会の開催 緑化相談の実施 グリーンフェスティバルの実施 緑の募金事業の実施 学校等に対して種子・球根の配布 落ち葉の銀行の実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,341,000	3,375,000	3,574,000	3,447,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	382,000	450,000	450,000	501,000	0	0
一般財源	2,959,000	2,925,000	3,124,000	2,946,000	0	0
予算現額	3,457,000	3,207,000	3,604,000	0	0	0
決算額	3,273,828	3,038,445	3,487,089	0	0	0
執行率	94.7%	94.7%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.63	0.63	0.45			
職員人件費	5,640,975	5,890,165	3,933,797			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	75,526	75,785	64,988			
総コスト	8,990,329	9,004,395	7,485,874	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
グリーンフェスティバルの参加者	6,000	計画値	6,000	6,200	6,400	6,600	6,800	7,000	7,000
	人	実績	5,500	6,000	5,500	-	-	-	平成25年度
落ち葉の銀行の参加団体	30	計画値	30	30	30	30	30	30	30
	団体	実績	48	48	52	-	-	-	平成25年度

指標の分析

グリーンフェスティバルの参加者も増え、緑化活動の普及啓発に努めている。
落ち葉の銀行への参加団体は目標値を上回っているものの、さらに参加団体が増えるよう努めたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>緑の活動推進委員会が主体となり、グリーンフェスティバルを企画・運営しており、市民の緑化に関する意識の高揚を図るとともに、市民の自主的な緑化活動を推進することができた。 緑の募金活動により、学校等に花の種子・球根を配付し、身近な緑化活動を推進している。 落ち葉の銀行に団体登録し、公園内の落ち葉のリサイクルを図っている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>市民の自主的な緑化活動を促進させるとともに、再整備している郷土の森公園を活用するなど、緑化の推進を図ることによって、市民が快適に住めるまちづくりを進めていく必要がある。 公園内の落ち葉のリサイクルをさらに充実させる必要がある。 組織再編により緑化施策の事務が分散したことから、公園・緑地を管理する都市整備部管理課との協力連携が必要である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>すずかけ公園で開催しているグリーンフェスティバルも一定の成果が得られていることから、組織再編により、環境政策課に編入したことから、環境啓発事業との連携や統合を図り、より多くの市民が環境保全活動が促進されるようにしたい。 公園・緑地を管理する都市整備部管理課との協力連携を図り、円滑に事業を進めていきます。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	市民の自主的な緑化・自然保護活動を促進させる効果的な手段として、他の環境啓発事業と整理・統合しつつ、市民主体の取組みを充実させる必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	24	1121000	緑と花いっぱい運動推進事業費	3,574,000	3,487,089	
2	01	40	15	25	1121000	緑と花いっぱい運動推進事業費			3,447,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,574,000	3,487,089	3,447,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民花壇運営事業				事務事業コード	20320300
概要	公園や公共用地の一部に市民花壇を設置し、市民団体が春と秋に草花の苗を植える。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	32	緑化活動の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	市民団体
手段・方法	公園清掃に協力している自治会等の市民団体が、公園や公共用地の一部を市民花壇として借用し、春と秋に配付する草花を植えるなどの管理をする。
意図	市民の参加及び協力により、美しい景観を形成し、まちに安らぎと潤いを与えるために市民花壇の運営を支援する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼市民花壇44か所の維持管理	▼市民花壇44か所の維持管理 ▼市民花壇管理団体を対象にした技術講習会の開催	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼市民花壇45か所の維持管理	▼市民花壇43か所の維持管理 ▼市民花壇管理団体を対象にした技術講習会の開催	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,073,000	2,165,000	2,315,000	2,323,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,600,000	1,900,000	0	0	0	0
一般財源	473,000	265,000	2,315,000	2,323,000	0	0
予算現額	2,073,000	2,165,000	2,285,000	0	0	0
決算額	1,854,177	2,035,150	2,220,161	0	0	0
執行率	89.4%	94.0%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.56	0.35			
職員人件費	4,745,582	5,235,702	3,059,620			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	63,538	67,364	50,546			
総コスト	6,663,297	7,338,216	5,330,327	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民花壇数	44	計画値	44	44	44	44	44	44	44
	か所	実績	45	45	43	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

高齢化などにより、継続が困難な団体もある一方、地域の活性化のために新たに花壇の登録をする団体もある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民団体の協力により、公園などの公共地を花で飾り、潤いのある生活環境を作り出すため、草花・球根の配付を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

登録した市民団体が高齢化により、継続することが困難となりつつある市民花壇がある一方、新たに花を植え育てたいという地域の要望がある。

今後の展開（具体的方策等）

昭和49年度から開設している市民花壇もあり、高齢化などにより活動が負担となっていることが見受けられる団体があることから、今後継続することができるか否かをあらためて意思確認などを行い、多くの市民の目にふれる公園・緑道などを重点的に草花の配付を行っていきたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	市民に潤いと安らぎを与える市民花壇作りを市民自ら育てることは大切なことである。多くの市民の目にふれる公園・緑道などに重点的に草花を配付している。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	24	1123000	市民花壇運営費	2,315,000	2,220,161	
2	01	40	15	25	1123000	市民花壇運営費			2,323,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,315,000	2,220,161	2,323,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共花壇運営事業				事務事業コード	20320400
概要	公共花壇への植付					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	32	緑化活動の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	都市公園法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	当該施設の適切な維持管理を行うため、植付や種まきなどを事務作業委託している。
意図	都市化が進展する中で、公園や緑地内のスペースを花と緑で緑化を進めることで、人々にゆとりとうるおいを与える。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき2回（一部植付1回、種まき1回）	花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき2回（一部植付1回、種まき1回）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき2回（一部植付1回、種まき1回）	花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき2回（一部植付1回、種まき1回）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	16,690,000	16,542,000	16,542,000	17,296,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	15,000,000	0	0
一般財源	16,690,000	16,542,000	16,542,000	2,296,000	0	0
予算現額	16,690,000	16,542,000	16,542,000	0	0	0
決算額	16,529,940	15,207,570	16,119,600	0	0	0
執行率	99.0%	91.9%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.92	1.84	0.15			
職員人件費	17,191,542	17,203,021	1,311,266			
嘱託員数	0	0	0.2			
嘱託員人件費	0	0	671,698			
(間接経費)						
間接経費	230,176	221,341	50,546			
総コスト	33,951,657	32,631,932	18,153,109	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
公園、緑地や市内の公共施設（花壇、フラワーボット等）に四季折々の草花を植え、草花を愛する豊かな心を啓発するとともに、街の環境美化に促進した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現状の財政状況での箇所数や植付数などの水準を維持することが必要であるが、設置箇所の要望は増えている。		
今後の展開（具体的方策等）		
財政状況に応じ、現在の水準を維持するため、より効果的な植付箇所の選定や箇所数、植付数などを考慮しながら、公共花壇の運営を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	公共施設などに彩り豊かな景観を創出し、訪れた市民に緑化意識の高揚を図っていることから、現状維持とした。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	20	1124000	公共花壇運営費			17,296,000
2	01	40	15	24	1124000	公共花壇運営費	16,542,000	16,119,600	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,542,000	16,119,600	17,296,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公園緑地等維持管理事業				事務事業コード	20330100
概要	公園や緑地などの維持・管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	33	公園・緑地の整備と管理の充実		目	20 公園費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	都市公園法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	当該施設の適切な維持管理を行うため、地元自治会などとの協働や施設管理委託を行う。
意図	都市化が進展する中で、公園や緑地内の安全管理などを積極的に行うとともに市民との協働による管理を進める。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定などの樹木管理委託など	▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定などの樹木管理委託など	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定などの樹木管理委託など	▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定などの樹木管理委託など	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	508,210,000	496,886,000	517,902,000	551,892,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	27,235,000	46,427,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,350,000	6,640,000	6,635,000	8,674,000	0	0
一般財源	501,860,000	490,246,000	484,032,000	496,791,000	0	0
予算現額	508,159,000	529,421,000	529,902,000	0	0	0
決算額	494,748,902	515,769,076	508,246,592	0	0	0
執行率	97.4%	97.4%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.82	5.09	8.60			
職員人件費	43,157,933	47,588,792	75,179,222			
嘱託員数	0	0	0.8			
嘱託員人件費	0	0	2,686,790			
(間接経費)						
間接経費	577,837	612,304	1,357,543			
総コスト	538,484,672	563,970,172	587,470,147	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
公園や都市緑化に満足している 市民の割合	72	計画値	72.5	73	73.5	74	74.5	75	75
	%	実績	73.8	70.9	71.3	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

市民意識調査の結果としては、高い水準を維持している。しかしながら、地域住民が主体となった管理運営制度を構築していくなど、より地域と一体となった公園づくりを進め、満足度の向上を目指す。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

清掃、除草や樹木の剪定などを行い、市民の憩いの場として快適に利用できるよう、適切に管理を行った。
また、市民との協働による公園管理を推進するため、平成22年度に2公園をモデルケースとして、地域住民と懇談会を行い、地域住民などによる施設の管理運営の検討した。

今後の課題（未達成の課題等）

市民との協働による公園管理を行える公園の増加方法の検討

今後の展開（具体的方策等）

モデル公園での実績を踏まえ、協働による管理体制を確立し、地域住民が愛着を持てる公園を目指す。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	都市化が進展する中で、用地確保が困難であるが、地域に密着した公園緑地等の整備を図り、また、市民との協働管理による管理体制を目指す。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	20	1102900	ドッグラン調査委託費			2,489,000
2	01	40	15	20	1103000	公園緑地等管理費 管理委託料	354,138,000	339,004,303	347,677,000
3	01	40	15	20	1104000	公園緑地等管理費 光熱水費	36,597,000	30,502,047	33,881,000
4	01	40	15	20	1105000	公園緑地等管理費 諸経費	37,587,000	37,479,292	40,154,000
5	01	40	15	20	1112010	公園緑地等整備事業費 整備工事費	88,580,000	99,765,750	126,691,000
6	01	40	15	20	1112030	公園緑地等整備事業費 測量設計委託料	0	1,495,200	
7	01	40	15	20	1117000	公園緑地等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							517,902,000	508,246,592	551,892,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 日本公園緑地協会				事務事業コード	20330200
概要	公園・緑地の整備と管理の充実の情報取得のための日本公園緑地協会への負担金。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	33	公園・緑地の整備と管理の充実		目	20 公園費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	日本公園緑地協会					
手段・方法	負担金納付					
意図	都市緑化の推進及び緑化施策の充実を図るため、各都市等との情報交換を行う。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
負担金納付	負担金納付	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
負担金納付	負担金納付	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	95,000	95,000	95,000	95,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	95,000	95,000	95,000	95,000	0	0
予算現額	95,000	95,000	95,000	0	0	0
決算額	95,000	95,000	95,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.20			
職員人件費	984,932	1,028,441	1,748,354			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	13,187	13,232	28,883			
総コスト	1,093,119	1,136,673	1,872,237	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
公園緑化行政を積極的に推進するため、有益かつ多様な情報を得ている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
公園等の委託事業の係り方。		
今後の展開（具体的方策等）		
現状どおり		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	公園緑化行政を積極的に推進するため、今後とも有益かつ多様な情報を得ていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1107000	負担金 日本公園緑地協会	95,000	95,000	95,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							95,000	95,000	95,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境審議会運営事業				事務事業コード	20340100
概要	環境施策について、審議会を開催し、審議する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	05 保健衛生総務費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	計画策定事業	
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度 ~	
根拠/関連法令	環境基本法、府中市環境基本条例			市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	市の環境施策
手段・方法	市長の諮問に応じて、環境基本計画の策定及び変更に関する事項や、環境の保全に関する施策に関する事項の検討をする際に審議する。
意図	府中市の良好な環境を保全し、現在及び未来にわたって、安全で快適に住めるまちづくりができるよう、行政だけでなく、府中市で暮らし、活動するすべての市民や民間団体、事業者などの参加によって、計画が実現されることを目指している。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼環境審議会を6回開催し、3月には市長へ答申出来るよう審議していく。	▼環境審議会を10回開催する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
環境審議会を7回開催した。平成22年3月29日に市長へ答申書を提出した。	環境審議会を7回開催した。分科会を6回開催した。平成23年3月に府中市地球温暖化対策地域推進計画を策定した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	330,000	990,000	1,650,000	1,155,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	330,000	990,000	1,650,000	1,155,000	0	0
予算現額	330,000	1,067,000	1,650,000	0	0	0
決算額	297,000	1,067,000	1,430,000	0	0	0
執行率	90.0%	100.0%	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.61	0.55	0.37			
職員人件費	5,471,845	5,142,207	3,205,316			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	62,537	57,976	44,426			
総コスト	5,831,382	6,267,183	4,679,742	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果															
府中市環境基本計画が策定され、約7年が経過し、環境問題についても策定時と比較して変化しているが、現状を踏まえて、審議会で中間の見直し、市長へ答申書を提出し、環境基本計画の策定に関する事項をさらに実行できるように、今後も審議していく。															
今後の課題（未達成の課題等）															
府中市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、地球温暖化対策を推進し、早期に社会のあり方をCO2削減に転換していく必要がある。															
今後の展開（具体的方策等）															
家庭や事業所における省エネ対策の充実の推進には、市民一人ひとりのライフスタイルの見直しなどが不可欠である、現在も引き続き審議している環境保全活動支援センター（仮称）を活用し、そのための啓発活動をより実践するなど、市民の関心を高めていくことが必要である。															
総合評価（今後の方向性）															
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">引き続き、平成23年度も継続して、審議会を開催し、次期府中市環境基本計画の策定に向けて、審議を重ねていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、平成23年度も継続して、審議会を開催し、次期府中市環境基本計画の策定に向けて、審議を重ねていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			引き続き、平成23年度も継続して、審議会を開催し、次期府中市環境基本計画の策定に向けて、審議を重ねていく。											
B 現状のまま継続															
C 見直して継続															
D 休止・廃止等															
1 大幅な見直しは必要ない	1														
2 見直しには法令等の改正が必須															
3 見直しの必要性はあるが時期尚早															
4 現状では見直しが不可能															
1 見直し・縮小	1														
2 他事業との整理・統合															
3 完了															

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740010	環境審議会運営費	1,650,000	1,430,000	1,155,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,650,000	1,430,000	1,155,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境マネジメントシステム運営事業				事務事業コード	20340200
概要	環境マネジメントシステムの運営					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成13年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市
手段・方法	府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、ISO14001審査の実施
意図	府中市は、環境マネジメントシステムを確立することにより、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得しています。府中市環境マネジメントシステムは、府中市職員エコ・アクションプランに基づく環境負荷低減対策を積極的に推進することを目的としている。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、ISO14001審査の実施	府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、1月に3回目のISO14001更新審査の実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施 1月14、15日に実施したISO14001定期審査の実施の中で、ストロングポイント2件、指摘事項2件	府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施 1月17から20日の4日間に実施した3度目のISO14001更新審査の実施の中で、改善指摘事項0件、グットポイント5件、改善の機会10件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,885,000	1,820,000	2,100,000	1,506,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,885,000	1,820,000	2,100,000	1,506,000	0	0
予算現額	1,885,000	1,820,000	2,078,000	0	0	0
決算額	1,699,179	1,696,157	1,898,190	0	0	0
執行率	90.1%	93.2%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.73	0.66	0.37			
職員人件費	6,566,214	6,170,649	3,205,316			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	75,044	69,572	44,426			
総コスト	8,340,437	7,936,378	5,147,932	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中市は、環境マネジメントシステムを確立することにより、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得し、コンサルタントのアドバイスを受けながら、事務作業支援業務を行い、事業の効率化に取り組んだ。毎年、継続的に府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と監査員の養成研修の実施、ISO14001定期審査の実施を適正に行っている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
平成14年2月のISO14001の認証取得から7年が経過し、自主的な環境システムの運営を目指していますが、事務量が増えている中で、ISO業務自体の見直しの検討が必要である。				
今後の展開（具体的方策等）				
平成14年2月のISO14001の認証取得から7年が経過し、環境負荷低減のノウハウが蓄積されているので、出来ることは自主的に行うこととしているが、3度目の更新に向けて、環境マネジメントシステムの運用について見直す必要がある。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	ISOの提出書類の多いことや削減目標に限界があるので、今後、近隣市の動向を含め、現状を把握し、検討していく余地がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	25	0810000	環境マネジメントシステム運営費	2,100,000	1,898,190	1,506,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,100,000	1,898,190	1,506,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境啓発事業				事務事業コード	20340300		
概要	環境フェスタの実施（イベント）							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全			項	05	保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進			目	25	公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市民・事業者
手段・方法	環境プロジェクト実行委員会を中心に企画運営を行い、出展団体や事業者を募集し、市民に環境への関心を深めてもらい、啓発イベントを実施する。
意図	市民一人ひとりが環境に対する意識を高め、環境に配慮した行動が実践できるよう、情報提供を行う。また、地球温暖化の防止など環境負荷を低減する活動を実施する事により、地球環境の保全を推進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
環境フェスタの開催年2回（6月、11月）	環境フェスタの開催年2回（6月、11月）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
第4回 環境フェスタの実施 6月7日 第1回 府中エコ博の実施 11月23日	第5回 環境フェスタの実施 6月5日 第2回 府中エコ博の実施 11月20日	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,300,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,300,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0
予算現額	1,300,000	1,500,000	2,000,000	0	0	0
決算額	1,300,000	1,500,000	2,000,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.49	0.55	0.49			
職員人件費	4,377,476	5,142,207	4,273,754			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	50,029	57,976	59,235			
総コスト	5,727,505	6,700,183	6,332,989	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	環境啓発事業として、イベントを開催することで市のPRとなる。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成18年度より、実行委員会形式で環境フェスタを実施し、市民の環境への意識向上、環境に配慮した行動の実践への啓発、情報提供を行った。平成21年度は、単独で第1回環境エコ博を開催し、情報発信の場の拡充を図った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
現在、年2回実施しているが、環境のPR事業として充実させ、参加人数や出展団体を増やしていくことを目指す。			
今後の展開（具体的方策等）			
市民や環境団体からの関心が強く、要望も多い事業であり、環境保全活動センター（仮称）の中核となる事業として、今後も引き続き内容を充実させ実施していくことを検討している。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	環境に関心がある市民のためにも、継続して実施していく必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0811000	環境啓発事業費	1,500,000	2,000,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,500,000	2,000,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境学習事業運営事業				事務事業コード	20340400
概要	環境学習修了生による市民スタッフが市と共同で、講座の企画だけでなく運営を行っている。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成2年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市内の東京都環境学習リーダーと府中市エコ・リーダー養成講座修了生を中心とし、自然環境や生活環境の調査及び測定を実施したり、行政なども交えた意見交換会や交流会などを開催する。
意図	市民が環境問題に興味をもつように、情報提供や環境学習の実施をすることを通じて、市民の環境への意識を高める。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼環境学習講座（かんきょう塾） ▼市民酸性雨調査 ▼環境の日施設見学会 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼環境学習講座（かんきょう塾） ▼市民酸性雨調査 ▼環境の日施設見学会 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼環境学習講座（かんきょう塾） ▼市民酸性雨調査 ▼環境の日施設見学会 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼環境学習講座（かんきょう塾） ▼市民酸性雨調査 ▼環境の日施設見学会 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	472,000	366,000	320,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	472,000	366,000	320,000	0	0	0
予算現額	472,000	366,000	336,000	0	0	0
決算額	200,220	76,007	106,640	0	0	0
執行率	42.4%	20.8%	31.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.49	0.44	0.49			
職員人件費	4,377,476	4,113,766	4,273,754			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	50,029	46,381	59,235			
総コスト	4,627,725	4,236,154	4,439,629	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
環境学習講座の定員充足率	40	計画値	50	60	70	80	90	100	100
	%	実績	60	70	70	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

参加者数の増加を目指すことで、市民の環境学習への興味の拡充を図る。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>市内の東京都環境学習リーダーと府中エコ・リーダー養成講座終了を中心として、「かんきょう塾講座」として、自然環境や生活環境の調査及び測定を実施したり、行政なども交えて意見交換会や交流会や施設見学会などを開催した。 市民が、環境問題に興味をもつように、情報提供や環境学習を実施することを通じて、市民の環境への意識を高めることが出来た。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>環境学習講座の内容（企画）の見直しや参加者の拡大</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>参加者数が増加するように、広報やHPやイベントなどでPRを行い、チラシ等も作成していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>環境に関心がある市民のためにも、継続して実施していく必要がある。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0812000	環境学習事業運営費	320,000	106,640	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							320,000	106,640	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地球温暖化対策事業				事務事業コード	20340450
概要	府中市地球温暖化対策地域推進計画の策定					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~ 平成23年度
根拠/関連法令	環境基本法、地球温暖化対策推進法			市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	行政、市民、事業者	
手段・方法	地球温暖化問題は、すでに、平均気温の上昇して、現実問題となっている。本市においても市民の生活環境に大きな影響を及ぼすおそれがあり、地球温暖化対策をさらに推進する必要がある。温室効果ガスの排出特性や排出削減を把握した上で、検討を行い実効性のある計画を策定する。	
意図	地球温暖化対策を加速的に推進し、早期に社会のあり方を低炭素社会に転換していくためには、家庭や事業所における省エネ対策の充実や、市民一人ひとりのライフスタイルの見直しなどを地域ごとに進めていくことが不可欠であり、先進的な取組を推進していくことが出来る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	府中市地球温暖化対策推進計画の策定	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	平成23年3月に府中市地球温暖化対策地域推進計画を策定した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	7,600,000	5,330,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,600,000	5,330,000	0	0
予算現額	0	0	7,600,000	0	0	0
決算額	0	0	5,772,900	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	76.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.49			
職員人件費	0	0	4,273,754			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費			59,235			
総コスト	0	0	10,105,889	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市では、平成15年に府中市環境基本計画を策定し、この中で、地球温暖化対策の取り組みとして、省エネルギーの推進を掲げている。そのほかに、市職員による環境負荷低減のための地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業）である「府中市職員エコ・アクションプラン」を平成13年に策定して、日々、温室効果ガスの排出量の削減に努めている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
府中市地球温暖化対策地域推進計画を、市全体で実効性のあるものにしていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
市では、平成32（2020）年までに、平成2（1990）年度比で温室効果ガス排出量15%の削減を目標としている。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	府中市地球温暖化対策地域推進計画を策定し、府中市環境基本計画や府中市職員エコ・アクションプランやISO14001等との整合性を図り、環境に貢献する事業を積極的に推進していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0813040	地球温暖化対策地域推進計画策定費	7,600,000	5,772,900	
2	01	20	05	25	0814500	カーボンオフセット事業費			5,330,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,600,000	5,772,900	5,330,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 エコハウス設備設置助成事業費				事務事業コード	20340500
概要	環境に配慮した住宅設備の設置の助成					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令	環境基本法、環境基本条例、府中市エコハウス設備設置補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市内に自ら居住し、または居住する予定の住宅に設備を設置する方 地方税を滞納していない方
手段・方法	個人住宅の環境に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成している。
意図	府中市では、地球温暖化防止対策の一環として、自然エネルギーの有効活用を促進するため。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム1Kw4万円上限12万円 ▼太陽熱高度利用システム 4万円 ▼潜熱回収型給湯器 1万円 ▼ガスエンジン給湯器 3万円 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器3万円 ▼家庭用燃料電池 5万円 ▼雨水浸透施設 上限10万円 ▼雨水貯留層 上限2万5千円 	<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム1Kw4万円上限12万円 ▼太陽熱高度利用システム 4万円 ▼潜熱回収型給湯器 1万円 ▼ガスエンジン給湯器 3万円 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器3万円 ▼家庭用燃料電池 5万円 ▼雨水浸透施設 上限10万円 ▼雨水貯留層 上限2万5千円 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム 44件 ▼太陽熱高度利用システム 3件 ▼潜熱回収型給湯器 17件 ▼ガスエンジン給湯器 1件 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 22件 ▼家庭用燃料電池 0件 ▼雨水浸透施設 0件 ▼雨水貯留層 3件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム 89件 ▼太陽熱高度利用システム 5件 ▼潜熱回収型給湯器 43件 ▼ガスエンジン給湯器 2件 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 54件 ▼家庭用燃料電池 1件 ▼雨水浸透施設 3件 ▼雨水貯留層 4件 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,000,000	4,000,000	12,880,000	12,880,000	0	0
国庫支出金	1,800,000	1,800,000	5,796,000	5,593,000	0	0
都支出金	0	0	0	1,190,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,200,000	2,200,000	7,084,000	6,097,000	0	0
予算現額	4,000,000	6,352,000	12,880,000	0	0	0
決算額	3,821,000	5,912,000	12,377,000	0	0	0
執行率	95.5%	93.1%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.86	0.88	0.73			
職員人件費	7,660,583	8,227,532	6,410,631			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	87,552	92,762	88,853			
総コスト	11,569,135	14,232,294	18,876,484	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>府中市では、地球温暖化防止対策の一環として、自然エネルギーの有効活用を促進するため、個人住宅に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成している。 申請受付は、平成22年度は8月2日で終了した。 国や都でも補助制度をスタートさせた影響もあり、市民への関心も非常に高く、問合せが殺到した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>市民の環境への関心が得られてきており、国や都の補助の動向を見ながら、より多くの人が補助を受けられるよう、補助金額等の見直しをしていく。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>国や都が、平成21年4月から平成23年3月31日にかけて、太陽光発電システム等の申請補助を始めたことにより、市民の環境への配慮が高まり、申請件数が増える傾向にある。補助の対象等を精査しながら、今後も引き続き事業を実施していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成22年度は、補助金総額は現状維持で、申請は8月2日で終了している。平成23年度は、5月30日現在で執行率20%である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	25	0816000	補助金 エコハウス設備設置助成事業費	12,880,000	12,377,000	12,880,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,880,000	12,377,000	12,880,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境美化推進委員会運営事業				事務事業コード	20350100
概要	府中市まちな環境美化条例の目的達成のため、市長の付属機関として設置する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちな環境美化の推進		目	05 保健衛生総務費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市まちな環境美化条例			市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	公募市民、自治会・事業者・商店会の各代表者、自主活動団体の代表者
手段・方法	府中市まちな環境美化条例に定められた内容及び運営について変更・追加等、重要審議を要する場合、必要に応じ委員会の設置を行う。(任期：2年)
意図	市内の美化の状況及び市民生活環境等の変化等に的確に応じるため。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
府中市環境美化推進委員会委員報酬 1回分	府中市環境美化推進委員会委員報酬 1回分	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
府中市まちな環境美化条例の変更がなかったため、委員会の設置がなかった。	府中市まちな環境美化条例の変更がなかったため、委員会の設置がなかった。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	121,000	121,000	121,000	132,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121,000	121,000	121,000	132,000	0	0
予算現額	121,000	44,000	121,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.24			
職員人件費	2,188,738	2,056,883	2,136,877			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,190	29,616			
総コスト	2,213,752	2,080,073	2,166,493	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
府中市まちな環境美化条例の内容及び運営について変更等、重要審議を要する場合、必要に応じ委員会の設置を行う。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
府中市まちな環境美化条例に定められた内容及び運営について変更・追加等、重要審議を要する場合、必要に応じ委員会を開催してきた。市内の美化の状況及び市民生活環境等の変化等に応じるため、条例の見直し等の検討を行ってきた。										
今後の課題（未達成の課題等）										
市民の要望が多くなってきた時点で、現在指定されている喫煙禁止路線の範囲の拡充についての検討が必要となる可能性がでてくる。										
今後の展開（具体的方策等）										
喫煙禁止路線の拡充等及び過料徴収などの検討が必要となった場合は、委員の選任を行い、環境美化推進委員会の設置をする。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">府中市まちな環境美化条例の見直し等は、広い分野の方々に検討を行っていただくことが、目的の達成につながっていく</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">4</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	府中市まちな環境美化条例の見直し等は、広い分野の方々に検討を行っていただくことが、目的の達成につながっていく	B 現状のまま継続	C 見直して継続	4	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	府中市まちな環境美化条例の見直し等は、広い分野の方々に検討を行っていただくことが、目的の達成につながっていく				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							4			
D 休止・廃止等										

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	05	0740020	環境美化推進委員会運営費	121,000	0	132,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							121,000		132,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	害虫等駆除対策事業				事務事業コード	20350200
概要	危険害虫及び不快環境獣等の駆除・捕獲などによる市民の安全な生活環境保全事業					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名	府中市ハチ類の駆除に関する要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民（事業所及び賃貸住宅の公共部分を除く）
手段・方法	個人住宅及び敷地内に作られたスズメバチの巣の駆除、家屋内に侵入したヘビ・住環境獣の捕獲等につき、業者に委託して実施 樹木害虫駆除等のための器具貸出
意図	人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除することにより、市民の安全で快適な生活を確保する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）121件分 住環境獣等駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）13件分 簡易噴霧器・高枝切鋏の貸出（環境政策課、市政情報センター、各文化センター） ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布	すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク、Sランク）122件分 住環境獣等駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）18件分 簡易噴霧器・高枝切鋏の貸出（環境政策課、市政情報センター、各文化センター） ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）100件 住環境獣等駆除委託（作業の難易度：B～Dランク）23件 簡易噴霧器 216件、高枝切鋏の貸出 200件（環境政策課、各文化センター） ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布（随時）	すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク、Sランク）90件 住環境獣等駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）25件分 簡易噴霧器 147件・高枝切鋏の貸出 223件（環境政策課、市政情報センター、各文化センター） ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布（随時）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,254,000	2,251,000	2,463,000	2,436,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,254,000	2,251,000	2,463,000	2,436,000	0	0
予算現額	2,452,000	2,616,000	2,463,000	0	0	0
決算額	2,436,125	2,530,836	2,178,876	0	0	0
執行率	99.4%	96.7%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.32	1.47			
職員人件費	9,849,321	12,341,298	12,821,263			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	112,582	139,153	177,727			
総コスト	12,398,028	15,011,287	15,177,866	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>個人の住宅及び敷地内に作られたスズメ蜂の巣の駆除、家屋内に侵入したヘビ・住環境獣の捕獲・追出しを行い、人体に危害を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除することで、市民の安全で快適な生活を確保した。 また、市民が自分で駆除できる樹木害虫駆除等のための器具貸出しを行った。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>限られた予算内での対応のため、害虫等の発生数の多い年は委託費に予算不足が生じる。また、ハクビシンをはじめ、野生動物等の繁殖や民家への侵入ケースの増加による相談の件数が年々増えてきており、様々な状況に公平に対応するためには、ケースに応じた受益者負担割合も検討の余地があると考えられる。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>引き続き、人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除することにより、市民の安全で快適な生活を確保する。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除し、市民の安全で快適な生活の確保をするため、当面は現状のまま継続していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">4</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除し、市民の安全で快適な生活の確保をするため、当面は現状のまま継続していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	4	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除し、市民の安全で快適な生活の確保をするため、当面は現状のまま継続していく。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	4			
D 休止・廃止等											

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0799000	屋外害虫等駆除対策費	2,386,000	2,106,804	2,321,000
2	01	20	05	20	0800000	樹木害虫駆除対策費	77,000	72,072	115,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,463,000	2,178,876	2,436,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	空地整備指導対策事業				事務事業コード	20350300			
概要	空地の適正管理を指導し、周辺地域住民の生活環境の悪化を防止する。								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				05	保健衛生費	
	施策	35	まちの環境美化の推進				20	環境衛生費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市空き地等の適正な管理に関する指導要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	空地の所有者及び管理者
手段・方法	市内に点在している空地の雑草の繁茂等の状況調査を年2回実施し、適正管理がなされていない所有者・管理者に対し、文書等により適正な管理の指導をする。
意図	不適正管理による雑草繁茂等に伴う害虫繁殖を防止し、地域住民の生活環境の悪化を防ぐ。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
担当職員による、年2回の空地調査実施 調査結果に伴う、空地調査実施	担当職員による、年2回の空地調査実施 調査結果に伴う、管理指導の通達	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
担当職員による、年2回の空地調査実施 調査結果に伴う、空地調査実施 調査対象地 52,037.48㎡	担当職員による、年2回の空地調査実施 調査結果に伴う、空地調査実施 調査対象地 47,304㎡	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	24,000	22,000	2,024,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	2,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	24,000	22,000	24,000	0	0
予算現額	20,000	24,000	22,000	0	0	0
決算額	16,570	23,630	16,433	0	0	0
執行率	82.9%	98.5%	74.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.37	0.33	0.37			
職員人件費	3,283,107	3,085,324	3,205,316			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	37,522	34,786	44,426			
総コスト	3,337,199	3,143,740	3,266,175	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>市内に点在している空地の雑草の繁茂等の状況調査を年2回実施し、適正管理がなされていない所有者・管理者に対し、文書により適正な管理の指導をしている。 不適正管理による雑草繁茂等に伴う害虫繁殖を防止し、地域住民の生活環境の悪化を防いでいる。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>所有者・管理者の適正管理を徹底する必要がある。また、空き家の相談が寄せられている。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>生活環境を悪化を防ぐため、空き地と空き家の対応を実施していく。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	A	ほとんどの所有者は適正な管理を行っているが、不適正な管理者がある限り地域住民の生活環境を悪化させないために、空き地の対応を継続し、さらに空き家の対応を行う。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0801000	空地整備指導対策費	22,000	16,433	24,000
2	01	20	05	20	0801500	空き家調査委託費			2,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,000	16,433	2,024,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	まちの環境美化推進事業				事務事業コード	20350400
概要	市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行う。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~
根拠/関連法令	府中市環境美化条例			市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	市民、事業主、土地所有者、通勤・通学者
手段・方法	美化推進地区の団体と美化協定の締結を進めながら、美化の日キャンペーンや喫煙禁止パトロールなどの定期的な美化活動及び啓発活動を実施する。 市内の違法屋外広告物の撤去を行う。
意図	協定団体や地域住民と協働して、定期的な美化活動を実施することで、市民や通勤・通学者の美化意識の向上を図り、良好で快適な環境づくりを推進していく。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
美化推進地区の関係団体との美化協定締結と美化協力員の委嘱の増進と美化活動の推進 市民、事業所等による自主清掃活動 違法看板撤去、美化推進地区内設置灰皿等の清掃、喫煙禁止路線パトロール、自主清掃等のゴミ収集・処理、路面表示の設置の委託	美化推進地区の関係団体との美化協定締結と美化協力員の委嘱の増進と美化活動の推進 市民、事業所等による自主清掃活動の啓発 違法看板撤去、美化推進地区内設置灰皿等の清掃、喫煙禁止路線パトロール、自主清掃等の支援、路面表示等の設置の委託	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
環境美化推進活動実績 自主清掃活動 延 6,362人 環境美化の日啓発活動 延 1,568人 喫煙禁止路線パトロール 224回 喫煙マナーアップキャンペーン 延 467人 中河原地区一斉清掃 延 234人 喫煙禁止路線路面シール貼替 110枚 違法看板等撤去 出動回数 70回、撤去枚数 11,967枚	環境美化推進活動実績 自主清掃活動 延 6,752人 環境美化の日啓発活動 延 1,279人 喫煙禁止路線パトロール 228回 喫煙マナーアップキャンペーン 延 301人 中河原地区一斉清掃 延 210人 喫煙禁止路線路面シール貼替 108枚 違法看板等撤去 出動回数 76回、撤去枚数 14,783枚	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,469,000	9,007,000	10,533,000	10,332,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,893,000	1,490,000	1,490,000	1,699,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,576,000	7,517,000	9,043,000	8,633,000	0	0
予算現額	9,729,000	9,356,000	10,533,000	0	0	0
決算額	9,676,065	9,022,608	8,219,282	0	0	0
執行率	99.5%	96.4%	78.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.98	1.21	1.34			
職員人件費	8,754,952	11,312,856	11,752,824			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	100,059	127,548	162,898			
総コスト	18,531,076	20,463,012	20,135,004	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
環境美化協定締結団体	40	計画値	49	51	53	55	56	57	57
	団体	実績	49	51	50	-	-	-	平成25年度
環境美化協力員	59	計画値	95	97	99	101	102	103	103
	人	実績	95	95	95	-	-	-	平成25年度

指標の分析
美化協定の締結を拡大し、市民や事業所の協力を得てまちの美化を推進する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
平成16年度に施行した、府中市まちの環境美化条例に基づき、自治会・商店会・企業等と美化協定を締結し、キャンペーン活動及び清掃活動を実施した。 府中駅周辺地区及び中河原駅周辺地区においては、年1～2回の美化協力員の連絡会を開催し、情報交換及び今後の美化活動についての検討・意見交換等を行った。 美化協定の締結団体数を増やすことで、より拡大した環境美化活動が可能となっていく。 違反簡易広告物の除去を実施し、まちの美観保全に努めた。													
今後の課題（未達成の課題等）													
美化協定団体の拡大													
今後の展開（具体的方策等）													
キャンペーン活動及び美化清掃活動のPRと全美化推進地区における自治会・商店会・企業等との美化協定締結の推進、協力員連絡会の定期開催による情報の共有及び協働の推進を行う。													
総合評価（今後の方向性）													
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="8">市民と事業者との連携共同により、美化活動推進と美化意識の啓発を行うとともに、市内の違法簡易広告物の撤去を行う。当面は現状のまま継続していく。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">4</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	市民と事業者との連携共同により、美化活動推進と美化意識の啓発を行うとともに、市内の違法簡易広告物の撤去を行う。当面は現状のまま継続していく。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	4	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	B	市民と事業者との連携共同により、美化活動推進と美化意識の啓発を行うとともに、市内の違法簡易広告物の撤去を行う。当面は現状のまま継続していく。											
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
1 見直し・縮小	4												
2 他事業との整理・統合													
1 休止													
2 廃止													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0802000	まちの環境美化推進事業費	10,533,000	8,219,282	10,332,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,533,000	8,219,282	10,332,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民清掃活動事業				事務事業コード	20350500
概要	市民による多摩川の一斉清掃を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和49年度 ~	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民、在勤者、ボランティア団体等
手段・方法	多摩川清掃市民運動の実施（毎年4月の第2日曜日）
意図	多摩川の流域全域において一斉に市民清掃活動を実施することにより、良好な生活環境確保のため、積極的な自主清掃への意識向上を促す。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託	多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 市民清掃活動に伴うゴミ収集の委託	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 実施日 4月12日 参加者数 4,617人 ごみ収集量 6.5t	多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 実施日 4月11日 参加者数 5,427人 ごみ収集量 5.64t	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	995,000	1,037,000	2,038,000	1,868,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	995,000	1,037,000	2,038,000	1,868,000	0	0
予算現額	1,010,000	1,052,000	2,038,000	0	0	0
決算額	1,001,198	934,814	1,823,506	0	0	0
執行率	99.1%	88.9%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.24	0.55	0.61			
職員人件費	2,188,738	5,142,207	5,342,193			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	25,014	57,976	74,044			
総コスト	3,214,950	6,134,997	7,239,743	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
多摩川清掃市民運動参加者数	3,990	計画値	4,160	4,200	4,250	-	-	-	-
	人	実績	4,160	4,617	5,427	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

自治会、事業所、学校などへ積極的PRし、参加者数を伸ばすことで、美化の意識啓発の拡大を推進する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
昭和49年から実施しており、ここ数年4,000人以上の参加があり、清掃美化活動の啓発普及と積極的な自主清掃への意識向上の推進に役立っている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
市民清掃活動への各地域・企業の積極的な参加				
今後の展開（具体的方策等）				
積極的な自主清掃への意識向上の推進				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	多摩川の流域全域において一斉に市民清掃活動を実施することにより、良好な生活環境を確保するため、また積極的な自主清掃への意識向上を促すため、当面は現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				4
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0803000	市民清掃活動事業費	2,038,000	1,823,506	1,868,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,038,000	1,823,506	1,868,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境衛生普及対策事業				事務事業コード	20350600
概要	緊急発生した衛生害虫駆除等による快適な生活環境の確保					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	周辺住民に重篤な環境悪化を及ぼす恐れのある衛生害虫が緊急発生した場合に業者委託により駆除を実施。犬・猫の糞尿被害対策等看板及び家屋内に侵入したネズミ対策用のパンフレット等の作成・配布を行い、市民の自主防除の指導を行う。
意図	緊急対策を要する場合の害虫駆除の実施や不快害虫などの対策に対する知識・情報の提供により、市民の生活環境の悪化を防ぐ。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成 野良猫撃退器具及び忌避剤 啓発用パンフレット 緊急衛生害虫駆除作業委託	犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成 啓発用パンフレット 緊急衛生害虫駆除作業委託	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成・配布 263枚 啓発用パンフレットの配布	犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成・配布 329枚 啓発用パンフレットの配布	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	604,000	593,000	383,000	322,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	604,000	593,000	383,000	322,000	0	0
予算現額	548,000	593,000	383,000	0	0	0
決算額	456,095	423,255	295,008	0	0	0
執行率	83.2%	71.4%	77.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	0.99	1.10			
職員人件費	9,849,321	9,255,973	9,615,947			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	112,567	104,358	133,280			
総コスト	10,417,983	9,783,586	10,044,235	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>周辺住民の生活に重大な悪影響を及ぼし、地域環境を悪化させる恐れがあるような衛生害虫等が緊急発生した場合、業者委託により駆除を実施した。 犬・猫の糞尿被害対策用の啓発看板及びねずみの家屋侵入防止対策用のパンフレット等の作成・配布を行い、市民の自主防除の指導に努めた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>犬・猫の飼い主のマナー意識の向上を推進する。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>広報・ホームページの活用並びにイベント会場等での啓発に努める。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	広報・ホームページの活用並びにイベント会場等での啓発に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0804000	環境衛生普及対策費	383,000	295,008	322,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							383,000	295,008	322,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	飼い主のいない猫対策事業				事務事業コード	20350650
概要	飼い主のいない猫の増加および被害防止のため、地域ぐるみで実施する対策活動の啓発と支援。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民（飼い主のいない猫の対策を考えている、地域住民グループや自治会など）					
手段・方法	地域住民が一丸となって、その地域に生息する飼い主のいない猫（地域猫）を掌握し、去勢・不妊手術の実施及び管理を実施していくための指導、相談のためのセミナー・説明会の実施や活動・啓発支援を行う。					
意図	市内全域において苦情の多い、飼い主のいない猫による被害を減少させ、飼い主のいない猫そのものの増加を抑えることを目的とする。そのために、愛猫家も嫌猫家も一緒となって対策を行っていくことの必要性を啓発していく。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー、地域活動に対する説明会等の実施。 捕獲用器具の貸出、動物病院・動物愛護相談センター事業等の紹介。 啓発用パンフレットや表示板の作成。 去勢・不妊手術費の一部補助。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー、地域活動に対する説明会の実施 1回 参加者 68人 捕獲用器具の貸出、動物病院・動物愛護相談センター事業等の紹介。 啓発用パンフレットや表示板の作成。 去勢・不妊手術費の一部補助 去勢 92匹 不妊 114匹 合計 206匹	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	3,022,000	2,955,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	500,000	500,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,522,000	2,455,000	0	0
予算現額	0	0	3,022,000	0	0	0
決算額	0	0	2,842,737	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.73			
職員人件費	0	0	6,410,631			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費			88,853			
総コスト	0	0	9,342,221	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
登録団体と連携し猫の去勢・不妊手術を実施することで、無駄な繁殖を防止し、野良猫の増加を防ぎ市民の安全で快適な生活の確保を目指している。また、地域による猫対策を実施した。飼い主のいない猫対策の市民向けセミナーを開催、また、猫の飼い方について自治会回覧にてチラシを配付することで意識向上の啓発に努めた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
猫の飼い主のマナーの向上（屋内飼育が基準）（飼い猫については、飼い主の責任において去勢・不妊手術を実施）ボランティア団体の拡大、地域による飼い主のいない猫対策活動団体の推進			
今後の展開（具体的方策等）			
猫の飼い方の意識向上の啓発等も併せて拡大して実施。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	猫の去勢・不妊手術を実施することで、無駄な繁殖を防止し、飼い主のいない猫の増加を防ぎ市民の安全で快適な生活の確保を目指している。引き続きボランティア団体数も増加、市内全域での飼い主のいない猫による被害や繁殖防止に対応するため、地域猫対策の実施拡大を目指す。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	4		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0804500	飼い主のいない猫対策事業費	400,000	279,097	400,000
2	01	20	05	20	0806000	補助金 ねこ去勢不妊手術費	2,622,000	2,563,640	2,555,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,022,000	2,842,737	2,955,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公衆トイレ維持管理事業				事務事業コード	20350700
概要	南武線西府駅北公衆トイレの建設及び維持管理に係ること					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	西府駅並びに周辺施設利用者及び周辺住民
手段・方法	南武線西府駅新設に伴う公衆トイレ設置の工事費負担とその後の施設管理を行う。
意図	不特定の利用者が使用する公衆トイレの清掃、警備を行うことで、駅周辺の美化等を確保し、地域住民や駅利用者の安全で快適な生活環境を維持する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
施設管理（光熱水費、修繕費、施設警備）	施設管理（光熱水費、修繕費、施設警備）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
西府駅北公衆トイレの施設管理 施設警備及び清掃業務の委託による常時実施	西府駅北公衆トイレの施設管理 施設警備及び清掃業務の委託による常時実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,438,000	5,648,000	3,493,000	2,996,000	0	0
国庫支出金	8,000,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,438,000	5,648,000	3,493,000	2,996,000	0	0
予算現額	23,050,000	4,923,000	3,493,000	0	0	0
決算額	21,948,853	3,436,830	2,877,249	0	0	0
執行率	95.2%	69.8%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.24			
職員人件費	2,188,738	2,056,883	2,136,877			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,190	29,616			
総コスト	24,162,605	5,516,903	5,043,742	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
南武線西府駅北公衆トイレの毎日清掃及び24時間体制での機械警備の実施により、利用者が常に安心して快適に使用できるよう維持管理を行った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
現在24時間使用可能となっているが、周辺地区及び駅の利用者が夜間は少なく、不法占拠やいたずら、事件等の問題発生が皆無とはいえない。今後の状況によっては、入口に設置済みのシャッターの開閉による夜間の利用時間制限について、考慮の可能性もでてくる。				
今後の展開（具体的方策等）				
引続き、毎日清掃、機械警備の実施をすることで常に清潔を保つと共に、異変や損傷等の早期発見と対応を図る。また、今後年数が経つにつれ、施設及び物品修繕や消耗品交換等の維持管理に係る経費の拡充も必要となってくる。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き、毎日清掃、機械警備の実施をすることで常に清潔を保つと共に、異変や損傷等の早期発見と対応を図る。また、今後年数が経つにつれ、施設及び物品修繕や消耗品交換等の維持管理に係る経費の拡充も必要となってくる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				4
D 休止・廃止等				
1 休止 2 廃止 3 完了				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0804950	公衆トイレ管理費 管理委託料	2,842,000	2,291,940	2,343,000
2	01	20	05	20	0804955	公衆トイレ管理費 光熱水費	552,000	577,959	588,000
3	01	20	05	20	0804960	公衆トイレ管理費 諸経費	99,000	7,350	65,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,493,000	2,877,249	2,996,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公害防止指導対策事業				事務事業コード	20360100			
概要	苦情処理や大気常時監視や騒音・振動測定など公害防止指導対策								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				05	保健衛生費	
	施策	36	公害対策の推進				25	公害対策費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和46年度 ~			
根拠/関連法令	騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、東京都環境確保条例				市関連計画名	府中市環境基本計画			

2 事務事業の目的

対象	市民及び事業者
手段・方法	国や都などの関係機関と連携し、取組や対応を進めていき、市としても、市内の監視やパトロールを行う。市民への不安解消のために、現状を年一回「府中の環境」で公表する。
意図	環境基本方針の5つの中の一つである、公害のないまちをめざして

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,103,000	14,088,000	13,836,000	14,290,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,646,000	2,797,000	2,991,000	3,006,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,457,000	11,291,000	10,845,000	11,284,000	0	0
予算現額	15,103,000	12,354,000	13,374,000	0	0	0
決算額	14,108,408	11,490,987	12,493,451	0	0	0
執行率	93.4%	93.0%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.98	0.88	0.73			
職員人件費	8,754,952	8,227,532	6,410,631			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	100,059	92,762	88,853			
総コスト	22,963,419	19,811,281	18,992,935	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民1000人当たりの公害苦 情件数	0.53	計画値	0.51	0.49	0.47	0.45	0.43	0.4	0.4
	件	実績	0.37	0.28	0.26	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

苦情は、若干減少傾向にあるが、騒音やばい煙（野焼き）に関しての苦情は多くなっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>国や都などの関係機関と連携し、取組や対応を進めていき、市としても、市内の監視やパトロールを行った。市民への不安解消のために、現状を年一回、「府中の環境」で公表した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>これからの公害問題は、人の感覚的や心理的な要素による部分も大きく、法律や条例に照らし合わせて対応するだけで問題を解決することは、困難な事例が多くなってくるが、当事者間での十分な話し合いが大切であり必要な状況になってくる。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>苦情の内容も工場や指定作業場といった事業所関係への規制指導可能な相談より、人々の生活様式の多様化によるものが多くなっている。快適な生活環境を求める意識が高まる一方、昼間不在家庭の増加、近所付き合いの希薄化などにより、騒音や悪臭といった近隣問題が増えている傾向にあるため、的確な状況判断とより細やかな職員対応、指導を進める。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>苦情等があるため、引き続き監視をしていく必要がある。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	25	0808000	公害防止指導対策費	13,836,000	12,493,451	14,290,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,836,000	12,493,451	14,290,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種分析調査事業				事務事業コード	20360200				
概要	大気や水質、地下水や、土壌汚染などの汚染状況の調査及び汚染防止対策									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				項	05	保健衛生費	
	施策	36	公害対策の推進				目	25	公害対策費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	東京都環境確保条例、ダイオキシン類対策特別措置法				市関連計画名	府中市環境基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市の大気、水質、地下水の汚染状況
手段・方法	それぞれの数値を監視し把握するため、委託業者に分析調査してもらう。
意図	市民の関心が高いため、市では監視結果を公表し、市民の不安を取り除くことができる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所） 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所） 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,522,000	4,217,000	3,901,000	3,635,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	245,000	247,000	250,000	241,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,277,000	3,970,000	3,651,000	3,394,000	0	0
予算現額	4,522,000	4,189,000	3,901,000	0	0	0
決算額	2,979,940	3,071,185	3,134,605	0	0	0
執行率	65.9%	73.3%	80.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.49	0.44	0.49			
職員人件費	4,377,476	4,113,766	4,273,754			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	50,029	46,381	59,235			
総コスト	7,407,445	7,231,332	7,467,594	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
市内5か所における年1回のダイオキシンの調査測定を実施した。多摩川、用排水路等及び旧武蔵台2号水源の水質調査を月1回行った。そのほか、平成3年から東京農工大学と共同で自動測定器で採取した雨水の成分調査を行ってきた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
環境基準を達成されている項目もあり、今後、測定及び常時監視をしていく必要性や予算上の問題も含め検討が必要である。				
今後の展開（具体的方策等）				
引き続き環境基本計画の重点施策の中で、今後も市民、事業者、大学などの教育機関と行政のパートナーシップを築いていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	苦情や要望等が多いため、引き続き、監視をしていく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0809000	各種分析調査費	3,901,000	3,134,605	3,635,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,901,000	3,134,605	3,635,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民ボランティア環境調査運営事業				事務事業コード	20360300
概要	市民ボランティアによる環境調査の実施					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	36	公害対策の推進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市の環境調査					
手段・方法	自ら環境保全に参画する市民ボランティアを育成するとともに、市内の環境保全に有効活用できるように環境調査データを収集する。					
意図	市民が環境に興味をもつ環境学習プログラムを実施することを通じて、市民の環境への意識を高める。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼野鳥観察調査及び公開講座 ▼植物（草花類）観察調査及び公開講座 ▼小川の生き物調査 ▼田んぼの学校観察調査及び稲刈り、収穫、発表 ▼大気汚染の測定調査 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼野鳥観察調査及び公開講座 ▼植物（草花類）観察調査及び公開講座 ▼小川の生き物調査 ▼田んぼの学校観察調査及び稲刈り、収穫、発表 ▼大気汚染の測定調査 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼野鳥観察調査及び公開講座 ▼植物（草花類）観察調査及び公開講座 ▼小川の生き物調査 ▼田んぼの学校観察調査及び稲刈り、収穫、発表 ▼大気汚染の測定調査 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼野鳥観察調査及び公開講座 ▼植物（草花類）観察調査及び公開講座 ▼小川の生き物調査 ▼田んぼの学校観察調査及び稲刈り、収穫、発表 ▼大気汚染の測定調査 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	604,000	568,000	527,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	604,000	568,000	527,000	0	0	0
予算現額	604,000	568,000	500,000	0	0	0
決算額	394,382	389,012	357,556	0	0	0
執行率	65.3%	68.5%	71.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.24			
職員人件費	2,188,738	2,056,883	2,136,877			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,190	29,616			
総コスト	2,608,134	2,469,085	2,524,049	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市民の協力により環境調査を実施したことで、より多くの人が環境に興味をもつきっかけづくりの場を提供した。さらに、フィールドワークを通して、市民ボランティアを育成した。また、得られたデータは、市の環境施策に活用するための基礎データとして、府中の環境で公表した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
少人数参加の事業もあるが、幅広くPRして、参加者を増やし、充実した事業にしていく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
市民ボランティア事業の修了生有志によるスタッフが企画運営を行い、講座終了後も、引続き市民活動や環境行動へつなげる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も、引き続き環境報告書「府中の環境」に実績を掲載し、市民の意識を高める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0813000	市民ボランティア環境調査運営費	527,000	357,556	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							527,000	357,556	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公害測定機器整備事業				事務事業コード	20360400				
概要	市内を広域的に公害測定機器を設置し、大気測定の時常監視を行っている。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				項	05	保健衛生費	
	施策	36	公害対策の推進				目	25	公害対策費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業				
		事業実施計画			事業実施期間	昭和46年度 ~				
根拠/関連法令	大気汚染防止法、東京都環境確保条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市内全域
手段・方法	市内4箇所、おおぞら号1台で大気測定を365日24時間常時監視している。 測定機器の耐用年数は7年～8年となっている。
意図	市民の環境問題に対する関心が非常に強くなっている現状から、一般環境大気の時常監視については、市民のニーズに応えるものとなっている。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
365日24時間測定 ▼大気中一酸化炭素計 2基 購入	365日24時間測定 ▼大気中一酸化炭素計 1基 購入 ▼データ収録装置 6台 購入	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
365日24時間測定 ▼大気中一酸化炭素計 2基 購入	365日24時間測定 ▼大気中一酸化炭素計 1基 購入 ▼データ収録装置 6台 購入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,938,000	9,890,000	9,800,000	7,400,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	800,000	800,000	800,000	800,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,138,000	9,090,000	9,000,000	6,600,000	0	0
予算現額	12,938,000	9,300,000	9,800,000	0	0	0
決算額	12,600,000	9,240,000	9,371,250	0	0	0
執行率	97.4%	99.4%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.49	0.44	0.24			
職員人件費	4,377,476	4,113,766	2,136,877			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	50,029	46,381	29,616			
総コスト	17,027,505	13,400,147	11,537,743	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
府中の環境で測定結果を年1回公表している。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
固定測定局4箇所及び移動測定車1台に大気測定機器を設置し、また、教育センター屋上に酸性雨測定を設置し、365日24時間の常時監視を行った。 一般環境大気の常時監視については、市民の環境問題に対する関心が必要に強くなっている現状から、市民のニーズに応えるものであり、年1回発行の環境報告書「府中の環境」にて報告・公表した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
一般公表のための正確なデータ測定値取得のため、各測定局に設置された測定機器を耐用年数に応じて順次交換する必要があるが、毎年高額のコストがかかる。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き、365日常時監視を行っていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	購入費用が高価であるが、常時監視の際に必要な経費である。測定機器も老朽化の時期をみて買い替えを行う必要がある。耐用年数が7年～10年である。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	25	0814000	公害測定機器整備費	9,800,000	9,371,250	7,400,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,800,000	9,371,250	7,400,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市公害事務連絡協議会				事務事業コード	20360500
概要	東京都市環境・公害事務連絡協議会とは、26市の環境・公害事務担当課をもって組織されている。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	36	公害対策の推進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和44年度 ~
根拠/関連法令	東京都環境確保条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京都市環境・公害事務連絡協議会					
手段・方法	負担金の支出により、東京都市環境・公害事務連絡協議会の運営に参画し、都市環境・公害に関して、必要と認められる時柄を調査、研究等を行うとともに、関係諸機関との連絡調整を図る。					
意図	市の円滑な環境行政の遂行に資することを目的とする。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回	定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回	定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
予算現額	10,000	10,000	10,000	0	0	0
決算額	10,000	10,000	10,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.24			
職員人件費	2,188,738	2,056,883	2,136,877			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,190	29,616			
総コスト	2,223,752	2,090,073	2,176,493	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>東京都市環境・公害事務連絡協議会は、都市環境・公害に関して、定例会を開き、事業の円滑な運営を期する機会を設けている。必要と認められる事柄を調査・研究等を行うとともに、関係諸機関との連絡調整を図り、事業を円滑に運営することが出来ている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>新たな環境問題を解決するためにも、専門的な知識が必要となり、環境調査に対する費用及び公害対策の支援制度の確立が急務である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>今後も、引き続き26市と連携を図り、東京都へ要望していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都や他市との情報交換の出来る場であり、重要な定例会である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	25	0815000	負担金 東京都市公害事務連絡協議会	10,000	10,000	10,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,000	10,000	10,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中の森市民聖苑管理運営事業				事務事業コード	20370100
概要	施設の整備と効率的な運営により、通夜、告別式などの行事を行えるようにする。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	37	斎場の運営・墓地の整備		目	35 府中の森市民聖苑費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成8年度 ~
根拠/関連法令	府中市立府中の森市民聖苑条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	死亡者が府中市民であること。死亡者が府中市民でないときは、死亡者からみて2親等以内の親族が府中市民で喪主になる場合。市長が特に必要と認めた場合。					
手段・方法	第1式場（90人用）、第2式場（90人用）、第3式場（140人用）、第4式場（50人用）それぞれに会葬者控室、偕侶等控え室、祭壇を常設、火葬炉6基、待合室5室、告別室2室、収骨室2室、霊安室2室、法要室（30人用）、法要洋室（60人用）、法要和室1（30人用）、法要和室2（30人用）					
意図	宗教や宗派にかかわらず、通夜、告別式、火葬、法要などの一連の行事を行える場を提供する。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
1 長期修繕計画準備調査委託 2 自動扉整備委託 3 エレベーター整備委託	1 給排気ファン整備委託 2 消火器交換委託 3 自動扉整備委託 4 畳張り替え	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
1 長期修繕計画準備調査委託 2 自動扉整備委託 3 エレベーター整備委託	1 給排気ファン整備委託 2 消火器交換委託 3 自動扉整備委託 4 畳張り替え	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	358,628,000	224,321,000	221,317,000	261,315,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	25,000,000	0	0
市債	74,000,000	0	0	0	0	0
その他	99,058,000	83,593,000	86,035,000	80,659,000	0	0
一般財源	185,570,000	140,728,000	135,282,000	155,656,000	0	0
予算現額	358,586,000	225,682,000	221,317,000	0	0	0
決算額	336,838,456	217,604,663	216,641,350	0	0	0
執行率	93.9%	96.4%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.33	6.33	6.33			
職員人件費	38,770,508	59,182,132	55,335,404			
嘱託員数	2	0	0			
嘱託員人件費	6,959,462	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,744,076	3,948,540	3,443,971			
総コスト	385,312,502	280,735,335	275,420,725	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
斎場待ち日数	11	計画値	10	9	9	9	9	8	8
	日	実績	7	8	8	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

友引日に営業をしているが、友引日を避けて先の日程で予約を取った場合、待ち日数にカウントされないため、計画値を大幅に下回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
通夜、告別式の待ち日数を減少させ効率的に運営するため、平成19年度に第4式場を設置。また、友引日における営業も開始している。20年度においては、火葬炉を2基増設した。21年度には、長期修繕計画を策定するための準備調査を行った。22年度には火葬炉の内部側面のレンガの交換修繕を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
開苑15年を間近に控え、施設や設備における改修が必要となる部分が露呈しているため、聖苑業務に支障がないよう計画的に行わなければならない。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後策定予定の長期修繕計画に基づき修繕を行う。通常の業務については、現状どおり維持する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後の修繕は必要であるが、通常業務については現状維持。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	35	0831000	府中の森市民聖苑管理運営費 業務運営委託料	43,568,000	43,554,000	43,554,000
2	01	20	05	35	0832000	府中の森市民聖苑管理運営費 管理委託料	116,529,000	115,906,537	111,737,000
3	01	20	05	35	0833000	府中の森市民聖苑管理運営費 光熱水費及び燃料費	50,790,000	46,902,129	49,234,000
4	01	20	05	35	0834000	府中の森市民聖苑管理運営費 諸経費	8,630,000	8,493,684	11,790,000
5	01	20	05	35	0844500	府中の森市民聖苑整備事業費 火葬炉改修工事費	1,800,000	1,785,000	45,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							221,317,000	216,641,350	261,315,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民墓地整備事業				事務事業コード	20370200
概要	市民墓地の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 総務管理費
	施策	37	斎場の運営・墓地の整備		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	墓地、埋葬等に関する法律			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	お墓を求める市民	
手段・方法	稲城市と共同して両市民のための墓地を整備する。	
意図	近隣の周辺環境と調和した墓地を整備し、市民の墓地需要に応える。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 稲城市との協議（公営墓地検討連絡会） 墓地の管理運営方式等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計委託の実施 稲城市役所内に両市職員による墓地準備担当の設置 一部事務組合の設立準備 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 公営墓地検討連絡会を開催（10回） 墓地の管理運営方式等の検討し、一部事務組合方式とすることとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計を実施 稲城市役所内に両市職員による墓地準備担当の設置 一部事務組合の設立準備 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	6,946,000	1,385,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,946,000	1,385,000	0	0
予算現額	0	0	6,946,000	0	0	0
決算額	0	0	2,798,250	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	40.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	1.67			
職員人件費	0	0	14,569,617			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費			113,726			
総コスト	0	0	17,481,593	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
墓地の区画確保数	0	計画値	0	0	0	0	0	3,000	3,000
		実績	0	0	0	-	-	-	平成25年度
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

指標については、総合計画後期基本計画において、平成25年度までに3000区画を整備するとしたものです。稲城市長の引退表明等の影響により、協議が中断していたこともあり、現在のところ、早くても保留地の取得は平成24年度末になるため、目標時期の修正が必要となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

墓地の整備については、平成17年に墓地用地取得を想定していることを議会に報告したが、稲城市の南山東部土地区画整理事業の遅れに伴い、墓地用地取得が予定どおり進まなかった。その後、南山東部土地区画整理組合が認可され、区画整理事業に進展がみられたことから、平成21年度末に「府中市と稲城市の墓地整備計画の推進に係る覚書」を締結し、平成22年度からは両市職員による準備担当を配置し、両市の共同事業として、事業主体となる一部事務組合を新規設立する準備を進めている。

今後の課題（未達成の課題等）

墓地の整備については、基本設計を終え、今後は事業主体となる一部事務組合の設立及び設立後の運営について、具体的に検討を進める必要がある。また、墓地の運営に当たっては、課題を整理し、効率的な運営を行えるように検討を深める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

一部事務組合の設立について、稲城市とは協議を進めている状況ではあるが、合意には至っておらず、目標達成のためにも早急に合意形成を図る必要がある。また、一部事務組合の設立のめどが立った後は、区画整理組合と用地の売買について具体的な協議を行う必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	現時点では、稲城市と合意に至っていないものの、継続して協議を行っており、当該事業を見直すべき理由も特段ないため、現状のまま継続すべき事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0150530	負担金 市民墓地整備事業費	6,946,000	2,798,250	1,385,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,946,000	2,798,250	1,385,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業				事務事業コード	20380100
概要	廃棄物減量等推進審議会の運営					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	05 清掃総務費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例			市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画	

2 事務事業の目的

対象	廃棄物の減量及び適正な処理に関する施策
手段・方法	廃棄物減量等推進審議会の設置。審議事項の諮問。廃棄物減量等推進審議会の開催・運営。
意図	廃棄物の減量及び再生利用等の総合的かつ円滑な推進を図るため、廃棄物の減量等に関する必要な事項について審議を行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
一般廃棄物処理基本計画の改定にあたり、廃棄物減量等推進審議会へ意見を聴くため、審議会を開催する予定である。	一般廃棄物処理基本計画の改定にあたり、廃棄物減量等推進審議会へ意見を聴くため、審議会を開催する予定である。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
開催は見送られた。	一般廃棄物処理基本計画の改定にあたり、廃棄物減量等推進審議会に意見を聞いた。開催期間平成22年5月28日～9月7日（計10回開催）。諮問内容「今後のごみ処理のあり方について」。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,264,000	1,264,000	1,235,000	39,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,264,000	1,264,000	1,235,000	39,000	0	0
予算現額	1,264,000	1,264,000	1,495,000	0	0	0
決算額	503,715	2,255	1,341,884	0	0	0
執行率	39.9%	0.2%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.25	1.19	0.79			
職員人件費	20,150,536	11,125,867	6,905,998			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	965,599	548,259	243,246			
総コスト	21,619,850	11,676,381	8,491,128	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>審議会から提出された答申は、平成22年2月に行われた収集方法の変更に関する事など、市の廃棄物行政の運営に直接かかわる重要な内容となっている。 平成22年度の答申では、一般廃棄物処理基本計画の改定内容について意見を頂いた。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>特になし。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>平成23年度は開催する予定はない。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	廃棄物処理法、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例に定めてあるとおり、この事業は住民、廃棄物処理業者、事業者、学識経験者等幅広い分野の関係者と、一般廃棄物の減量等に関する事項を審議するなど、住民とのコンセンサスを形成していくための事業で、今後も現状のまま継続していく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	05	0852010	廃棄物減量等推進審議会運営費	1,235,000	1,341,884	39,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,235,000	1,341,884	39,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	全国都市清掃会議参画事業				事務事業コード	20380200
概要	全国都市清掃会議運営会費					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	05 清掃総務費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和34年度 ~	
根拠/関連法令	全国都市清掃会議定款、全国都市清掃会議関東地区協議会細則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	472市区町村他310団体
手段・方法	廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行う。
意図	清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（5月） 研修会（7月） 秋季評議員会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）	総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（5月） 研修会（7月） 秋季評議員会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（5月） 研修会（7月） 秋季評議員会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）	総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（5月） 研修会（7月） 秋季評議員会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	155,000	155,000	150,000	150,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	150,000	150,000	0	0
予算現額	155,000	155,000	150,000	0	0	0
決算額	155,000	150,000	150,000	0	0	0
執行率	100.0%	96.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.47	0.38	1.29			
職員人件費	4,209,223	3,552,798	11,276,883			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	201,734	175,074	397,200			
総コスト	4,565,957	3,877,872	11,824,083	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
廃棄物処理事業を実施している市区町村が共同して、廃棄物に関する事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な情報交換を行った。他市の事例などを参考に、収集方法などを検討している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
情報などについては、紙ベースの確認をしてきたが、実際の研究会などには参加していない。				
今後の展開（具体的方策等）				
各研究会などに積極的に参加し、情報収集に努める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	参画することにより、廃棄物処理事業を実施している市区町村との連携を強化することができ、廃棄物処理を円滑に実施することや、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てることができる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				4
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0850000	負担金 全国都市清掃会議	150,000	150,000	150,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							150,000	150,000	150,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	三多摩清掃施設協議会運営事業				事務事業コード	20380300
概要	三多摩清掃施設協議会運営会費					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	05 清掃総務費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和48年度 ~	
根拠/関連法令	三多摩清掃施設協議会会則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	18市、10一部事務組合
手段・方法	清掃事業に関する調査・研究、資料・情報の交換、技術開発の提携促進。公害対策の調査・研究。職員の共同研修。関係諸機関との連絡調整。
意図	清掃事業の処理処分に関し、必要と認められる事項の調査、研究を行なうとともに、関係諸機関との連絡調整を図り、事業の円滑な運営を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
合同部会視察研修会（4～5月） 総会（7月） 幹事会（8～9月） ごみ処理部会・し尿処理部会研究会（9～10月） 協議会（1～2月） 専門部会（2～3月）	合同部会視察研修会 総会 幹事会 ごみ処理部会・し尿処理部会研究会 協議会 専門部会	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
合同部会視察研修会（4～5月） 総会（7月） 幹事会（8～9月） ごみ処理部会・し尿処理部会研究会（9～10月） 協議会（1～2月） 専門部会（2～3月）	合同部会視察研修会（4～5月）。 総会（7月）。 幹事会（8～9月） ごみ処理部会・し尿処理部会研究会（9～10月）。 協議会（1～2月）。 専門部会（2～3月）。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
予算現額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
決算額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.23	1.47	0.97			
職員人件費	2,059,833	13,743,718	8,479,517			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	98,727	677,262	298,669			
総コスト	2,163,560	14,425,980	8,783,186	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
多摩地区の清掃施設がある自治体（26市3町1村）が参加し、施設に関する情報交換や点検、改修時の協力体制の確保などを調整した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
協議会主催の研修会などにあまり参加できていない。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後は日程調整を行い研修会などに積極的に参加する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	多摩地区の清掃施設がある自治体で運営している事業であるため、現状のまま継続して行く。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	4	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	4	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0852000	負担金 三多摩清掃施設協議会	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	集団回収推進事業				事務事業コード	20380400				
概要	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため資源物回収を行う。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				目	13	リサイクル推進費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成5年度 ~			
根拠/関連法令名	府中市資源物回収事業実施要綱				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市内の自治会、管理組合、子供会、老人会、婦人会、PTA又はスポーツ団体
手段・方法	市に登録した団体が集めた資源物の回収を行う。その回収量に応じた奨励金を登録した団体に交付する。
意図	資源物を適正に資源化することにより、ごみの減量が図られる。集団回収の奨励金等の経費が行政回収の経費より低くなるため、経費の削減につなげる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
集団回収、団体数の増加を図る。 回収品目の追加。 1団体100トンの上限の撤廃。	集団回収、団体数の増加を図る。 回収品目の追加。 1団体100トンの上限の撤廃。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
団体登録数：399団体（3月31日現在）と47団体増加した。 1団体100トンの上限の撤廃は実施できていない。	団体登録数：412団体（3月31日現在）と13団体増加した。 回収量は7,276トンとなっている。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	89,655,000	98,235,000	85,416,000	92,540,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	89,655,000	98,235,000	85,416,000	92,540,000	0	0
予算現額	89,655,000	89,044,000	85,416,000	0	0	0
決算額	75,218,892	75,037,605	79,339,007	0	0	0
執行率	83.9%	84.3%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.67	0.42	0.40			
職員人件費	6,000,382	3,926,777	3,496,708			
嘱託員数	0	0.17	0			
嘱託員人件費	0	565,528	0			
（間接経費）						
間接経費	287,620	271,825	123,162			
総コスト	81,506,894	79,801,734	82,958,877	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
回収量	7,195,600	計画値	7,020,470	7,989,846	7,989,846	8,634,720	8,634,720	8,634,720	8,634,720
	kg	実績	7,026,001	6,884,886	7,276,139	-	-	-	平成23年度
登録団体数	356	計画値	388	420	440	450	450	450	450
	団体	実績	352	399	412	-	-	-	平成23年度

指標の分析

収集方法が変更になり、市民の分別意識が高まり、集団回収の仕組みが認知されたことで回収量が増加したと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

資源物を回収した市民団体に回収量に応じ奨励金を交付してきた。集団回収を拡充することにより、資源物の収集効率を上げた。また市民の分別に対する意識改革を行ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

収集方法変更に伴い、集団回収の量が減少することが予測される。

今後の展開（具体的方策等）

今後は、収集方法の抜本的な変更や実施方法の変更を含め、効率的な集団回収について検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	各団体からの継続に関する強い要望もあり、資源物の効率的な回収と市民意識の改革を行うことにより、行政回収の負担を軽減していくためにも、拡大して継続する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0882000	ごみ減量推進事業費	85,416,000	79,339,007	91,040,000
2	01	20	10	13	0891600	補助金 資源物回収用保管庫購入費			1,500,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							85,416,000	79,339,007	92,540,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量運動啓発事業				事務事業コード	20380500
概要	ごみ減量の啓発					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者等
手段・方法	啓発物品、住民説明会、ごみ減量・リサイクル推進大会 ごみ出しカレンダー、分別辞書作成
意 図	ごみ減量・リサイクルの推進を広く市民の皆様にPRする。 正しい分別の方法を市民に周知しごみの減量を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
第13回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 不法投棄ステッカーの作製 収集方式の変更に伴う啓発物品の作製配布 説明会の開催	第14回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 不法投棄ステッカーの作製	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
第13回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 駅頭等キャンペーン 不法投棄ステッカーの作製 収集方式の変更に伴う啓発物品の作製配布 説明会の開催（588回開催） 集合住宅のオーナーや管理会社に対する説明 、啓発の実施 カレンダー、分別辞書の作成 ごみ新聞の作成（2回発行）	第14回ごみ減量・リサイクル推進大会の実施。 リサイクルフェスタの開催。 ポスターコンクール 駅頭等キャンペーンの 実施。 不法投棄ステッカーの作製。 ごみ減量ローラー作戦（51回開催）。 カレンダー、分別辞書の作成。 ごみ新聞の作成（2回発行）。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	20,483,000	51,143,000	34,303,000	43,022,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	13,842,000	27,585,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,483,000	51,143,000	20,461,000	15,437,000	0	0
予算現額	20,541,000	188,392,000	34,273,000	0	0	0
決算額	13,246,728	142,400,568	25,058,519	0	0	0
執行率	64.5%	75.6%	73.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.85	1.69	0.82			
職員人件費	34,479,806	15,800,601	7,168,251			
嘱託員数	0.17	0	0			
嘱託員人件費	591,554	0	0			
（間接経費）						
間接経費	1,725,167	778,621	252,483			
総コスト	50,043,255	158,979,790	32,479,253	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ポスターコンクール出展数	256	計画値	235	250	260	270	280	280	280
	点	実績	235	311	496	-	-	-	平成24年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

収集方法変更の啓発などを行った結果、市民のごみ減量に対する意識が高まり、出展数が増加したと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民、事業者に対し、ごみ減量・分別の必要性を伝えるために、説明会の実施やポスターコンクール、リサイクル推進大会などを通じ啓発を行ってきた。
平成22年については、収集方法が変更された後のフォローアップとして、ごみ減量ローラー作戦（開催回数51回）や、ごみ新聞などを作製した。

今後の課題（未達成の課題等）

今後も、効率的、効果的に啓発活動を実施する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後は、収集方法が変更された後に発生している問題等を整理し、新たな指導要領や啓発方法を展開していく。

総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			
	1		

ごみ減量に関する啓発活動は、ごみを減量するためには重要な活動なので、継続していく必要はある。ただし、効果的に実施していく事については、引き続き検討が必要である。

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0883000	ごみ減量運動啓発事業費	34,303,000	25,058,519	43,022,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,303,000	25,058,519	43,022,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクル推進事業				事務事業コード	20380600				
概要	粗大ごみから出た家具などを再生しリサイクルの推奨を行う。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				目	13	リサイクル推進費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市民、それ以外の住民	
手段・方法	再生家具の再生。再生自転車の再生。 ペットボトルの減容作業。	
意図	リユースとして物の再利用をすることによりごみ減量を進める。 ペットボトルについては減容をして適正なリサイクルを行う。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
再生家具の販売 再生自転車の販売 大規模事業所の指導 ペットボトルの減容作業 庁内OA廃棄紙再生事業 集合住宅特別対応	ペットボトル店頭回収システム事業 再生家具の販売 再生自転車の販売 ペットボトルの減容作業 庁内OA廃棄紙再生事業 集合住宅特別対応	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
再生家具の販売（700点） 再生自転車の販売（288台） 大規模事業所の指導 ペットボトルの減容作業 庁内OA廃棄紙再生事業 集合住宅特別対応	再生家具の販売（535点）。 再生自転車の販売（289台）。 大規模事業所の指導。 ペットボトルの減容作業の実施。 庁内OA廃棄紙再生事業。 ペットボトル店頭回収システムの実施（6店舗・回収量58トン）。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	29,901,000	32,646,000	30,450,000	32,992,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,367,000	2,269,000	2,237,000	1,877,000	0	0
一般財源	27,534,000	30,377,000	28,213,000	31,115,000	0	0
予算現額	29,821,000	32,596,000	30,450,000	0	0	0
決算額	27,995,562	28,559,197	27,935,251	0	0	0
執行率	93.9%	87.6%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.75	2.36	1.94			
職員人件費	15,672,639	22,064,744	16,959,034			
嘱託員数	0.17	0	0			
嘱託員人件費	591,554	0	0			
（間接経費）						
間接経費	823,779	1,087,306	597,339			
総コスト	45,083,534	51,711,247	45,491,624	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
再生家具販売実績	535	計画値	550	550	550	550	550	550	550
	点	実績	729	700	535	-	-	-	平成25年度
リサイクル自転車販売実績	460	計画値	460	460	460	460	460	460	460
	台	実績	380	288	289	-	-	-	平成25年度

指標の分析

再生家具の販売については、リサイクルプラザで即売会を平成22年度は実施していない。リサイクル自転車の販売については、新車の市場での販売価格が安価のものとなっているので、販売数が伸び悩んでいるものと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>リサイクルを推進するため、ペットボトルを減容したリサイクルのほか、府中リサイクルセンターでの粗大ごみから排出された家具などを再生した。また、家庭で不用になった生活用品の有効利用・再利用のため、グリーンプラザ分館2階「リサちゃんショップけやき」において生活用品活用事業を実施したほか、ものを大切にすること意識向上のため、おもちゃの病院を実施した。平成22年度からはペットボトル店頭回収システムがスタートした。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
再生品など効率良くリサイクルすること。				
今後の展開（具体的方策等）				
自転車の再生については、市民ニーズを考えながら事業を実施する必要がある。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	リサイクルについては、リサイクルされたものが効率的に使用されているのか、またニーズがあるのか把握しながら実施する必要がある。また、民間の活力も有効に活用する必要もある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				
	2 他事業との整理・統合			
	3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0884000	リサイクル推進事業費	24,060,000	21,545,251	26,602,000
2	01	20	10	13	0886000	リサイクル用品活用事業運営費	6,390,000	6,390,000	6,390,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,450,000	27,935,251	32,992,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域ごみ対策推進事業				事務事業コード	20380700
概要	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	自治会及び町内会
手段・方法	文化センター圏域ごみ対策推進協議会正副会長会、ごみ対策推進員と協力し、ごみ減量・分別リサイクルを推進する。
意図	自治会や町内会から選出された推進員が中心となって、各地域でのごみ減量と分別の徹底を進め、地域環境の美化と衛生保持を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
協議会総会の開催 キャンペーン活動の実施 ごみ問題学習会の開催 ごみ処理施設見学 不法投棄パトロール活動 収集方法の変更に伴う説明会の補助	協議会総会の開催 ごみ問題学習会の開催 地域環境美化活動の推進 ごみ処理施設見学会 ダストボックス跡地の不法投棄パトロール ごみ減量キャンペーン	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
協議会総会の開催 キャンペーン活動の実施 ごみ問題学習会の開催 ごみ処理施設見学 不法投棄パトロール活動 収集方法の変更に伴う説明会の補助	協議会総会の開催。 駅頭キャンペーン活動の実施。 ごみ処理施設見学会の開催。 不法投棄パトロール活動のサポート。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	951,000	1,858,000	1,339,000	874,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	951,000	1,858,000	1,339,000	874,000	0	0
予算現額	931,000	1,418,000	1,139,000	0	0	0
決算額	787,922	326,633	326,839	0	0	0
執行率	84.6%	23.0%	28.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.07	1.59	1.15			
職員人件費	9,582,699	14,865,654	10,053,036			
嘱託員数	0.17	0	0			
嘱託員人件費	591,554	0	0			
(間接経費)						
間接経費	532,147	732,549	354,093			
総コスト	11,494,323	15,924,836	10,733,968	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
推進員選出団体数	223	計画値	227	230	235	240	240	240	240
	団体	実績	227	274	223	-	-	-	平成23年度
推進員数	1,197	計画値	1,410	1,420	1,430	1,440	1,440	1,440	1,440
	人	実績	1,404	1,569	1,219	-	-	-	平成23年度

指標の分析

収集方法が変更され、市民はごみの処理や減量に関して、非常に関心を持つようになった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自治会から選出された、ボランティア推進員が主体となって、ごみの適正な分別排出と資源の有効活用やごみ減量を推進するとともに、推進員活動の充実を図るため推進員の組織化を進めた。

今後の課題（未達成の課題等）

推進員を活用し、ごみ減量、分別を効率良く推進していく。

今後の展開（具体的方策等）

ごみ対策推進員に対して、役割を明確に示していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	法律でも掲げられているが、廃棄物減量等推進員の活用は収集方法が変更された今、市民と一体となりごみ減量につなげていく重要な手段となっている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0885000	地域ごみ対策推進事業運営費	1,339,000	326,839	874,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,339,000	326,839	874,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民マイバッグ持参運動推進事業				事務事業コード	20380800
概要	マイバッグ持参運動を展開する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者
手段・方法	市内各スーパーにてマイバッククラブの会員による啓発活動を行う。 各イベントにての啓発活動を行う。
意図	マイバッグ持参運動を展開し、ごみ減量、環境に配慮したライフスタイルへの変換を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
マイバックキャンペーン リサイクルフェスタでの手作りバック 消費生活展での活動 情報誌の発行	マイバックキャンペーン リサイクルフェスタでの手作りバック 消費生活展での活動 情報誌の発行	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
マイバックキャンペーン リサイクルフェスタでの手作りバック 消費生活展での活動 情報誌の発行	マイバックキャンペーンの実施。 マイバックコンクールの実施。 リサイクルフェスタでの手作りバック作製。 消費生活展での活動報告・マイバックコンクールの作品展示。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,093,000	845,000	718,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	0	0	0
一般財源	1,092,000	844,000	717,000	0	0	0
予算現額	1,113,000	845,000	698,000	0	0	0
決算額	901,648	311,632	409,297	0	0	0
執行率	81.0%	36.9%	58.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.65	1.03	0.48			
職員人件費	14,777,060	9,629,952	4,196,050			
嘱託員数	0.17	0.17	0.5			
嘱託員人件費	591,554	565,528	1,679,244			
(間接経費)						
間接経費	780,971	552,867	301,748			
総コスト	17,051,233	11,059,979	6,586,339	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
マイバッグデーの活動支援やオリジナルマイバッグの販売をすることにより、環境に配慮したライフスタイルの転換の推進を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
マイバッグ持参率など、数値的な目標を設定し、客観的な施策の評価を行う必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
今までの、マイバッグ持参推進活動を振り返り、新たな施策の展開などを議論する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	より幅広い内容でごみ減量実施策を行う事業へと発展させていくため、マイバッグ持参運動はその一部として組み込む方向性である。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0888000	市民マイバッグ持参運動推進事業費	718,000	409,297	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							718,000	409,297	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生ごみ資源循環システム構築事業				事務事業コード	20380900
概要	生ごみの堆肥化					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	市内小学校からでる生ごみ
手段・方法	モデル小学校に生ごみ処理機を設置し、生ごみの堆肥化を行う。
意図	可燃ごみの50%を占める生ごみの資源化を推進するとともに、市内の農家の支援策として、化学肥料に変わって市内の農地で利用できる有機肥料の生産を目指す。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
設備及び堆肥化機器の設置 試験運用開始	農工大学、市内農家との連携	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
設備及び堆肥化機器の設置 試験運用開始	市内の農家の支援策として、化学肥料に変わって、市内の農地で利用できる有機たい肥の生産を目指すため、南白糸台小学校内に生ごみ資源循環システムを設置した。また、調布市と共同で将来的な生ごみの資源化に向けて研究を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	5,740,000	3,104,000	3,133,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	60,000	0	0
一般財源	0	5,740,000	3,104,000	3,073,000	0	0
予算現額	0	5,740,000	3,354,000	0	0	0
決算額	0	4,935,000	2,787,886	0	0	0
執行率	0.0%	86.0%	83.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.37	0.35			
職員人件費	0	3,459,303	3,059,620			
嘱託員数		0.17	0			
嘱託員人件費	0	565,528	0			
(間接経費)						
間接経費		248,789	107,767			
総コスト	0	9,208,620	5,955,273	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
生ごみ投入量	4,807	計画値	0	4,807	4,807	9,615	9,615	9,615	9,615
	kg	実績	0	0	1,756	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度から本稼働になった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>生ごみの資源化を推進するとともに、市内の農家の支援策として、科学肥料に変わって、市内の農地で利用できる有機たい肥の生産を目指すため、南白糸台小学校に生ごみ資源循環システムを設置した。 平成21年度の処理実績は0トンとなっている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>ごみ50%削減に向けて、生ごみをどの様に処理していくか研究していく必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>南白糸台小学校のシステムの稼働状況を分析し、今後の施策展開を検証する。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>A</p> <p>平成22年度はようやく本格稼働となった。今後は調布市との生ごみ処理の共同研究を行うとともに、ごみ50%削減実施の重要な施策として拡大していく方向である。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0888500	生ごみ資源循環システム構築事業費	3,104,000	2,787,886	3,133,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,104,000	2,787,886	3,133,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ排出指導事業				事務事業コード	20381000	
概要	ごみ排出指導						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			10	清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進			13	リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画	

2 事務事業の目的

対象	ごみ・資源の排出に対するルール違反者
手段・方法	不法投棄や不分別ごみの調査、指導を清掃指導員がパトロールカーで行う。
意図	不法投棄の防止 適正なごみの排出指導を行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
清掃指導車5台による指導	清掃指導車5台による指導	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
清掃指導車5台による指導を行った。	ごみの不法投棄、資源抜き取り防止パトロールや、ごみの排出指導を行った。 ごみの排出指導については、市内を3地区に分けて実施した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,126,000	2,478,000	2,497,000	1,844,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,126,000	2,478,000	2,497,000	1,844,000	0	0
予算現額	1,206,000	2,919,000	2,497,000	0	0	0
決算額	1,080,301	2,300,033	1,860,954	0	0	0
執行率	89.6%	78.8%	74.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	4.64	6.40			
職員人件費	10,746,953	43,381,532	55,947,328			
嘱託員数	0.17	3.49	3.51			
嘱託員人件費	591,554	11,609,953	11,788,293			
(間接経費)						
間接経費	587,797	3,745,679	3,051,358			
総コスト	13,006,605	61,037,196	72,647,933	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ごみの不法投棄・資源の抜きとり防止パトロールや、分別されていないごみ・事業系のごみの適正な排出指導を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
収集方法が変更され、新たな排出指導などを構築する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
ごみの排出指導のみならず、不法投棄パトロールや資源の抜き取りパトロールやごみ対策推進員の連携など、様々なところで指導員の必要性が高まる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	今後は、指導員を中心に、効率的なごみ廃排出指導、不法投棄や資源抜き取りパトロール、ごみ対策推進員との連携などを強化する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0890000	清掃指導車等管理費	2,497,000	1,860,954	1,844,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,497,000	1,860,954	1,844,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量化処理機器購入補助事業				事務事業コード	20381100
概要	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	市民及び市内事業所
手段・方法	生ごみ処理機器購入者に対し、購入額の半分、上限5万円について補助を行う。
意図	ごみ減量化処理機器を購入する者に対し、補助金を交付することにより、家庭及び事業所から排出される可燃ごみの自己処理及び減量化を推進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
予算 100万円	予算 400万円	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
生ごみたい肥化容器 76基 生ごみ処理機 189基	家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入補助を行った。生ごみたい肥化容器(39基)。生ごみ処理機(407基)。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	4,000,000	6,500,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	4,000,000	6,500,000	0	0
予算現額	1,000,000	2,000,000	20,000,000	0	0	0
決算額	586,100	1,795,900	10,664,000	0	0	0
執行率	58.6%	89.8%	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.37	0.37	0.35			
職員人件費	3,313,644	3,459,303	3,059,620			
嘱託員数	0	0.5	0			
嘱託員人件費	0	1,663,317	0			
(間接経費)						
間接経費	158,659	400,829	107,767			
総コスト	4,058,403	7,319,349	13,831,387	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
交付件数	54	計画値	74	100	200	200	200	200	200
	件	実績	59	265	446	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度は、補助金の限度額を50,000円としたことにより、交付件数が大幅に増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																		
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入費補助を行った。																		
今後の課題（未達成の課題等）																		
実際にどれだけの市民がこの制度を活用し、どの程度減量効果があるか検証する必要がある。																		
今後の展開（具体的方策等）																		
市民個人の減量施策の一つとして、拡充していく。																		
総合評価（今後の方向性）																		
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">平成22年度に補助金の限度額を50,000円とし、交付件数が大幅に増加した。平成23年度については、交付件数を注視しながら事業を継続して行く。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	平成22年度に補助金の限度額を50,000円とし、交付件数が大幅に増加した。平成23年度については、交付件数を注視しながら事業を継続して行く。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1	1 休止	2 廃止	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			平成22年度に補助金の限度額を50,000円とし、交付件数が大幅に増加した。平成23年度については、交付件数を注視しながら事業を継続して行く。														
B 現状のまま継続																		
1 大幅な見直しは必要ない																		
2 見直しには法令等の改正が必須																		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																		
4 現状では見直しが不可能																		
C 見直して継続	1																	
1 見直し・縮小																		
2 他事業との整理・統合																		
D 休止・廃止等	1																	
1 休止																		
2 廃止																		
3 完了																		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0891000	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	4,000,000	10,664,000	6,500,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,000,000	10,664,000	6,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物収集運搬事業				事務事業コード	20390100				
概要	廃棄物（資源含む）収集運搬									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				目	10	塵芥処理費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和30年度 ~			
根拠/関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	廃棄物（資源含む）を専用車両で収集し、最も適切な中間処理へ安全・効率的に運搬する。
意図	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
専用車量（52台～60台/1日）によるごみ（資源含む）の収集運搬	専用車量（65台/1日）によるごみ（資源含む）の収集運搬	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
収集方法が変更となり、65台/1日によるごみ・資源の収集運搬	収集方法が変更となり、65台/1日によるごみ・資源の収集運搬の実施。 収集量 可燃ごみ…28,821 t 不燃ごみ… 2,780 t 資源ごみ…15,592 t 粗大ごみ…1,927 t	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	867,457,000	990,721,000	1,129,358,000	1,177,987,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	50,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,332,000	61,215,000	243,091,000	172,011,000	0	0
一般財源	814,125,000	897,506,000	854,267,000	973,976,000	0	0
予算現額	869,888,000	978,016,000	1,167,631,000	0	0	0
決算額	864,823,748	940,306,384	1,157,656,736	0	0	0
執行率	99.4%	96.1%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	10.28	10.02	10.84			
職員人件費	92,065,560	93,681,669	94,760,787			
嘱託員数	0.78	0.5	0.5			
嘱託員人件費	2,714,190	1,663,317	1,679,244			
（間接経費）						
間接経費	4,746,051	4,846,807	3,491,665			
総コスト	964,349,549	1,040,498,177	1,257,588,432	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
収集率	100	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

収集業者により100%収集を行っている(粗大ごみ除く)。平成22年度からは、少量排出事業所の収集するごみ等に関しては燃やさないごみ、容器包装プラスチックを追加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
可燃・不燃・資源物・粗大ごみの収集、運搬を実施した。				
今後の課題(未達成の課題等)				
効率良い収集運搬を実施していく。				
今後の展開(具体的方策等)				
安定した収集運搬を実施する。				
総合評価(今後の方向性)				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後安定的な収集運搬を実施することが重要であるが、長期継続契約の更新年までに、市民ニーズを把握しながら、集団回収やその他の施策を踏まえ、効率的な収集運搬事業を考える必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0855000	廃棄物収集運搬委託費	1,122,985,000	1,153,033,980	1,169,439,000
2	01	20	10	10	0859000	塵芥収集用器具整備費	315,000	214,305	2,620,000
3	01	20	10	10	0864000	塵芥収集用車両等管理費	6,058,000	4,408,451	5,928,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,129,358,000	1,157,656,736	1,177,987,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	有料ごみ収集管理事業				事務事業コード	20390200		
概要	有料ごみの袋の作成及び販売委託・粗大ごみ収納事務委託							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			項	10	清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進			目	10	塵芥処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例、同条例施行規則				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画		

2 事務事業の目的

対象	市民・少量排出事業所	
手段・方法	一般家庭からのごみの収集、少量排出の事業者からのごみの収集を円滑に行う。	
意図	安全で快適に住めるまちの実現、循環型社会の形成、ごみの適正処理の推進	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
事業系有料ごみ袋・申込書等、作成料 粗大ごみシール・申込書等、作成料 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託 家庭ごみ有料袋販売委託 家庭ごみ有料袋売上金収納システム委託 家庭ごみ有料袋搬送委託有料袋作成業務委託	事業系有料ごみ袋・申込書等、作成料 粗大ごみシール・申込書等、作成料 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託 家庭ごみ有料袋販売委託 家庭ごみ有料袋売上金収納システム委託 家庭ごみ有料袋搬送委託有料袋作成業務委託	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
事業系有料ごみ袋・申込書等、作成料 粗大ごみシール・申込書等、作成料 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託 家庭ごみ有料袋販売委託 家庭ごみ有料袋売上金収納システム委託 家庭ごみ有料袋搬送委託有料袋作成業務委託	事業系有料ごみ袋・申込書等、作成料。 粗大ごみシール・申込書等、作成料。 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託。 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託。 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託。 家庭ごみ有料袋販売委託。 家庭ごみ有料袋売上金収納システム委託。 家庭ごみ有料袋搬送委託有料袋作成業務委託。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,726,000	166,847,000	223,193,000	139,175,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,950,000	166,241,000	222,282,000	139,074,000	0	0
一般財源	8,776,000	606,000	911,000	101,000	0	0
予算現額	17,206,000	166,847,000	144,558,000	0	0	0
決算額	15,129,312	112,904,141	125,588,834	0	0	0
執行率	87.9%	67.7%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.41	12.76	12.34			
職員人件費	57,406,638	119,299,212	107,873,442			
嘱託員数	0.4	0.5	0.83			
嘱託員人件費	1,391,892	1,663,317	2,787,545			
(間接経費)						
間接経費	5,604,422	6,109,210	4,055,145			
総コスト	79,532,265	239,975,880	240,304,966	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
有料指定袋（家庭系・事業系）、粗大ごみシールの販売を行った。また、平成22年2月2日からダストボックスを撤去し、家庭ごみの有料化、戸別収集を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
販売システム・事務の効率化		
今後の展開（具体的方策等）		
当面は安定した販売を実施する。ただし、現状のシステムでは、取扱店の管理に多くの事務量が発生している。今後は、費用対効果を見ながら、効率のよい管理システムを考えていく必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	収集方法が変更され1年が経過したが、取扱店の安定的な管理や運営、また市民への安定したサービス提供を考えれば、後2～3年は現状のまま安定した管理事業を実施すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0856000	有料ごみ収集管理費	223,193,000	125,588,834	139,175,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							223,193,000	125,588,834	139,175,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	有害ごみ処理事業				事務事業コード	20390300	
概要	蛍光管、乾電池の収集運搬及び処理						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			10	清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進			10	塵芥処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	市民が分別排出した有害ごみ	
手段・方法	市内の回収容器に排出された蛍光管、乾電池等有害ごみを収集し特許プラントへ運搬し、水銀をはじめ構成材料を国内でリサイクルするための再生処理を行う。	
意図	環境負荷の少ない資源循環型社会を形成する。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
○有害ごみ収集 ○水銀含有廃棄物運搬処理	○水銀含有廃棄物運搬処理	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○有害ごみ収集 ○水銀含有廃棄物運搬処理	乾電池、蛍光管などの収集、運搬を行い、水銀回収処理施設で処理を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	16,418,000	17,794,000	11,141,000	11,678,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,418,000	17,794,000	11,141,000	11,678,000	0	0
予算現額	16,418,000	17,794,000	11,441,000	0	0	0
決算額	15,858,288	15,331,458	11,440,084	0	0	0
執行率	96.6%	86.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.76	1.26	0.97			
職員人件費	42,629,578	11,780,330	8,479,517			
嘱託員数	0.4	0	0			
嘱託員人件費	1,391,892	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,214,231	580,511	298,669			
総コスト	62,093,990	27,692,299	20,218,270	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
有害ごみ処理量	95	計画値	106	106	106	106	106	106	106
	トン	実績	89	94	111	-	-	-	平成25年度
有害ごみ容器の延べ収集回数	5,878	計画値	5,760	5,280	0	0	0	0	5,280
	回	実績	5,897	4,863	0	-	-	-	平成21年度

指標の分析

収集方法が変更され、有害ごみ容器については、平成22年1月いっぱいまで全て撤去された。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成22年1月まで、有害ごみの収集・処分を行っていたが、収集方法変更後は、収集は戸別収集で行っているため、22年度以降は処分費のみとなる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
効率的な有害ごみの収集		
今後の展開（具体的方策等）		
有害ごみの適切な処分		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成22年度には、多摩川衛生組の有害ごみ不適正処理などがあり、ますます、有害ごみの処理は、安全・確実・適切に処理することが望まれている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0857000	有害ごみ処理費	11,141,000	11,440,084	11,678,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,141,000	11,440,084	11,678,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	へい死犬猫処理事業				事務事業コード	20390400	
概要	へい死犬猫の収集運搬						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			10	清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進			10	塵芥処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市民から連絡のあった犬・猫の死体を収集し火葬場まで移送する。
意図	市民がより快適で衛生的な生活環境を整える。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
犬猫の死体処理	犬猫の死体処理 ○ 650体	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
犬猫の死体処理 飼い主有：113体 飼い主無：505体	犬猫の死体処理 飼い主有：107体回収。 飼い主無：550体回収。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,039,000	4,344,000	4,345,000	5,003,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	492,000	420,000	432,000	480,000	0	0
一般財源	4,547,000	3,924,000	3,913,000	4,523,000	0	0
予算現額	5,039,000	4,344,000	4,645,000	0	0	0
決算額	4,210,048	4,076,472	4,345,199	0	0	0
執行率	83.5%	93.8%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.26	0.40			
職員人件費	4,030,107	2,430,862	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0.33			
嘱託員人件費	0	0	1,108,301			
(間接経費)						
間接経費	193,173	119,787	224,772			
総コスト	8,433,328	6,627,121	9,174,980	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
電話での処理依頼から、へい死犬猫の死体の収集・処理を衛生的かつ迅速に行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続して実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	条例に従い、継続していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0858000	へい死犬猫処理費	4,345,000	4,345,199	5,003,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,345,000	4,345,199	5,003,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ダストボックス等維持管理事業				事務事業コード	20390500				
概要	ダストボックスの民有地設置に伴う謝礼金及びダストボックス置き場の修理・整地に要する経費									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				目	10	塵芥処理費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	府中市環境基本計画				

2 事務事業の目的

対象	ダストボックス跡地
手段・方法	ダストボックス置き場としての民有地借り上げに伴う謝礼金の支給、ダストボックス置き場修理・整地等
意図	ダストボックス置き場として使用していた土地の復旧

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○ダストボックス民有地謝礼金 ○ダストボックス置き場修理 ○ダストボックス等の撤去 ○ダストボックス置き場整地 	<ul style="list-style-type: none"> ○ダストボックス民有地謝礼金 ○ダストボックス置き場修理 ○ダストボックス置き場整地 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
民有地謝礼金 813件（可燃1,122.5個、不燃905個） 計24,330,000円 収集方法変更に伴うダストボックス撤去 ダストボックス置き場の整地	家庭ごみの収集方法の変更に伴い、ダストボックス置き場跡地の解体・整地を行った。また整地が終わるまでの間、民有地の借り上げに伴う謝礼金を交付した。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	43,979,000	146,973,000	249,142,000	3,740,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	43,979,000	146,973,000	249,142,000	3,740,000	0	0
予算現額	40,068,000	146,973,000	189,588,000	0	0	0
決算額	33,427,319	141,180,759	187,435,483	0	0	0
執行率	83.4%	96.1%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.76	2.08	2.02			
職員人件費	42,629,578	19,446,893	17,658,375			
嘱託員数	0.4	0	0			
嘱託員人件費	1,391,892	0	0			
（間接経費）						
間接経費	2,214,231	958,303	621,972			
総コスト	79,663,021	161,585,955	205,715,830	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ダストボックス置き場修理	15	計画値	20	20	0	0	0	0	0
	箇所	実績	17	173	384	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度は修理44箇所、整地340箇所となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ダストボックス置き場としての民有地借りに伴う謝礼金を支給した。 ダストボックス置き場の修理・整地等を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし。		
今後の展開（具体的方策等）		
この事業は、ダストボックス跡地が処分できない限り継続される可能性がある。しかし、市として用途が廃止された土地を行政財産として管理することが出来ないため、今後は関係各課と調整が必要である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	ダストボックス跡地の処分はごみ減量推進課では対応しきれない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0860000	ダストボックス置場跡地対策費	249,142,000	187,435,483	3,740,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							249,142,000	187,435,483	3,740,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物処分事業				事務事業コード	20390600		
概要	事業系一般廃棄物の別途処理（収集運搬及び処理）							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			項	10	清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進			目	10	塵芥処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~		
根拠/関連法令名	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、調布市可燃ごみ積替施設の使用に係る覚書及び仕様書				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画		

2 事務事業の目的

対象	府中市一般廃棄物収集運搬業許可業者	
手段・方法	府中市一般廃棄物収集運搬業許可業者が調布市可燃ごみ積替施設へ搬入した事業系一般廃棄物を彩の国循環資源工場オリックス資源循環(株)まで運搬し、同施設にてガス化改質方式にて処理する。	
意図	多摩川衛生組合へ搬入可能な当市の可燃ごみ搬入量は年間約52000トンであることから当市の焼却適正可燃ごみ量（年間約57000トン）を全量搬入できない。このため52000トンを超える分を上記のとおり別途処理する必要がある。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
3,000トン	500トン	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
処理量362トン	平成22年度の実績（処理量）なし。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	320,000,000	144,000,000	24,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	320,000,000	144,000,000	24,000,000	0	0	0
予算現額	144,000,000	34,380,000	0	0	0	0
決算額	115,056,583	16,004,047	0	0	0	0
執行率	79.9%	46.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.70	1.56			
職員人件費	4,746,571	6,544,628	13,637,161			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	227,420	322,505	480,334			
総コスト	120,030,574	22,871,180	14,117,495	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
事業系可燃ごみの一部を彩の国資源循環工場へ運搬後、熱分解ガス化改質方式により100%資源化処理をした。		
今後の課題（未達成の課題等）		
効率的な処理の実施。		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>今後は、ごみの排出量やごみ焼却施設やリサイクルプラザの施設点検の内容や、建て替え計画などを踏まえ、この事業の在り方や実施方法を検討する必要がある。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	収集方法変更でごみが減量されたことにより、現状では実施する可能性は低い。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0861000	廃棄物処分委託費	24,000,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,000,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業				事務事業コード	20390800
概要	府中市リサイクルプラザの管理及び運営					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進		目	10 塵芥処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和51年度 ~	
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例			市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市リサイクルプラザ
手段・方法	府中市リサイクルプラザを適切かつ計画的に運営し、可能な限りごみを資源化する。
意図	持続可能な資源循環型社会を構築する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
○府中市リサイクルプラザの管理運営 ○府中市リサイクルプラザ新築工事の保障期間満了に伴う資源棟機器維持管理 ○ペットボトル設備修理	○府中市リサイクルプラザの管理運営 ○府中市リサイクルプラザ資源棟破袋機修理	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○府中市リサイクルプラザの管理運営 ○府中市リサイクルプラザ新築工事の保障期間満了に伴う資源棟機器維持管理 ○ペットボトル設備修理	府中市リサイクルプラザの管理運営、維持管理の実施。 また、搬入された燃やさないごみ、容器包装プラスチック、粗大ごみ、資源物の選別、破碎処理業務などを実施。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	738,423,000	672,397,000	548,164,000	466,946,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	94,705,000	53,340,000	20,960,000	132,117,000	0	0
一般財源	643,718,000	619,057,000	527,204,000	334,829,000	0	0
予算現額	617,505,000	669,888,000	546,655,000	0	0	0
決算額	562,360,297	567,535,882	486,303,054	0	0	0
執行率	91.1%	84.7%	89.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.39	3.89	3.55			
職員人件費	39,315,935	36,369,431	31,033,284			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,883,843	1,792,212	1,093,069			
総コスト	603,560,075	605,697,525	518,429,407	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
資源化率	58	計画値	58	58	65	65	65	65	65
	%	実績	55	48	-	-	-	-	平成22年度
プラスチック類の容器包装率	85	計画値	85	85	90	90	90	90	90
	%	実績	84	94	93	-	-	-	平成22年度
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市リサイクルプラザに搬入された燃やさないごみ、容器包装プラスチック、粗大ごみ、再生資源の選別・破砕処理などを実施した。また、その他プラスチック類は、容器包装プラスチック法に基づき分別処理を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
リサイクルプラザの効率的な運営			
今後の展開（具体的方策等）			
収集方法が変更され、リサイクルプラザに搬入されてくるごみや資源についても変化が見られるので、その内容について把握し対応していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	現状のまま効率的に運営していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0865000	リサイクルプラザ管理運営費 業務運営委託料	365,784,000	353,629,003	313,032,000
2	01	20	10	10	0866000	リサイクルプラザ管理運営費 管理委託料	65,586,000	60,404,120	59,985,000
3	01	20	10	10	0867000	リサイクルプラザ管理運営費 光熱水費及び燃料費	40,338,000	32,176,467	40,157,000
4	01	20	10	10	0868000	リサイクルプラザ管理運営費 諸経費	76,456,000	40,093,464	53,772,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							548,164,000	486,303,054	466,946,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ処理施設等運営事業				事務事業コード	20390900				
概要	中間処理施設及び最終処分施設運営負担金									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				目	10	塵芥処理費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金				
		事業実施計画			事業実施期間	昭和32年度 ~				
根拠/関連法令名	二枚橋衛生組合同約、多摩川衛生組合、東京たま広域資源循環組合他				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	各組合	
手段・方法	中間処理（焼却）施設において可燃適正廃棄物を適正に処理する。最終処分場にて焼却灰を資源（エコセメント）化する。また不燃残渣を適正に埋め立てる。	
意図	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
二枚橋衛生組合は解散及び清算事務 多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約 52000トン焼却処理する。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰約 25000トン資源（エコセメント）化する。 ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所 在都市の環境整備を図る。 事業系廃棄物積替施設運営は多摩川衛生組合 へ搬入できない可燃適正ごみの積替を行う。	二枚橋衛生組合は解散及び清算事務 多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約 42000トン焼却処理する。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰約 20000トン資源（エコセメント）化する。 ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所 在都市の環境整備を図る。 事業系廃棄物積替施設運営は多摩川衛生組合 へ搬入できない可燃適正ごみの積替を行う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
二枚橋衛生組合は解散及び清算事務 多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約 52000トン焼却処理する。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰約 25000トン資源（エコセメント）化する。 ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所 在都市の環境整備を図る。 事業系廃棄物積替施設運営は多摩川衛生組合 へ搬入できない可燃適正ごみの積替を行う。	二枚橋衛生組合は解散及び清算事務。 多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約41, 000トン焼却処理する。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰約 20000トン資源（エコセメント）化する。 ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所 在都市の環境整備を図る。 事業系廃棄物積替施設運営は多摩川衛生組合 へ搬入できない可燃適正ごみの積替を行う。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,147,440,000	3,116,507,000	3,183,381,000	2,789,909,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	603,352,000	600,232,000	814,481,000	531,108,000	0	0
一般財源	2,544,088,000	2,516,275,000	2,368,900,000	2,258,801,000	0	0
予算現額	3,152,858,000	3,116,507,000	3,096,487,000	0	0	0
決算額	3,151,996,224	3,107,198,387	3,094,909,536	0	0	0
執行率	100.0%	99.7%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.39	1.30	1.05			
職員人件費	12,448,553	12,154,308	9,178,859			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	596,376	598,939	323,302			
総コスト	3,165,041,153	3,119,951,634	3,104,411,697	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
中間処理（焼却）施設において可燃適正廃棄物を適正に処理した。最終処分場において焼却灰を資源化（エコセメント）した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
スラグ・エコセメントの活用			
今後の展開（具体的方策等）			
平成22年度に、多摩川衛生組合で塩酸漏えい事故、有害ごみ不適正処理があった。今後は、構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	今後も安全・安定的に事業を運営していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0872000	負担金 二枚橋衛生組合承継事務費等	115,754,000	28,363,000	132,883,000
2	01	20	10	10	0873000	負担金 東京たま広域資源循環組合	322,782,000	322,782,000	325,626,000
3	01	20	10	10	0874000	負担金 多摩川衛生組合	2,529,756,000	2,529,755,323	2,117,293,000
4	01	20	10	10	0876000	負担金 ごみ処理施設環境整備費	200,000,000	200,000,000	200,000,000
5	01	20	10	10	0877000	負担金 事業系廃棄物積替施設運営費	15,089,000	14,009,213	14,107,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,183,381,000	3,094,909,536	2,789,909,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	資源ごみ収集運搬事業				事務事業コード	20391000
概要	資源ごみの収集(食用油、剪定枝)					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	サンデーリサイクルとして文化センターで廃食用油の回収を行う。 剪定枝の回収を行う。
意図	資源の分別収集を推進する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
資源ごみ収集委託 ・ペットボトル ・食用油 ・生ごみ ・ライター 剪定枝処理委託 収集方式の変更に伴い、車両切り替え費用	資源ごみの収集委託 ・食用油 ・剪定枝処理委託	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
資源ごみ収集委託 ・ペットボトル 679トン ・食用油 6.9トン ・生ごみ 481トン ・ライター 剪定枝処理委託 収集方式の変更に伴い、車両切り替え費用	毎月第4日曜日に各文化センターで、家庭廃食用油の回収を行ったほか、せん定枝を申込により回収し資源化を行った。 家庭廃食用油回収量…6,795kg せん定枝の回収量…95,320kg	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	53,683,000	72,090,000	2,870,000	2,808,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,942,000	155,000	13,000	22,000	0	0
一般財源	30,741,000	71,935,000	2,857,000	2,786,000	0	0
予算現額	53,605,000	72,090,000	2,870,000	0	0	0
決算額	53,072,581	58,123,705	2,658,240	0	0	0
執行率	99.0%	80.6%	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.07	0.95	0.93			
職員人件費	9,582,699	8,881,995	8,129,846			
嘱託員数	0.17	0.5	0			
嘱託員人件費	591,554	1,663,317	0			
(間接経費)						
間接経費	532,147	668,048	286,353			
総コスト	63,778,982	69,337,065	11,074,439	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
資源ごみの収集として、ペットボトルの拠点による分別収集や給食センター・保育所・モデル地区から出る生ごみのたい肥化をする有効活用システム事業を実施したほか、毎月第4日曜日に各文化センターで家庭廃食用油の回収を行った。 平成22年度からせん定枝を申込により回収を行い、資源化を行った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
収集方法が変更され、残った家庭廃食用油の回収を効率良く実施する。せん定枝の収集には電話対応で実施することを検討する。				
今後の展開（具体的方策等）				
収集方法が変更され、資源回収が大きく変更された。今後も必要性に応じて、拠点による資源ごみ回収を効率良く実施していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	分別収集を効率的に行うことで、ごみを減らすことができる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0887000	資源ごみ収集運搬委託費	2,870,000	2,658,240	2,808,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,870,000	2,658,240	2,808,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	し尿収集運搬事業				事務事業コード	20391100
概要	一般家庭及び営業所等のし尿収集					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進		目	15 し尿処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民及び事業者
手段・方法	一般家庭の定期し尿収集及び依頼に基づく営業所等のし尿の収集を行う。
意図	快適で衛生的な生活環境を整える。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
一般家庭および仮設トイレの汲み取りを行う。	一般家庭および仮設トイレの汲み取りを行う。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
一般家庭および仮設トイレの汲み取りを行った。	市内の一般家庭と営業所などのし尿を収集し、処理を行った。 一般家庭…186k1 営業所…294k1 浄化槽汚泥…19k1	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,085,000	12,085,000	12,085,000	12,085,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,335,000	8,819,000	8,819,000	9,065,000	0	0
一般財源	1,750,000	3,266,000	3,266,000	3,020,000	0	0
予算現額	12,085,000	12,085,000	12,085,000	0	0	0
決算額	12,084,240	12,084,240	12,084,240	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.44	0.26	0.40			
職員人件費	3,940,549	2,430,862	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0.33			
嘱託員人件費	0	0	1,108,301			
(間接経費)						
間接経費	188,892	119,787	224,772			
総コスト	16,213,681	14,634,889	16,914,021	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市内の一般家庭と営業所などのし尿を収集し、処理を行った。一般家庭は月1回定期収集し、営業所などは申込みにより随時収集した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続して実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	条例に従い、実施して行く。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	15	0894000	し尿収集運搬委託費	12,085,000	12,084,240	12,085,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,085,000	12,084,240	12,085,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災会議運営事業				事務事業コード	20400100
概要	防災会議及び地震部会運営					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	40	防災体制の充実		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和38年度 ~
根拠/関連法令	災害対策基本法、府中市防災会議条例			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	市の防災対策
手段・方法	防災会議を開催し、地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行う。 防災会議の下部組織である地震部会では、災害対策に関する課題の調査・研究を行い、防災会議に答申する。
意図	府中市における防災に関する対策を講じることで、市民の生命、財産の確保を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
▼防災会議の開催 ▼地震部会の開催		▼防災会議の開催 ▼地震部会の開催			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
防災会議	平成21年7月16日 1回実施	防災会議	平成22年7月16日 1回実施		
地震部会	平成21年7月 2日 1回実施	地震部会	平成22年7月 2日 1回実施		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	77,000	85,000	85,000	85,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	77,000	85,000	85,000	85,000	0	0
予算現額	77,000	85,000	85,000	0	0	0
決算額	55,000	74,000	85,000	0	0	0
執行率	71.4%	87.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.20	0.23			
職員人件費	1,891,675	1,869,894	2,010,607			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	41,599	37,281	39,187			
総コスト	1,988,274	1,981,175	2,134,794	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
会議の開催	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	1	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画どおりである。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
防災会議は、府中市地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を実施し、また下部組織である地震部会では、災害対策に関する課題の調査・研究を行い、防災会議に答申をしている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
市民の防災意識の向上を図っていくことと、府中市地域防災計画の見直しの実施。			
今後の展開（具体的方策等）			
水防訓練や総合防災訓練、地域防災訓練を充実することで、さらなる防災体制の確立を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	A	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	防災会議は、本市の災害対策に関する意思決定の場として不可欠である。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
		1 休止 2 廃止 3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1182010	防災会議運営費	85,000	85,000	85,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							85,000	85,000	85,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災思想普及事業				事務事業コード	20400200		
概要	市民の防災思想の普及を図る。							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	45	消防費
	基本施策	5	防災対策の強化			項	05	消防費
	施策	40	防災体制の充実			目	20	災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令	災害対策基本法、水防法				市関連計画名	府中市地域防災計画		

2 事務事業の目的

対象	全市民、防災関係機関	
手段・方法	総合防災訓練、合同水防訓練を実施するとともに、地域の防災訓練などに地震体験車を派遣する。	
意図	各種訓練を実施し市民の参加を得ることで、防災関係機関の災害時における対応能力を高めるとともに、市民の防災思想の普及を図る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市・第8方面総合水防訓練(5月24日) ○総合防災訓練 ○地震体験車の派遣 ○普通救命講習の教材費助成 	<ul style="list-style-type: none"> ○府中市合同水防訓練 ○総合防災訓練 ○地震体験車の派遣 ○普通救命講習の教材費助成 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市・第8方面合同総合水防訓練 平成21年5月24日 ○総合防災訓練 平成21年8月23日 ○地震体験車の派遣 ○普通救命講習の教材費助成 	<ul style="list-style-type: none"> ○府中市合同水防訓練 平成22年5月22日 ○総合防災訓練 平成22年8月28日 ○防災関係機関合同訓練 平成23年1月15日 ○地震体験車の派遣 ○防災知識講座への講師派遣 ○普通救命講習の教材費助成 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,357,000	11,930,000	8,332,000	7,165,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,357,000	11,930,000	8,332,000	7,165,000	0	0
予算現額	46,477,000	11,377,000	8,283,000	0	0	0
決算額	39,250,273	9,553,283	7,377,276	0	0	0
執行率	84.5%	84.0%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.80	1.70	1.30			
職員人件費	16,079,237	15,894,096	11,364,301			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	353,593	316,892	221,492			
総コスト	55,683,103	25,764,271	18,963,069	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
総合防災訓練に参加する市民の 数	854	計画値	880	900	915	-	-	-	950
	人	実績	640	444	355	-	-	-	平成25年度
災害時の避難場所を知っている 市民の割合	76.6	計画値	85	85	85	85	85	85	85
	%	実績	75.9	74.9	75.9	-	-	-	平成25年度

指標の分析

総合防災訓練については、避難所運営訓練を併せて実施するなど内容に重点を置いたため、市民に対する参加呼び掛けの地域を限定しておこなった。このため、参加者は少なめとなっている。避難場所の認知度については、1.0ポイントプラスであったため、引き続き防災訓練時に説明していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地震・多摩川洪水ハザードマップや防災ハンドブックを配布することで、平素から家庭、事業所等において防災思想を普及させた。地域での防災訓練に、地震体験車の派遣、試食用の備蓄食糧を提供したり、普通救命講習のテキスト代を助成したりし、防災知識講座等の防災講話を通じて地域防災力を向上させた。また、水防訓練、総合防災訓練等を実施し、防災関係機関及び自主防災組織等の防災対応力を向上させた。

今後の課題（未達成の課題等）

地域住民との協働による避難所運営方法の確認や災害応援協定を締結している自治体からの積極的な物的・人的支援の受入れ計画の策定が必要とされる。また、災害時要援護者の支援策を構築していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

府中市地域防災計画の見直しや広域的な連携・協力体制の強化、市民との協力体制を確立させるなど災害時の対策を強化するとともに食糧、毛布などの生活必需品の備蓄や調達体制の拡充、緊急輸送道路の確保など、供給体制の強化に努めます。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	市民が安心して暮らせるように、地震や風水害などの災害に係る防災体制の充実を図ることで、災害から市民の生命及び財産を守る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1183000	防災思想普及費	8,087,000	7,132,276	6,920,000
2	01	45	05	20	1193000	負担金 防災訓練参加者災害補償等共済費	245,000	245,000	245,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,332,000	7,377,276	7,165,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 災害予防運動事業費				事務事業コード	20400400
概要	府中市災害防止協会への補助金					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	40	防災体制の充実		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~
根拠/関連法令	府中市災害防止協会補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市災害防止協会					
手段・方法	補助金を交付することで、「ふちゅう119」の発行、住宅用火災警報器の設置促進や地震発生時の行動要領の定着、消防少年団の育成事業や女性防火の会事業への支援を行う。					
意図	防火防災の思想及び防災行動力の普及啓発に努め、災害による被害を極力防止するとともに、防火管理の充実を期す。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
補助金を交付することで次の事業の支援を行う。 ○「ふちゅう119」の発行 ○講演会の開催 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団育成事業	補助金を交付することで次の事業の支援を行う。 ○「ふちゅう119」の発行 ○講演会の開催 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団育成事業	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
補助金を交付することで、次の事業の支援を行い、災害予防思想の普及及び高揚に努めた。 ○「ふちゅう119」の発行 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団・女性防火の会育成事業	補助金を交付することで、次の事業の支援を行い、災害予防思想の普及及び高揚に努めた。 ○「ふちゅう119」の発行 ○講演会の実施 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団・女性防火の会育成事業	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	811,000	794,000	778,000	732,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	811,000	794,000	778,000	732,000	0	0
予算現額	811,000	794,000	778,000	0	0	0
決算額	811,000	794,000	778,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.15	0.05			
職員人件費	1,418,756	1,402,420	437,089			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	31,199	27,961	8,518			
総コスト	2,260,955	2,224,381	1,223,607	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市内を活動区域とする防災団体への支援は市が実施するべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
本補助金により災害防止協会が各種ポスター等を作成し、市民の防火防災の思想及び防災行動力の普及啓発に努め、災害による被害を極力防止するとともに、防火管理の充実が図れた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
ポスター作成等、防火防災の思想及び防災行動力の普及啓発手段の見直し。		
今後の展開（具体的方策等）		
事業方法の見直しにより更なる普及啓発活動を目指す。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	災害防止協会の防火・防災の普及活動として、継続実施していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1197000	補助金 災害予防運動事業費	778,000	778,000	732,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							778,000	778,000	732,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	少年消防クラブモデル事業				事務事業コード	20401100
概要	府中市消防少年倶楽部の充実強化並びに活性化の推進					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	40	防災体制の充実		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市消防少年クラブ（府中市消防少年団）	
手段・方法	平成22年度モデル消防少年クラブの助成交付制度を利用して活動資器材等を整備するとともに、活動訓練に活用し、消防少年団活動の充実強化及び活性化を図る。	
意図	助成交付制度を活用することで、府中市消防少年団活動の充実強化及び活性化を図るとともに、将来の地域の防災リーダーの育成も視野に入れた防災教育を推進する。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	助成交付制度を活用した活動資器材の整備 活動資器材を活用した訓練の実施	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	助成交付制度を活用した活動資器材の整備 活動資器材を活用した訓練の実施	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	880,000	0	0	0
決算額	0	0	875,175	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.15			
職員人件費	0	0	1,311,266			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費			25,556			
総コスト	0	0	2,211,997	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>国及び関係機関（総務省消防庁、文部科学省、全国市長会及び日本消防協会等）により設置された「少年消防クラブ活性化推進会議」において、府中市消防少年団が平成22年度のモデル消防少年クラブの決定を受けたことから、助成交付制度を利用して平成22年12月に活動資器材等を整備するとともに、活動訓練に活用し、同消防少年団活動の充実強化に効果があった。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>整備した活動資器材等の有効活用及び消防少年団活動の充実強化並びに活性化の推進</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>活動資器材等の整備が完了したことから、今後は同資器材等の有効活用を図り、同消防少年団の充実強化並びに活性化を推進する。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	助成交付制度を活用した活動資器材等の整備が完了したことから、予算額はゼロとした。なお、今後は本事業の目的である消防少年団活動の充実強化のため、同資器材等の有効活用を図る必要があることから、計画は継続とした。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189200	少年消防クラブモデル事業費	0	875,175	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								875,175	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	大規模災害時支給・貸付事業				事務事業コード	20410100
概要	災害救助法が適用される大規模災害が発生した場合、支給等事業を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	25 災害救助費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	05 災害救助費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	災害弔慰金の支給に関する法律、府中市災害弔慰金の支給等に関する条例			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	被災した市民
手段・方法	被災した市民に対し生活の建て直しに必要な資金を支給・貸付する。また、死亡した市民に対して弔慰金や見舞金を支給する。
意図	大規模災害に被災した状況から、一日も早い普及を図ることに寄与する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
○災害援護資金の貸付け ○災害弔慰金の支給	○災害援護資金の貸付け ○災害弔慰金の支給	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
実績なし。	実績なし。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	19,500,000	19,500,000	19,500,000	19,500,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000	0	0
市債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0
その他	6,875,000	6,875,000	6,875,000	6,875,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	19,500,000	19,500,000	19,500,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00			
職員人件費	0	0	0			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	0	0	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
被災した市民に対して生活の建て直しに必要な資金の支給・貸付、また、死亡した市民に対して弔慰金や見舞金の支給をするものだが、災害が発生しなかったため、実績がない。			
今後の課題（未達成の課題等）			
支給額内容などの見直し、発災後の具体的な進め方（マニュアル）を検討する。			
今後の展開（具体的方策等）			
万が一の大規模災害に被災した場合、市民の一日も早い復興を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	実績はないが、大規模災害に備えて必要である。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	25	05	0735000	災害救助資金貸付事業費	5,000,000	0	5,000,000
2	01	15	25	05	0736000	災害援護資金貸付事業費	7,000,000	0	7,000,000
3	01	15	25	05	0737000	災害弔慰金支給事業費	5,000,000	0	5,000,000
4	01	15	25	05	0738000	災害障害見舞金支給事業費	2,500,000	0	2,500,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,500,000		19,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	被災建築物応急危険度判定事業				事務事業コード	20410200
概要	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の開催					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 土木管理費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	10 建築指導費
主管部課名	都市整備部 建築指導課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~
根拠/関連法令名	東京都防災ボランティアに関する要綱（東京都地域防災計画による）			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	市内に在住・在勤する東京都防災ボランティア登録者（被災建築物応急危険度判定員）
手段・方法	東京都防災ボランティア登録者を対象とした、技術向上のための連絡会及び模擬訓練を開催する。
意図	地震により被災した建築物について、その後の余震等による倒壊の危険性を防ぎ、二次的災害を防止する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼応急危険度判定員連絡会の開催	▼応急危険度判定員連絡会の開催 ▼応急危険度判定模擬訓練の実施（1回）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼応急危険度判定員連絡会の開催	▼応急危険度判定員に対し、「判定員たより」の発行（1回） ▼応急危険度判定模擬訓練の実施（1回）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	16,000	39,000	20,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	16,000	39,000	20,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	16,000	39,000	0	0	0
決算額	0	10,000	36,960	0	0	0
執行率	0.0%	62.5%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.50	0.40			
職員人件費	0	4,674,734	3,496,708			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費		26,093	25,157			
総コスト	0	4,710,827	3,558,825	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
被災建築物応急危険度判定員連絡会の開催	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	0	-	-	-	-
被災建築物応急危険度判定模擬訓練の開催	1	計画値	-	-	1	-	-	1	-
	回/3年	実績	-	-	1	-	-	-	-

指標の分析

被災建築物応急危険度判定員連絡会について、今年度までの活動報告等を判定員全員に報告するため「判定員たより」を発行したため、連絡会の開催は見合わせた。
模擬訓練については、計画とおり実行できた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成12年度から、東京都防災ボランティア登録者（応急危険度判定員）を対象に年1回連絡会を開催し、平成15年度、平成16年度、平成22年度に被災建築物応急危険度判定模擬訓練を実施した。また、地震災害時に被災建築物応急危険度判定活動を円滑に実施するため、府中市総合防災訓練や広報紙等で、市民に周知を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

震災時に円滑かつ迅速に判定業務を行なうため、判定技術の向上及び判定員の確保が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

市と応急危険度判定員との連絡体制を強化すると共に、定期的に連絡会及び判定技術の向上を目的とした模擬訓練等を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	東京都防災ボランティアを対象とし、応急危険度判定業務を円滑かつ迅速に行なうため、被災建築物応急判定員連絡会及び被災建築物応急判定模擬訓練を実施している。今後、震災時に備えるため、現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0983000	被災建築物応急危険度判定事業費	39,000	36,960	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,000	36,960	20,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	耐震改修促進事業				事務事業コード	20410300
概要	昭和56年5月31日以前に建築された市内の建築物の耐震化を促進する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 土木管理費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	10 建築指導費
主管部課名	都市整備部 建築指導課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~ 平成27年度
根拠/関連法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律				市関連計画名	府中市耐震改修促進計画

2 事務事業の目的

対象	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅、民間特定建築物及び市公共建築物
手段・方法	簡易耐震診断の実施、耐震診断及び耐震改修の相談会の実施、普及啓発活動、アドバイザー等の専門家を派遣し、所有者や居住者に耐震診断や耐震改修の必要性の周知を図る。 また、市公共建築物については、耐震改修促進検討協議会を開催し、耐震化を促進する。
意図	耐震化を促進することにより、地震発生時に市民の生命及び住宅を守ることが期待される。 また、災害時に防災拠点となる市公共建築物を耐震化することにより、災害対応能力の向上が期待される。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（2回） ▼簡易耐震診断調査の実施（約400件） ▼耐震診断・耐震改修相談会の実施（約14日間） ▼民間特定建築物の意識・啓発活動（約12日） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（2回） ▼簡易耐震診断調査の実施（約100件） ▼耐震アドバイザーの派遣 ▼緊急輸送道路沿道建築物耐震化調査 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（2回） ▼簡易耐震診断調査の実施（400件） ▼耐震診断・耐震改修相談会の実施（14日間） ▼民間特定建築物の意識・啓発活動（12日） ▼耐震アドバイザー派遣（4件） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（2回） ▼簡易耐震診断調査の実施（105件） ▼耐震アドバイザーの派遣（17件） ▼緊急輸送道路沿道建築物所有者への戸別訪問を実施（23件） ▼耐震診断・耐震改修相談会の開催（4日間） 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,000,000	6,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0
国庫支出金	0	3,000,000	1,500,000	1,075,000	0	0
都支出金	0	1,500,000	750,000	537,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	750,000	1,388,000	0	0
一般財源	3,000,000	1,500,000	0	0	0	0
予算現額	3,000,000	6,000,000	3,000,000	0	0	0
決算額	2,231,745	5,985,000	2,940,000	0	0	0
執行率	74.4%	99.8%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.60	2.10	1.40			
職員人件費	23,280,213	19,633,883	12,238,478			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	92,506	109,591	88,051			
総コスト	25,604,464	25,728,474	15,266,529	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動	3	計画値	4	3	3	3	3	3	3
	回	実績	4	2	2	-	-	-	平成27年度
防災上重要な市公共建築物の耐震化率	80	計画値	83	85	88	90	93	95	100
	%	実績	89	91	94	-	-	-	平成27年度

指標の分析

防災上重要な市公共建築物の耐震化については、順調に進んでいる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市耐震改修促進計画に基づき、平成20年度より本事業を実施し、事業実施計画とおりに実行できている。平成22年度は105件の木造一戸建て住宅について無料簡易耐震診断を実施した。また、平成20・21年度に無料簡易耐震診断を受診した方に対してフォローアップ調査を行い、要望のあった17件について耐震アドバイザーを派遣した。耐震化の必要性についての普及活動などを実施した結果、市民の建築物の耐震化への意識が高まっていると感じられる。

今後の課題（未達成の課題等）

耐震化を促進するため、市内に存する昭和56年以前の全ての建築物について、所有者等に対して耐震化の必要性の周知及び情報提供を行い耐震化を促すことが重要である。また、新たな耐震に関する助成制度を創設することも必要であると考えている。

今後の展開（具体的方策等）

府中市耐震改修促進計画に基づき、市民に対し、引続き耐震化の必要性に係る相談会等を実施すると共に、耐震診断を受診した方が確実に耐震改修に移行していくよう意識啓発を行っていく。また、緊急輸送道路沿道建築物については、重点的に耐震化を推進していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	府中市耐震改修促進計画にある耐震化の目標に向けて着実に耐震化率が向上してきている。しかしながら、現状の事業を継続するだけでは目標値に達することは不可能と考える。今後は耐震に関連する様々な施策を拡大して展開していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0985000	耐震改修促進事業費	3,000,000	2,940,000	3,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,000,000	2,940,000	3,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	耐震改修等補助事業				事務事業コード	20410400				
概要	昭和56年5月以前に建築され、所有者が一戸建て木造住宅等の耐震診断、改修費用の一部を助成									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	20	住宅費	
	施策	41	災害対応能力の向上				目	05	住宅管理費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成17年度 ~			
根拠/関連法令	木造住宅耐震診断調査助成金、木造住宅耐震改修等助成金、分譲マンション耐震診断調査助成金の交付要綱				市関連計画名	府中市耐震改修促進計画、第2次府中市住宅マスタープラン				

2 事務事業の目的

対象	府中市民（耐震シェルター：高齢者・障害者）		
手段・方法	耐震診断調査・耐震改修に要した費用の一部を助成する。		
意図	災害に強いまちを実現するため、建築基準法の新耐震基準（昭和56年6月1日施行）以前に建築された住宅の耐震化（目標90%）を図る。		

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
○耐震診断調査	40戸	○耐震診断調査	50戸		
○耐震改修	10戸	○耐震改修	10戸		
○耐震シェルター	10戸	○耐震シェルター	10戸		
○耐震建替え	2戸	○耐震建替え	3戸		
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
○耐震診断調査	42戸	○耐震診断調査	41戸		
○耐震改修	5戸	○耐震改修	6戸		
○防災ベッド	1件				
○耐震建替え	1戸				

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	18,600,000	11,400,000	12,900,000	14,040,000	0	0
国庫支出金	8,970,000	4,570,000	5,105,000	5,660,000	0	0
都支出金	2,500,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,130,000	6,830,000	7,795,000	8,380,000	0	0
予算現額	18,600,000	11,400,000	12,900,000	0	0	0
決算額	5,912,500	6,790,812	6,400,000	0	0	0
執行率	31.8%	59.6%	49.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.76	0.75	0.75			
職員人件費	6,804,985	7,012,101	6,556,328			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	329,462	432,006	378,224			
総コスト	13,046,947	14,234,919	13,334,552	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
木造住宅耐震診断調査実施件数	30	計画値	20	40	50	-	-	-	-
	件	実績	29	42	41	-	-	-	-
木造住宅耐震改修実施件数	4	計画値	10	10	10	-	-	-	-
	件	実績	5	6	6	-	-	-	-

指標の分析

木造住宅耐震診断調査実施件数は1件減となっておりますが、木住宅耐震改修実施件数は昨年と同じ6件を実施することができました。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民生活の基盤となる住宅の防災性能の向上を図るとともに、住宅の安全性に対する市民の意識を啓発するため、市内に存する木造住宅の耐震診断調査、耐震改修等の費用の一部を助成した。

助成件数

- ・耐震診断調査 41件
- ・耐震改修 6件

今後の課題（未達成の課題等）

耐震診断調査の結果、上部構造評点が1.0未満で倒壊する可能性があるとは診断された場合、次のステップである耐震改修、耐震建替え工事等へ移行する所有者が少ない。

今後の展開（具体的方策等）

新耐震基準以前に建てられた住宅については、耐震性を高めるため耐震診断及び耐震改修に対する助成を実施し、耐震化を促進する。また、助成制度を知らない住宅の所有者などに広く広報等で、PRし、情報の提供を行う。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	耐震化を促進させるためには、今後も補助制度を継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	20	05	1144000	補助金 木造住宅耐震診断費	6,000,000	4,600,000	5,640,000
2	01	40	20	05	1145000	補助金 木造住宅耐震改修費	6,000,000	1,800,000	6,900,000
3	01	40	20	05	1146000	補助金 木造住宅耐震診断後建替費	900,000	0	1,500,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,900,000	6,400,000	14,040,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害対策用水利維持管理事業				事務事業コード	20410500		
概要	消防水利の維持管理							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	45	消防費
	基本施策	5	防災対策の強化			項	05	消防費
	施策	41	災害対応能力の向上			目	15	消防施設費
主管部課名	環境安全部 防災課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名	消防法				市関連計画名	府中市地域防災計画		

2 事務事業の目的

対象	水利施設	
手段・方法	火災時の消火活動に使用した消火栓の水道使用料を負担する。 飲料用の耐震性貯水槽の水を入れ替える。	
意図	火災時に使用する消火栓を維持管理することで、迅速な消火活動に寄与する。 災害時の必要な飲料水を確保することで、市民の生命を守る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○新設防火貯水槽水入れ ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え 	<ul style="list-style-type: none"> ○新設防火貯水槽水入れ ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○新設防火貯水槽水入れ 1箇所 ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え 8箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え 11箇所 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,051,000	849,000	970,000	865,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,051,000	849,000	970,000	865,000	0	0
予算現額	1,024,000	849,000	970,000	0	0	0
決算額	673,468	435,108	550,652	0	0	0
執行率	65.8%	51.2%	56.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.26	0.25	0.05			
職員人件費	2,364,594	2,337,367	437,089			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	51,999	46,601	8,518			
総コスト	3,090,061	2,819,076	996,259	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
火災時の消火活動に使用した消火栓の水道使用料を負担するとともに、新設した防火貯水槽への水入れ、震災時の飲料用としても活用できる耐震性貯水槽の水の入れ替えを実施した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
消火栓の維持管理及び的確な水の入替え時期の把握に努める。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続的な消防水利の維持管理の実施				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	火災等災害対応に使用した水道料の負担は必要だが、水の入替えについては見直し余地があるものの時期尚早である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				
	2 他事業との整理・統合			
	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1175000	施設管理費 光熱水費	970,000	550,652	865,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							970,000	550,652	865,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 応急給水槽維持管理費				事務事業コード	20410600
概要	朝日町3丁目応急給水槽の維持管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	15 消防施設費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	応急給水槽
手段・方法	東京都水道局に応急給水槽を維持管理するために必要な経費を負担する。
意図	災害時に備えて応急給水槽の維持管理をすることで、市民が必要とする水を確保する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
○応急給水槽の維持管理負担金の支出	○応急給水槽の維持管理負担金の支出	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○朝日町3丁目応急給水槽維持管理負担金を東京都水道局へ支出した。	○朝日町3丁目応急給水槽維持管理負担金を東京都水道局へ支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	925,000	716,000	642,000	650,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	925,000	716,000	642,000	650,000	0	0
予算現額	883,000	716,000	642,000	0	0	0
決算額	485,547	334,062	369,415	0	0	0
執行率	55.0%	46.7%	57.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.06	0.05			
職員人件費	567,502	560,968	437,089			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	12,479	11,184	8,518			
総コスト	1,065,528	906,214	815,022	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>応急給水槽の維持管理することで、市民が必要とする飲料水を確保し、災害発生時の対応能力の向上が図れた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>今後も継続的な維持管理が必要である。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>今後とも都関係部局との調整を図り実施する。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	災害時の市民の飲料水の確保のため、応急給水槽の維持管理は必要であり、現状のまま事業を継続する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1179000	負担金 応急給水槽維持管理費	642,000	369,415	650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							642,000	369,415	650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名		災害見舞品・見舞金支給事業			事務事業コード	20410700		
概要		災害見舞品・見舞金を支給する。						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	45	消防費
	基本施策	5	防災対策の強化			項	05	消防費
	施策	41	災害対応能力の向上			目	20	災害対策費
主管部課名		環境安全部 防災課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令	府中市災害見舞金等支給に関する規則				市関連計画名	府中市地域防災計画		

2 事務事業の目的

対象	被災した市民
手段・方法	見舞品・見舞金を支給する。
意図	被災した市民に対して見舞品や見舞金を支給することで、生活の建て直しに寄与する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
○火災全焼 10件×50,000円 ○火災半焼 3件×30,000円 ○風水害 1件×30,000円 ○農作物損 1件×30,000円 ○交通事故 7件×50,000円	○火災全焼 10件×50,000円 ○火災半焼 3件×30,000円 ○風水害 1件×30,000円 ○農作物損 1件×30,000円 ○交通事故 7件×50,000円	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
火災などにあつた世帯に見舞金を支給した。 ○火災全焼 1件 50,000円 ○火災半焼 11件 330,000円 ○死亡 1件 50,000円	火災などにあつた世帯に見舞金等を支給した。 ○火災全焼 7件 330,000円 ○火災半焼 4件 120,000円 ○死亡 3件 150,000円	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	700,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	700,000	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
決算額	728,000	430,000	600,000	0	0	0
執行率	72.8%	43.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.13	0.08	0.11			
職員人件費	1,135,005	747,957	961,595			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	24,959	14,912	18,741			
総コスト	1,887,964	1,192,869	1,580,336	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
火災等の災害に遭われた市民、遺族に対し、見舞金等を支給することにより、一日も早い生活の立て直しを支援した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
支給額・内容等の見直し			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も被災者の自立を支援するため、継続的な事業展開を実施をする。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	被災者への支援として重要であるため、現状のまま計画を継続する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	3		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1184000	災害見舞品・見舞金支給事業費	1,000,000	600,000	700,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000	600,000	700,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急災害対策事業				事務事業コード	20410800
概要	緊急災害対策として、災害復旧策の実施					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	被災した公共施設	
手段・方法	地震及び台風等の災害復旧策を施工する。	
意図	大規模災害により被害を受けた公共施設等の復旧を専門の業者に委託することで、一日も早い復旧を図る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
○公共施設に災害による被害発生した場合、被災箇所の復旧を実施する。		○公共施設に災害による被害発生した場合、被災箇所の復旧を実施する。			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
○実績	0件 0円	○実績	0件 0円		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
予算現額	1,000	1,000	1,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00			
職員人件費	0	0	0			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	0	0	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	災害大差基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市域内に災害が発生した場合に災害応急対策として実施することになるが、災害による大きな被害は発生していないため、実績はない。		
今後の課題（未達成の課題等）		
災害発生時の早急な対応。		
今後の展開（具体的方策等）		
地震及び台風等の緊急災害時に、業者に作業を委託することで早急な災害復旧を実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	大規模災害が発生した場合に、事業継続や復興事業を図るため、継続的に実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1187000	緊急災害対策費	1,000	0	1,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000		1,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災資材等整備事業				事務事業コード	20410900
概要	防災用資材等を整備する。家具転倒防止器具を給付する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	大規模震災時に必要な備蓄品を整備するとともに、賞味期限を迎える食糧の入れ替えを行う。家具転倒防止器具を希望する市民に給付する。
意図	大規模震災時に想定される避難民（32, 734人）が3日必要とする資材や食糧を備蓄することで、市民の生命を守る。また、家具転倒防止器具を給付することで、地震から市民の命を守る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付 	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付 	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,534,000	54,789,000	63,152,000	67,576,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	39,251,000	45,767,000	47,197,000	0	0
一般財源	14,534,000	15,538,000	17,385,000	20,379,000	0	0
予算現額	13,431,000	42,665,000	63,772,000	0	0	0
決算額	13,133,541	41,759,374	60,206,966	0	0	0
執行率	97.8%	97.9%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.15	0.61			
職員人件費	945,837	1,402,420	5,332,480			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	20,799	27,961	103,931			
総コスト	14,100,177	43,189,755	65,643,377	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
家具転倒防止器具給付世帯	3,000	計画値	-	2,200	3,400	3,400	-	-	9,000
	世帯	実績	-	2,199	3,605	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

ほぼ計画どおり実施できた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>防災用資材整備及びアルファ米等食料の入れ替えの実施により、災害対応能力の向上を図った。 家具転倒防止器具を給付したことで、地震の際の市民の被害の軽減を図った。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>長期間備蓄している防災用資材の中で経年劣化をしている資材があるため、計画的な入替えを行う時期にきている。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>定期的に防災資材等の内容確認を実施することで、継続的な災害備蓄品を整備する。 家具転倒防止器具の給付を進めることで、更なる減災を図る。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>平成18年に東京都が公表した府中市の被害想定に基づき、大規模震災時に想定される避難者（32,734人）が3日必要とする資材や食料を備蓄することで、市民の生命を守るため、現状のまま計画を継続実施とする。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1188000	防災資材等整備費	63,152,000	60,206,966	67,576,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,152,000	60,206,966	67,576,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害対策用器具等整備事業				事務事業コード	20411000
概要	災害対策資器材の整備、ヘリサイン整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	自主防災組織、1次避難所
手段・方法	自主防災組織に貸与する災害資器材を整備する。 小中学校の屋上にヘリサインを整備する。
意図	自主防災組織に災害用資器材を貸与することで、震災直後における住民の共に助け合う「共助」活動に活用される。このことで市民の生命が守られることになる。また、大規模災害時に1次避難所となる小中学校の屋上にヘリサインを整備することで、けが人の搬送や物資の運送時のヘリコプターを円滑に運用することが出来る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
地震等災害に備え、応急対策用器具の整備を図る。 ○街頭消火器の整備 ○マンホールトイレなどの整備 ○自主防災組織に災害用資器材を整備 ○ヘリサインの整備	地震等災害に備え、応急対策用器具の整備を図る。 ○街頭消火器の整備 ○マンホールトイレなどの整備 ○自主防災組織に災害用資器材を整備 ○ヘリサインの整備	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
地震等災害に備え、応急対策用器具の整備をした。 ○街頭消火器の整備 295本 ○マンホールトイレの配備 6基 ○自主防災組織倉庫へ防災資器材配備 2式 ○自治会館、公会堂等への災害用資器材セットの配備 160組 ○ヘリサインの整備 2か所	地震等災害に備え、応急対策用器具の整備をした。 ○街頭消火器の整備 333本 ○マンホールトイレの配備 6基 ○ヘリサインの整備 1か所	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,925,000	14,746,000	10,200,000	2,223,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
一般財源	7,925,000	13,746,000	10,200,000	2,223,000	0	0
予算現額	8,925,000	35,249,000	9,308,000	0	0	0
決算額	5,998,440	31,058,684	6,615,840	0	0	0
執行率	67.2%	88.1%	71.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13	0.26			
職員人件費	1,229,589	1,215,431	2,272,860			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	27,039	24,232	44,298			
総コスト	7,255,068	32,298,347	8,932,998	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
自主防災組織に貸与する災害資器材を整備することや、マンホール用トイレ等を整備することで災害対応能力の向上を図った。											
今後の課題（未達成の課題等）											
災害用資器材セットを貸与した自治会への防災指導、マンホールトイレの設置訓練の実施											
今後の展開（具体的方策等）											
資器材等について、さらに配備を進めるとともに、貸与配備した資器材の使用について、指導を進める。											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">配備については継続し、その使用方法について検討を進める。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	配備については継続し、その使用方法について検討を進める。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	配備については継続し、その使用方法について検討を進める。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等											
	1										

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189000	災害対策用器具等整備費	10,200,000	6,615,840	2,223,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,200,000	6,615,840	2,223,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災施設維持管理・整備事業				事務事業コード	20411100		
概要	防災施設の維持管理及び整備を実施する。							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	45	消防費
	基本施策	5	防災対策の強化			項	05	消防費
	施策	41	災害対応能力の向上			目	15	消防施設費
主管部課名	環境安全部 防災課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	災害対策基本法				市関連計画名	府中市地域防災計画		

2 事務事業の目的

対象	防災施設	
手段・方法	防災行政無線、緊急連絡システム、計測震度計等の防災施設の保守点検を実施するとともに、必要な設備を整備する。	
意図	防災施設を維持管理する事で、災害時の情報収集・伝達の円滑な実施を図る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○防災行政無線固定系子局改修工事 ○緊急連絡システム保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○ろ水機保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防火貯水槽の撤去 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○防災行政無線固定系子局改修工事 ○緊急連絡システム保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○ろ水機保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防火貯水槽の撤去 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○防災行政無線固定系子局改修工事 ○緊急連絡システム保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○ろ水機保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防火貯水槽の撤去 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○防災行政無線固定系子局改修工事 ○緊急連絡システム保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○ろ水機保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防火貯水槽の撤去 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	92,539,000	60,366,000	65,808,000	19,391,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	39,100,000	24,300,000	32,900,000	0	0	0
その他	0	0	5,000,000	0	0	0
一般財源	53,439,000	36,066,000	27,908,000	19,391,000	0	0
予算現額	93,542,000	62,309,000	73,124,000	0	0	0
決算額	86,224,887	54,090,147	65,101,988	0	0	0
執行率	92.2%	86.8%	89.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.30	0.36			
職員人件費	2,837,512	2,804,840	3,147,037			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	62,398	55,922	61,336			
総コスト	89,124,797	56,950,909	68,310,361	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
防災施設の保守点検・維持管理並びに新規設置により防災対策を強化した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
機器の更新やその効果を検証すること。 緊急連絡システムによるサイレン吹鳴については、近隣住民への配慮を要する。 防災行政無線については、随時改修措置を実施するとともに、補完・代替措置を検討する。		
今後の展開（具体的方策等）		
防災行政無線固定系子局改修工事など継続的な工事の実施。 緊急連絡システムについては、消防団緊急メール参集システムを整備したことから、廃止する。 防災行政無線機能の補完・代替措置の実施		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	昨年の実績及び東日本大震災等における対応状況を踏まえつつ、昨年度と同じ取り組みで指標達成できる見込であることから、計画継続とする。なお、緊急連絡システムは廃止とする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1180500	消防施設整備事業費 防火貯水槽撤去工事費	2,000,000	2,730,000	1,960,000
2	01	45	05	20	1190000	防災施設管理費 管理委託料	2,781,000	2,371,950	2,522,000
3	01	45	05	20	1191000	防災施設管理費 光熱水費	3,249,000	2,767,000	3,249,000
4	01	45	05	20	1192000	防災施設管理費 諸経費	12,878,000	15,443,038	10,660,000
5	01	45	05	20	1202000	防災施設整備事業費 防災行政無線固定系整備工事費	43,900,000	41,790,000	
6	01	45	05	20	1203000	防災施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							65,808,000	65,101,988	19,391,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 火災共済掛金				事務事業コード	20411200
概要	火災共済事業の特別加入者の掛け金を負担する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	府中市火災共済条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民（70歳以上のみの世帯、遺族年金受給者、生活保護受給世帯、愛の手帳1～3度、身体障害者手帳1～3級を所持する者がいる世帯）					
手段・方法	高齢者など一定の条件に合う加入者の掛け金を市が負担する。					
意図	高齢者などを特別加入者として掛け金を無料とし、加入者の増を図ることで火災等の被害に対する経済的な補填を実施する。					

3 事業計画・実績

H21年度計画			H22年度計画			H23年度計画		
共済期間1年	300世帯×	500円	共済期間1年	300世帯×	500円			
共済期間2年	10世帯×	900円	共済期間2年	10世帯×	900円			
共済期間3年	870世帯×1,	300円	共済期間3年	870世帯×1,	300円			
H21年度実績			H22年度実績			H23年度実績		
共済期間1年	254世帯×	500円	共済期間1年	256世帯×	500円			
共済期間2年	8世帯×	900円	共済期間2年	10世帯×	900円			
共済期間3年	796世帯×1,	300円	共済期間3年	932世帯×1,	300円			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,164,000	1,290,000	1,290,000	1,254,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,164,000	1,290,000	1,290,000	1,254,000	0	0
予算現額	1,194,000	1,290,000	1,349,000	0	0	0
決算額	1,193,900	1,169,000	1,348,600	0	0	0
執行率	100.0%	90.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.10	0.26			
職員人件費	945,837	934,947	2,272,860			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	20,799	18,640	44,298			
総コスト	2,160,536	2,122,587	3,665,758	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
特別加入世帯数	1,200	計画値	1,035	1,180	1,180	-	-	-	-
	世帯	実績	1,055	1,058	1,198	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

転入者や防災訓練参加者へチラシを配布して周知を図った結果、昨年からの加入数が微増となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
府中市火災共済条例に基づき市が実施すべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

火災共済事業の特別加入者の掛け金を負担することにより、高齢者などの一定の条件に合う加入者の経済的な補填を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

特別加入者増加のため周知方法の見直し

今後の展開（具体的方策等）

周知方法の見直しなどにより、加入世帯の総数の増加を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	指標を達成するために現状のまま計画を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1194000	負担金 火災共済掛金	1,290,000	1,348,600	1,254,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,290,000	1,348,600	1,254,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央防災センター整備事業				事務事業コード	20411300
概要	府中消防署の新築に伴い中央防災センターの合築					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~ 平成22年度
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	中央防災センター
手段・方法	府中消防署の建て替え計画の中で耐震性能を備えた災害対策本部を確保するとともに市民への防災教育の推進及び防災機関との円滑な連携を図ること。
意図	併設することにより、災害対策本部の確保、署、消防団との連携強化、市民への防火防災の意識の向上が図れる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼建築工事	▼施設管理委託 ▼機械警備委託	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼建築工事の実施	▼施設管理委託 ▼機械警備委託	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	73,039,000	32,086,000	155,644,000	6,967,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	54,800,000	24,000,000	44,700,000	0	0	0
その他	0	0	75,000,000	0	0	0
一般財源	18,239,000	8,086,000	35,944,000	6,967,000	0	0
予算現額	73,009,000	32,086,000	151,218,000	0	0	0
決算額	66,038,940	31,050,215	128,327,089	0	0	0
執行率	90.5%	96.8%	84.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.48	0.45	0.60			
職員人件費	4,256,269	4,207,261	5,245,062			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	93,598	83,883	102,227			
総コスト	70,388,807	35,341,359	133,674,378	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
建築工事の進捗状況	-	計画値	40	80	100	-	-	-	100
	%	実績	60	80	100	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画どおり実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
平成18年度着工し、計画どおりに建築を進めた結果、平成22年7月13日に予定どおり完成（落成）、8月1日より事務を開始した。												
今後の課題（未達成の課題等）												
災害対策本部の設置運営訓練をはじめ、本部運営要領の習熟度等の向上を図る必要がある。												
今後の展開（具体的方策等）												
平成23年3月に策定した本部運営マニュアルに基づき、本部運営要領等の習熟を図るとともに、消防署との合築のメリットを活かし、消防署、消防団及び関係防災機関との連携を強化する。												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">3か年の整備計画を終え、施設等の管理運営事業への移行に伴い予算を減額した。なお、今後は施設の適正管理により、中央防災センター機能を有効活用した災害対策本部運営の強化を図る必要があることから、現状のまま計画継続とした。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	3か年の整備計画を終え、施設等の管理運営事業への移行に伴い予算を減額した。なお、今後は施設の適正管理により、中央防災センター機能を有効活用した災害対策本部運営の強化を図る必要があることから、現状のまま計画継続とした。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			3か年の整備計画を終え、施設等の管理運営事業への移行に伴い予算を減額した。なお、今後は施設の適正管理により、中央防災センター機能を有効活用した災害対策本部運営の強化を図る必要があることから、現状のまま計画継続とした。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189910	中央防災センター（仮称）管理費 管理委託料	294,000	63,000	851,000
2	01	45	05	20	1189920	中央防災センター（仮称）管理費 光熱水費	1,075,000	69,347	240,000
3	01	45	05	20	1189930	中央防災センター（仮称）管理費 諸経費	3,445,000	2,395,839	4,547,000
4	01	45	05	20	1195800	負担金 中央防災センター（仮称）管理費	217,000	566,832	1,329,000
5	01	45	05	20	1196000	負担金 中央防災センター（仮称）新築事業費	59,633,000	45,922,733	
6	01	45	05	20	1200820	中央防災センター整備事業費 無線設備工事費	67,400,000	56,437,500	
7	01	45	05	20	1200831	中央防災センター（仮称）整備事業費 全国瞬時警報システム整備工事費	0	7,334,250	
8	01	45	05	20	1200885	中央防災センター（仮称）整備事業費 初度備品等購入費	18,400,000	11,434,188	
9	01	45	05	20	1200890	中央防災センター（仮称）整備事業費 諸経費	5,180,000	4,103,400	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,644,000	128,327,089	6,967,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水防・防災ステーション管理運営事業				事務事業コード	20411400
概要	府中市水防・防災ステーションを整備する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令名	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	水防・防災ステーション					
手段・方法	旧現業事務所内に水防・防災ステーションを整備する。					
意図	洪水、都市型水害、直下型地震等の発生に備えるとともに、防災体制の強化を図るため、災害対策の拠点施設として、府中市水防・防災ステーションを整備する。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
建築工事、工事管理委託	施設管理委託 機械警備委託	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○建築工事、工事管理委託 ○平成22年3月 落成	施設管理委託 機械警備委託	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	336,299,000	9,783,000	7,668,000	0	0
国庫支出金	0	64,500,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	200,900,000	0	0	0	0
その他	0	60,000,000	0	0	0	0
一般財源	0	10,899,000	9,783,000	7,668,000	0	0
予算現額	0	336,299,000	10,978,000	0	0	0
決算額	0	312,584,370	4,582,825	0	0	0
執行率	0.0%	92.9%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.25	0.35			
職員人件費	0	2,337,367	3,059,620			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		46,601	59,632			
総コスト	0	314,968,338	7,702,077	0	0	0

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1189960	水防・防災ステーション管理費 管理委託料	404,000	504,403	888,000
2	01	45	05	20	1189970	水防・防災ステーション管理費 光熱水費及び燃料費	8,560,000	2,243,617	4,020,000
3	01	45	05	20	1189980	水防・防災ステーション管理費 諸経費	819,000	1,834,805	2,760,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,783,000	4,582,825	7,668,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 共済見舞金				事務事業コード	20411500	
概要	火災共済見舞金を支払う。						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	05	火災共済事業費
	基本施策	5	防災対策の強化			05	火災共済事業費
	施策	41	災害対応能力の向上			05	火災共済事業費
主管部課名	環境安全部 防災課						
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	負担金	
		事業実施計画			事業実施期間	昭和56年度 ~	
根拠/関連法令	府中市火災共済条例				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民（火災共済加入者）
手段・方法	火災等で被害を受けた加入者に対して、見舞金を支払う。
意図	火災等により被害を受けた市民（加入者）に対し互助救済することで、生活の安定と福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
○火災見舞金 全焼 1件×2,000,000円 半焼 1件×1,000,000円 部分焼 1件×500,000円 水損 2件×500,000円 ○被災者見舞金 1等級 1件×1,500,000円 4等級 1件×150,000円 6等級 1件×50,000円	○火災見舞金 全焼 1件×2,000,000円 半焼 1件×1,000,000円 部分焼 1件×500,000円 水損 2件×500,000円 ○被災者見舞金 1等級 1件×1,500,000円 4等級 1件×150,000円 6等級 1件×50,000円	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
実績なし。	○火災見舞金 全焼 1件×2,000,000円 半焼 2件×1,000,000円 部分焼 1件×500,000円	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	6,200,000	6,200,000	6,200,000	0	0	0
決算額	0	0	4,500,000	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	72.6%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.26	0.25	0.14			
職員人件費	2,364,594	2,337,367	1,223,848			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	51,999	46,601	23,853			
総コスト	2,416,593	2,383,968	5,747,701	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
府中市火災共済条例に基づき市が実施すべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
火災等により被害を受けた市民（加入者）に対し互助救済することで、生活の安定と福祉の向上を図ることが目的であり、昨年に被災した加入者に対して見舞金を支給した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
加入者の減少の対応				
今後の展開（具体的方策等）				
周知方法などを変更し加入者の増加を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	被災加入者に見舞金を支給することは、生活の建て直しに重要であるため、現状のまま計画を継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	25	05	05	05	3800100	負担金 共済見舞金	6,200,000	4,500,000	6,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,200,000	4,500,000	6,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都消防事務費				事務事業コード	20420100
概要	東京消防庁へ消防事務委託					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	05 常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和35年度 ~
根拠/関連法令名	地方自治法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京消防庁
手段・方法	東京消防庁へ消防に関する事務（消防団・水利施設を除く）の委託に伴う負担金の支出
意図	東京消防庁に消防事務を委託することにより市民の生命、財産が守られる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼負担金の支出	▼負担金の支出	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼負担金の支出	▼負担金の支出	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,643,382,000	2,634,083,000	2,527,753,000	2,645,352,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	80,000,000	59,000,000	59,000,000	59,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,563,382,000	2,575,083,000	2,468,753,000	2,586,352,000	0	0
予算現額	2,634,083,000	2,527,753,000	2,645,352,000	0	0	0
決算額	2,634,083,000	2,527,753,000	2,645,352,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.05	0.13			
職員人件費	472,919	467,473	1,136,430			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	10,399	9,320	22,149			
総コスト	2,634,566,318	2,528,229,793	2,646,510,579	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
1000世帯当たり火災発生件数	0.97	計画値	0.97	0.94	0.9	0.87	0.83	0.8	0.8
	件	実績	0.77	0.63	0.63	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

火災件数が少なかったため、計画より少なくなった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
昭和35年4月1日に東京都と消防事務の委託を締結、消防業務を委託することにより市民の生命・財産が守られている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
消防力の充実を図る。				
今後の展開（具体的方策等）				
消防署庁舎が平成22年度に新築され、署・消防団・市と連携した消防業務の一層の充実が図られる。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	消防事務の委託により、広域的な消防を展開できるとともに、東京消防庁の最先端の技術や知識を市政に取り入れられるため、現状のまま継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	05	1159000	負担金 東京都消防事務費	2,527,753,000	2,645,352,000	2,645,352,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,527,753,000	2,645,352,000	2,645,352,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 三多摩地区消防運営協議会				事務事業コード	20420200		
概要	三多摩地区消防運営協議会への運営負担金の支出							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	45	消防費
	基本施策	5	防災対策の強化			項	05	消防費
	施策	42	消防力の充実			目	05	常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課							
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	三多摩地区消防運営協議会
手段・方法	消防事務を委託した東京都の市町村長及び議会議長を以って組織する協議会への負担金を支出することで、消防事務委託に伴う三多摩地区の常備消防の運営に関する都の消防計画について知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営を図る。
意図	都の消防計画について具申することにより、三多摩地区の常備消防充実が図れる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
負担金を支出することで、次の事項の向上を図る。 ▼多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化	負担金を支出することで、次の事項の向上を図る。 ▼多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼協議会へ負担金を支出することにより、多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化を要請した。	▼協議会へ負担金を支出することにより、都に対し、多摩地区の消防委託事務の管理に要する経費の増加分の減額措置等を要請した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
予算現額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
決算額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.15	0.10			
職員人件費	1,418,756	1,402,420	874,177			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	31,199	27,961	17,036			
総コスト	1,454,955	1,435,381	896,213	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
消防事務を委託した東京都の市町村長及び市町村議会議員をもって組織する協議会へ負担金を支出することにより、消防行政の円滑な運営を図り三多摩地区の消防力の強化となっている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
常備消防の運営に関する都の消防計画に三多摩地区としての意見を具申すること。			
今後の展開（具体的方策等）			
都の消防計画について、知事に対し意見を具申する組織となる。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	委託消防に関する事項、三多摩地区の常備消防に係る東京都の消防計画に対する具申や、消防行政の円滑な運営と消防力の強化等、三多摩地区の消防行政には必要であり、現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
D 休止・廃止等	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	05	1160000	負担金 三多摩地区消防運営協議会	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団活動支援事業				事務事業コード	20420300
概要	火災活動、防災訓練指導、照明電源車の購入、消防団員の公務補償等					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和29年度 ~
根拠/関連法令名	消防組織法・府中市消防団条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	消防団
手段・方法	消防団員報酬、旅費、資機材、補償等を確保し活動支援を行う。
意図	団員の安全確保、市民の生命・財産、安心・安全の確保

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼視察、研修会の実施 ▼防火衣の更新 ▼消防団員の福利厚生 ▼照明電源車の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察、研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生 	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員420名を確保 ▼火災等の出動人数 延6,763人 ▼点検回数 668回 ▼防火衣の更新 ▼視察、研修会計画どおり実施 ▼福利厚生事業を予定どおり実施 ▼照明電源車、指揮車を購入 	<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員418名を確保 ▼火災等の出動人数 延7,183人 ▼点検回数 658回 ▼視察、研修会計画どおり実施 ▼福利厚生事業を予定どおり実施 ▼照明電源車、ポンプ車を購入 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	115,913,000	141,424,000	108,962,000	113,238,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	20,000,000	0	0	0	0
一般財源	115,913,000	121,424,000	108,962,000	113,238,000	0	0
予算現額	115,913,000	163,982,590	143,591,410	0	0	0
決算額	110,015,871	161,049,432	140,780,043	0	0	0
執行率	94.9%	98.2%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.01	2.87	1.64			
職員人件費	26,956,368	26,832,973	14,336,503			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	592,800	535,002	279,442			
総コスト	137,565,039	188,417,407	155,395,988	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
消防団員の定員充足率	100	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	99	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

定員420名を割ったが、99%という高い水準を保っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果															
消防団員の定数を満たすため退団予定者の情報を早めに確認し欠員の補充を行っている。消防団資機材、研修、視察等も計画的な整備を図り成果を収めている。 また、福利厚生事業は消防団員互助会事業により実施し団員間の交流・意思疎通が図られている。															
今後の課題（未達成の課題等）															
サラリーマン団員が増加することによる、平日の出動体制の確保 オートマチック限定免許取得の団員の増加に伴う、ポンプ車のマニュアル車からオートマチック車への変更															
今後の展開（具体的方策等）															
団員の確保、資機材の充実等が必要である。今後は、機能別組織、女性団員の入団、市内事業所勤務の団員出動協力等図る必要がある。															
総合評価（今後の方向性）															
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="8"> 消防団は地域になくしてはならない組織であり、署・団・市が一体となって災害予防・応急活動をしなければならない。 今後も現状の活動を継続しながら対応していく。 </td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	消防団は地域になくしてはならない組織であり、署・団・市が一体となって災害予防・応急活動をしなければならない。 今後も現状の活動を継続しながら対応していく。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
1 大幅な見直しは必要ない	B	消防団は地域になくしてはならない組織であり、署・団・市が一体となって災害予防・応急活動をしなければならない。 今後も現状の活動を継続しながら対応していく。													
2 見直しには法令等の改正が必須															
3 見直しの必要性はあるが時期尚早															
4 現状では見直しが不可能															
1 見直し・縮小	1														
2 他事業との整理・統合															
1 休止															
2 廃止															
3 完了															

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1163000	消防団活動費	98,105,000	95,292,133	102,942,000
2	01	45	05	10	1168000	負担金 消防団員福祉共済	1,260,000	1,260,000	1,260,000
3	01	45	05	10	1169000	負担金 団員研修費	213,000	213,000	215,000
4	01	45	05	10	1170000	補助金 消防団員厚生事業費	3,517,000	3,517,000	3,306,000
5	01	45	05	10	1171000	交付金 消防団	5,867,000	5,867,000	5,515,000
6	01	45	05	10	1173501	照明電源車購入費	0	21,037,290	
7	01	45	05	10	1173601	消防ポンプ車購入費	0	13,593,620	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							108,962,000	140,780,043	113,238,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防火思想普及事業				事務事業コード	20420400
概要	府中市消防団出初式の実施					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民、消防団員
手段・方法	毎年1月7日に府中公園において出初式を実施する。
意図	消防団員の指揮高揚と市民への消防団活動のPR

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
▼出初式の開催	▼出初式の開催	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
▼平成22年1月7日出初式を実施	▼平成23年1月7日出初式を実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,461,000	1,795,000	1,583,000	1,544,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,461,000	1,795,000	1,583,000	1,544,000	0	0
予算現額	1,461,000	1,795,000	1,615,000	0	0	0
決算額	1,350,642	1,318,950	1,337,582	0	0	0
執行率	92.4%	73.5%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.50	0.54			
職員人件費	4,729,187	4,674,734	4,720,556			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	103,998	93,203	92,004			
総コスト	6,183,827	6,086,887	6,150,142	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
出初式の開催	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	1	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画どおり実施している。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
毎年、1月7日、防火功労者等への表彰、消防操法等の演技の場として実施している。出初式は団員の士気高揚が図られ消防団活動に成果をあげている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
7日が平日の場合の団員、参加者の確保				
今後の展開（具体的方策等）				
消防団の伝統行事であり、消防団活動を市民の方にアピールする場所としての位置づけを行う。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	消防関係者への表彰の場、消防団活動のアピールの場、団員の士気高揚の場としても、現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1162000	防火思想普及費	1,583,000	1,337,582	1,544,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,583,000	1,337,582	1,544,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防施設維持管理事業				事務事業コード	20420500
概要	消防水利標識の維持管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	15 消防施設費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	消防法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	消防水利標識
手段・方法	老朽化した消防水利の標識を修理・取替えや移設などを行う。
意図	消防水利の位置を明確にし、消防署並びに消防団の消防活動を円滑にする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
○消防水利標識 取替え 20枚 移設 25枚 撤去 30枚 ○消火栓位置表示 塗装 80か所 ○多目的貯水槽の設置 1基	○消防水利標識 設置 30本 取替え 20枚 移設 40枚 撤去 30枚 ○消火栓位置表示 塗装 80か所	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
○消防水利標識 取替え 0枚 移設 17枚 撤去 9枚 ○消火栓位置表示 塗装 69か所 ○多目的貯水槽の設置 1基	○消防水利標識 設置 49本 取替え 17枚 移設 11枚 撤去 16枚 ○消火栓位置表示 塗装 28か所	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	22,120,000	5,588,000	8,282,000	25,328,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	12,500,000	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,620,000	5,588,000	8,282,000	25,328,000	0	0
予算現額	21,189,000	25,088,000	14,311,000	0	0	0
決算額	20,866,755	21,961,926	9,522,712	0	0	0
執行率	98.5%	87.5%	66.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.10	0.18			
職員人件費	945,837	934,947	1,573,519			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	20,799	18,640	30,667			
総コスト	21,833,391	22,915,513	11,126,898	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
消防水利の位置を明確にし、消防活動の円滑化が図られことにより延焼防止等の成果がある。 現在、多目的貯水槽を各中学校校庭に設置を行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
標識未設置の消防水利があること。 多目的貯水槽の設置計画を立て進めているが予定どおりに設置が出来ていない。		
今後の展開（具体的方策等）		
年間の標識等の修繕が何件あるか想定できないが、消防水利の位置を明確になるよう整備を行う。 多目的貯水槽を計画的に設置を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	円滑な消防活動のため、消防水利の場所が視認できる標識設置は重要であり、現状のまま継続する。また、多目的貯水槽の設置を計画的に進める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1174000	施設管理費 管理委託料	2,346,000	2,012,010	2,415,000
2	01	45	05	15	1176000	施設管理費 諸経費	4,936,000	7,510,702	1,613,000
3	01	45	05	15	1180000	消防施設整備事業費 防火貯水槽新設工事費			20,300,000
4	01	45	05	15	1181000	消防施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,282,000	9,522,712	25,328,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都消防協会				事務事業コード	20420600
概要	東京都消防協会への負担金の支出					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和44年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京都消防協会					
手段・方法	東京都消防協会へ負担金を支出することにより、都内消防団員相互の連携協調並びに消防団員の消防知識・技能の向上及び福利厚生を図る。					
意図	都内消防団員の消防知識・技能の向上により災害の防止及び被害の軽減を図ることができる。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
協会の次の事業に対する負担金を支出する。 ▼消防団事業に対する協力 ▼防火思想の普及の徹底 ▼消防に関する調査研究並びに教養・訓練及び指導 ▼消防団員の福利厚生 ▼消防団相互間の連絡協調	協会の次の事業に対する負担金を支出する。 ▼消防団事業に対する協力 ▼防火思想の普及の徹底 ▼消防に関する調査研究並びに教養・訓練及び指導 ▼消防団員の福利厚生 ▼消防団相互間の連絡協調	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
協会の次の事業に対する負担金を支出した。 ▼消防団事業に対する協力 ▼防火思想の普及の徹底 ▼消防に関する調査研究並びに教養・訓練及び指導 ▼消防団員の福利厚生 ▼消防団相互間の連絡協調	協会の次の事業に対する負担金を支出した。 ▼消防団事業に対する協力 ▼防火思想の普及の徹底 ▼消防に関する調査研究並びに教養・訓練及び指導 ▼消防団員の福利厚生 ▼消防団相互間の連絡協調	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	177,000	177,000	177,000	177,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	177,000	177,000	177,000	177,000	0	0
予算現額	177,000	177,000	177,000	0	0	0
決算額	176,600	176,800	176,800	0	0	0
執行率	99.8%	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.05	0.04			
職員人件費	472,919	467,473	349,671			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	10,399	9,320	6,815			
総コスト	659,918	653,593	533,286	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
東京都消防協会へ加盟、消防団相互の意見疎通が図られている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
都内の消防団の問題点、課題の整理				
今後の展開（具体的方策等）				
消防団相互の意思疎通をより拡充させる。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	消防団活動には必要な組織であるので、現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1164000	負担金 東京都消防協会	177,000	176,800	177,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							177,000	176,800	177,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団広域連携参画事業				事務事業コード	20420700
概要	三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	消防団
手段・方法	三多摩地区における消防団の協議会への加入費を負担する。
意図	三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図ることができる。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
次の事業への負担金の支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	次の事業への負担金の支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
次の事業へ負担金を支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	次の事業へ負担金を支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	364,000	364,000	364,000	364,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	364,000	364,000	364,000	364,000	0	0
予算現額	364,000	364,000	364,000	0	0	0
決算額	364,000	364,000	364,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.30	0.13			
職員人件費	2,837,512	2,804,840	1,136,430			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	62,398	55,922	22,149			
総コスト	3,263,910	3,224,762	1,522,579	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
三多摩消防団連絡協議会（昭和32年）及び北多摩地区消防団連絡協議会（昭和31年）に加盟することにより、三多摩地区の消防団相互の連絡協調、活動強化を図った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
三多摩、北多摩地区の消防団の共通課題、問題点の整理				
今後の展開（具体的方策等）				
三多摩の消防団として広域消防の意味合いからもより連携のとれる組織となるよう改善を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	研修、消防大会、団員相互の福利厚生事業と団相互の協調が図られており、今後も現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1165000	負担金 三多摩消防団連絡協議会	154,000	154,000	154,000
2	01	45	05	10	1166000	負担金 北多摩地区消防団連絡協議会	210,000	210,000	210,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							364,000	364,000	364,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等				事務事業コード	20420800
概要	東京市町村総合事務組合への負担金の支出					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和63年度 ~
根拠/関連法令	消防組織法・消防法・水防法・災害対策基本法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京市町村総合事務組合
手段・方法	東京市町村総合事務組合へ消防団員等公務災害補償等業務に関する負担金を支出することにより、消防団員等の消防活動等の防災活動に係る環境を整備する。
意図	消防団員等が安心して消防活動が行える。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
次の項目の負担金の支出 ▼損害補償 ▼福祉事業 ▼自動車等損害見舞金支給事業 ▼非常勤消防団員の退職報償金 ▼非常勤消防団員の賞じゅつ金	次の項目の負担金の支出 ▼損害補償 ▼福祉事業 ▼自動車等損害見舞金支給事業 ▼非常勤消防団員の退職報償金 ▼非常勤消防団員の賞じゅつ金	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
事務組合へ負担金を支出した。 活用した主な項目 ▼非常勤消防団員の退職報償金	事務組合へ負担金を支出した。 活用した主な項目 ▼損害補償 ▼非常勤消防団員の退職報償金	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,645,000	10,645,000	10,645,000	10,648,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,645,000	10,645,000	10,645,000	10,648,000	0	0
予算現額	10,645,000	10,645,000	10,645,000	0	0	0
決算額	10,644,362	10,644,362	10,644,362	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.02			
職員人件費	472,919	560,968	174,835			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	10,399	11,184	3,406			
総コスト	11,127,680	11,216,514	10,822,603	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市町村総合事務組合に加入することにより、消防団員の活動に対する補償が行え、安心して活動が出来ている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
円滑な制度の活用のための団員への周知		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も消防団員が安心して活動が出来るよう加入をする。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	消防団員の活動に対する補償は重要であり、今後も現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1167000	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	10,645,000	10,644,362	10,648,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,645,000	10,644,362	10,648,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消火栓設置・維持事業				事務事業コード	20420900				
概要	消火栓設置事業									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	45	消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	消防費	
	施策	42	消防力の充実				目	15	消防施設費	
主管部課名	環境安全部 防災課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令名	消防法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	消火栓	
手段・方法	東京都水道局が新設道路に消火栓を設置する費用を負担する。	
意図	新設道路に消火栓を設置し、消火活動に必要な消防水利を確保することで、市民の生命・財産を守る。	

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 10基 ○消火栓移設 11基 ○消火栓維持管理 45か所	負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 1基 ○消火栓移設 79基 ○消火栓維持管理 7か所	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をした。 ○消火栓設置 8基 ○消火栓移設 4基 ○消火栓維持管理 26か所	負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 5基 ○消火栓移設 29基 ○消火栓維持管理 31か所	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	38,372,000	34,615,000	48,062,000	58,531,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38,372,000	34,615,000	48,062,000	58,531,000	0	0
予算現額	38,372,000	33,651,000	48,062,000	0	0	0
決算額	33,137,838	23,189,377	36,563,080	0	0	0
執行率	86.4%	68.9%	76.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.15	0.19			
職員人件費	94,584	1,402,420	1,660,936			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,079	27,961	32,372			
総コスト	33,234,501	24,619,758	38,256,388	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
新設の水道管に消火栓を設置したり、既存の消火栓を維持管理等することで、消火活動に必要な消防水利の適切な管理が可能となり、火災に対する消火機能の向上が図られた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
東京都水道局の事業計画の確認				
今後の展開（具体的方策等）				
東京都の事業計画を確認することで、適正な予算措置を行う。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	東京都水道局と計画を確認しながら、現状のまま継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1177000	負担金 消火栓設置費	547,000	3,166,286	531,000
2	01	45	05	15	1178000	負担金 消火栓維持費	47,515,000	33,396,794	58,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							48,062,000	36,563,080	58,531,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 緊急連絡システム電気料				事務事業コード	20421000
概要	緊急連絡システムの電気料を負担する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京消防庁
手段・方法	府中消防署に設置している緊急連絡システムの電気料を負担する。
意図	火災が発生した場合、府中消防署から各防災センターに出火報を出すために緊急連絡システムを設置しているが、当該システムを運用することで、消防団の迅速な出動を可能とし、火災の延焼を最小限にする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
12月分 12,000円	12月分 12,000円	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
12か月分の負担金を支出した。	4か月分の負担金を支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,000	12,000	12,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,000	12,000	12,000	0	0	0
予算現額	12,000	12,000	12,000	0	0	0
決算額	6,185	6,271	2,604	0	0	0
執行率	51.5%	52.3%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.05	0.02			
職員人件費	472,919	467,473	174,835			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	10,399	9,320	3,406			
総コスト	489,503	483,064	180,845	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中消防署に設置されている緊急連絡システムについて、市が電気料を負担することで相互の役割分担に応じた災害時の情報連絡態勢が確立できた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
平成22年度で廃止。				
今後の展開（具体的方策等）				
消防団緊急メール配信システムを活用した団員招集方法を整備したことから、今後はその適切な運用を図るとともに、本事業は廃止する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	消防団緊急メール配信システムを活用した団員招集方法の整備により、サイレン吹鳴を伴わずに消防団の迅速な出動が可能となり、緊急連絡システム運用の必要がなくなったことから、本事業は廃止する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1195000	負担金 緊急連絡システム電気料	12,000	2,604	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,000	2,604	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	危機管理対策推進事業				事務事業コード	20430100
概要	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	43	国民保護計画に基づく安全の確保		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、府中市国民保護協議会条例			市関連計画名	府中市国民保護計画	

2 事務事業の目的

対象	市及び市職員
手段・方法	計画に基づく訓練実施や体制整備、啓発普及については、リーフレット配布。また、新たな危機について、その対策を整備する。
意図	国民保護事態や緊急処理事態、新型感染症等の危機対応能力の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
危機が発生したときの図上訓練を実施することにより、職員の対応能力の向上を図る。	災害発生時の対応を想定して、職員による図上訓練を実施し、対策本部の運営についてに対応方法を習得をする。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
北朝鮮飛翔体事案に際し初動態勢をとり、情報収集・伝達を行った。緊急情報ネットワークシステムを導入し、情報伝達訓練を実施した。新型感染症の発生に伴い、対策本部の連絡体制等を構築した。	<ul style="list-style-type: none"> ▼全国瞬時警報装置の整備による情報収集・連絡体制の強化 ▼中央防災センターの整備に併せた、災害対策本部運営マニュアルの策定による、国民保護事態への対応を含めた危機管理能力の向上効果 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,104,000	1,188,000	1,169,000	857,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,104,000	1,188,000	1,169,000	857,000	0	0
予算現額	1,084,000	1,188,000	1,169,000	0	0	0
決算額	777,000	0	45,758	0	0	0
執行率	71.7%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.63	0.40	0.31			
職員人件費	5,675,025	3,739,787	2,709,949			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	124,797	74,562	52,816			
総コスト	6,576,822	3,814,349	2,808,523	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
国民保護法及び国民保護計画の 認知度	-	計画値	45	50	55	60	65	70	70
	%	実績	14.5	14.5	14.8	-	-	-	平成25年度
職員による訓練の年間実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	1	-	-	-	平成25年度

指標の分析

国民保護は、テロ対策等の別の表現になってきており、認知度が横ばいになっている。訓練については、緊急事態に備え、情報災害対策本部運営図上訓練に併せ、伝達訓練を実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全国瞬時警報装置の整備を進め、市民への情報伝達態勢等の整備を図った。また、中央防災センターの整備に併せて災害対策本部運営マニュアルを策定し、国民保護事態への対応を含めた実質的な危機管理能力の向上を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

国民保護事態等における危機管理対応能力の向上・強化が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

災害対策本部マニュアルに基づいた災害対策本部運営要領の習熟・強化を図るとともに、東日本大震災での実対応等を検証し、実質的な緊急処理事態対策本部運営能力の強化を図る。また、全国瞬時警報装置の運用については、近隣自治体における統一的な運用ルールを踏まえ、効果的な活用方策を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	中央防災センター及び全国瞬時警報装置の整備が完了したことから、これら各機能を効果的に活用しつつ、国民保護事態への実質的な対応能力の強化を図る。なお、指標達成には今後も事業継続が必要なことから計画継続とした。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1182020	国民保護協議会運営費	1,169,000	45,758	857,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,169,000	45,758	857,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全対策審議会運営事業				事務事業コード	20440100
概要	府中市交通安全対策審議会開催					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	府中市交通安全対策審議会条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市の交通安全対策に係る施策
手段・方法	市長の諮問に応じ、交通事故防止対策及び住宅環境区の設定に必要な事項を審議し答申する。
意図	府中市における交通道德の高揚と交通安全運動の推進並びに道路環境の整備及び交通事故防止を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
府中市交通安全対策審議会開催（2回） 自転車の安全利用促進に関する対策の検討	市長の諮問に応じて審議会を開催する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
府中市自転車の安全利用に関する条例の制定	諮問事項がなかったため、非開催	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,056,000	264,000	264,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,056,000	264,000	264,000	0	0	0
予算現額	264,000	539,000	264,000	0	0	0
決算額	143,000	286,000	0	0	0	0
執行率	54.2%	53.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.75	0.65	0.55			
職員人件費	6,715,446	6,077,154	4,807,974			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	76,622	337,229	73,177			
総コスト	6,935,068	6,700,383	4,881,151	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市交通安全対策審議会条例に基づき実施する。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
自転車の安全利用促進に関する対策の検討と、府中市自転車の安全利用に関する条例案の策定 平成20年度に1回、平成21年度に2回開催し、条例案を策定した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
自転車利用に向けた検討。			
今後の展開（具体的方策等）			
新たな諮問に対し開催する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	諮問に応じて審議会を開催するため、見直し・休止等はしない。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163010	交通安全対策審議会運営費	264,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							264,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全思想普及事業				事務事業コード	20440200
概要	交通安全意識の啓発					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民及び在勤在学者
手段・方法	・交通安全市民のつどい、小学生・高齢者自転車競技大会、交通安全作品コンクール、交通安全パレードのイベント開催 ・新入学児童交通安全用品配布
意図	様々な交通安全のイベントを開催することにより、市民に広く交通安全思想を啓発・普及させ、市民及び在勤在学者が、安全な生活を営むことができるようにする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール 交通安全パレード 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストリート（1回）	交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール 交通安全パレード 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストリート（3回）	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール（標語） 交通安全パレード（春・秋） 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストリート（1回）	交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール（ポスター） 交通安全パレード（春・秋） 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストリート（3回）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,968,000	1,936,000	2,564,000	2,111,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,968,000	1,936,000	2,564,000	2,111,000	0	0
予算現額	2,968,000	1,999,000	2,655,000	0	0	0
決算額	2,281,621	1,909,427	2,328,243	0	0	0
執行率	76.9%	95.5%	87.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.20	1.20	0.85			
職員人件費	10,744,714	11,219,362	7,430,505			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	122,595	622,579	113,092			
総コスト	13,148,929	13,751,368	9,871,840	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
安心して歩道を通行することができると感じる市民の割合	36.5	計画値	37.92	39.34	40.76	42.18	43.6	45.02	45.02
	%	実績	36.5	36.5	36.5	-	-	-	平成25年度
人口1,000人当たりの交通事故発生件数	5.1	計画値	4.91	4.72	4.53	4.34	4.15	3.96	3.96
	件	実績	4.4	4	3.5	-	-	-	平成25年度

指標の分析

府中市内の平成21年交通事故発生件数が減少となったことに伴って、人口1,000人当たりの交通事故発生件数も目標値にかなり近づいている。今後は、目標値の設定を検討する必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

交通安全市民のつどいや、小学生・高齢者自転車競技大会等の各種行事及びキャンペーン活動を通して、交通安全思想の普及・啓発を行った。また、自転車利用の機会が増える中学生に向けた交通安全教室（スケアードストレイト）を実施し、自転車利用時の交通ルール及びマナーの効果的な普及・啓発を行った。各種事業により事故発生件数は減少傾向になった。

今後の課題（未達成の課題等）

高齢者や自転車が関係する交通事故が多発しているため、これらに重点をおいた取り組みが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

市民に交通ルールやマナーの普及・啓発し継続して取り組む。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	今後も幅広い交通安全思想啓発事業を展開し、交通安全の確保を図るため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0164000	交通安全思想普及費	2,564,000	2,328,243	2,111,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,564,000	2,328,243	2,111,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金				事務事業コード	20440300		
概要	交通災害共済加入申込金の一部を市で負担する。							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進			項	05	総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発			目	40	交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	東京都市町村民交通災害共済条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	3歳～中学生、生活保護を受けている方、身体障害者手帳1～3級・愛の手帳1～3度・精神障害者保健福祉手帳1～3級の手帳をお持ちの方、遺族年金受給者
手段・方法	対象者に対し、公費による掛金負担を行う。
意図	万一の事故に備え、交通災害共済の加入促進に努めるとともに、子供等の交通弱者に対し、公費による負担を行う。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
加入促進を図るため、広報、街頭PRパンフレットの全戸配布	加入促進を図るため、広報、街頭PRパンフレットの全戸配布	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
広報、街頭PR（出張受付）パンフレットの全戸配布	広報、街頭PR（出張受付）パンフレットの全戸配布	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,220,000	11,405,000	11,420,000	11,500,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,220,000	11,405,000	11,420,000	11,500,000	0	0
予算現額	11,220,000	11,405,000	11,420,000	0	0	0
決算額	11,099,000	11,056,800	11,259,400	0	0	0
執行率	98.9%	96.9%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.42	0.70	0.32			
職員人件費	3,760,650	6,544,628	2,797,366			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	42,908	363,169	42,575			
総コスト	14,902,558	17,964,597	14,099,341	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
公費負担対象者の変化 平成19年度より70歳以上の、平成20年度より消防団員の公費負担を廃止した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
公費負担対象者への事業の周知			
今後の展開（具体的方策等）			
関係窓口に協力を働きかける。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	1	今後も継続して公費負担事業の継続を図る。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0175000	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	11,420,000	11,259,400	11,500,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,420,000	11,259,400	11,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 交通安全運動事業費				事務事業コード	20440400
概要	府中交通安全協会への補助					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市交通安全協会補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中交通安全協会
手段・方法	補助対象事業の1/2以内の補助金を交付 交通安全事業の遂行に必要な経費を補助する。
意図	市民の交通安全に対する意識の高揚及び交通安全事業の遂行に必要な経費を補助する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年末年始の交通安全対策と運転者の講習会 優良運転者の表彰等	交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年末年始の交通安全対策と運転者の講習会 優良運転者の表彰等	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年末年始の交通安全対策と運転者の講習会の開催 優良運転者の表彰 高齢者対象の自転車安全運転講習会の開催	交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年末年始の交通安全対策と運転者の講習会の開催 優良運転者の表彰 高齢者対象の自転車安全運転講習会の開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,714,000	2,659,000	2,605,000	2,448,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,714,000	2,659,000	2,605,000	2,448,000	0	0
予算現額	2,714,000	2,659,000	2,605,000	0	0	0
決算額	2,714,000	2,659,000	2,605,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.65	0.33			
職員人件費	4,029,268	6,077,154	2,884,784			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	45,973	337,229	43,905			
総コスト	6,789,241	9,073,383	5,533,689	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>交通道德の高揚と交通事故防止を目的とし、市民に深く浸透するよう、自治会、事業所等を中心としたチラシ、交通事故速報等の配布などの広報活動を繰り返すと共に、春、夏、秋、年末年始の交通事故対策と運転者等の講習会及び優良運転者その他の表彰を行っている。また、シートベルト着用体験等の各種啓発活動を行い、高齢者と子どもの交通事故対策を重点的に行っている。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>交通事故増加の抑止 会員数の減少、収入の減少による活動縮小の恐れ。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>交通事故防止のため引き続き市、警察と協力して交通安全運動を展開していく。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	交通安全のために現在の活動を継続していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0176000	補助金 交通安全運動事業費	2,605,000	2,605,000	2,448,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,605,000	2,605,000	2,448,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	幼児・児童自転車安全対策事業				事務事業コード	20440500
概要	幼児・児童の保護者が購入したヘルメット購入費助成/幼児2人同乗用自転車購入者に対する補助					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~ 平成23年度
根拠/関連法令	府中市幼児・児童用自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業実施要綱、府中市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内に住所を有する幼児・児童の保護者
手段・方法	13才未満の幼児・児童の保護者が購入したヘルメット購入費の一部を助成する。また、幼児2人同乗用自転車購入費の一部を助成する。
意図	自転車利用時における事故や転倒から子どもの安全を守る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
ヘルメット購入費助成個数 990個 ※限度額は1個につき2,000円	ヘルメット購入費助成個数 990個 ※限度額は1個につき2,000円 幼児2人同乗用自転車購入費補助 30人 一人20,000円	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
ヘルメット購入個数 526個 ※いずれも、2,000円の補助	ヘルメット購入費助成個数 1,339個 ※限度額は1個につき2,000円 幼児2人同乗用自転車購入費補助 30人 一人20,000円	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	2,580,000	2,580,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,580,000	2,580,000	0	0
予算現額	0	1,980,000	3,277,000	0	0	0
決算額	0	1,052,000	3,276,995	0	0	0
執行率	0.0%	53.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.12	0.06			
職員人件費	0	1,121,936	524,506			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		62,255	7,983			
総コスト	0	2,236,191	3,809,484	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>市内31の事業協力店において、1, 339人に対し購入の助成を行った。 応募のあった40人のうち、抽選で選ばれた30人の市民に対して幼児2人同乗用自転車購入の補助を行った。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>自転車利用時のこどもの安全対策の充実</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>特に、自転車乗車時の幼児・児童のヘルメット着用の徹底を呼びかける。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	これらの事業を通じて保護者の子どもへ対する交通安全意識の高揚を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0176200	補助金 幼児・児童用自転車ヘルメット購入費	1,980,000	2,676,995	1,980,000
2	01	10	05	40	0176500	補助金 幼児2人同乗用自転車購入費	600,000	600,000	600,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,580,000	3,276,995	2,580,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車対策審議会運営事業				事務事業コード	20450100
概要	自転車対策審議会の開催					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自転車の放置防止に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市の自転車対策に係る施策
手段・方法	自転車放置禁止区域の指定、変更、または防止に関する事、その他市長が必要と認める事項について審議を行う。
意図	駅周辺道路等における自転車の放置を防止するとともに、産業地域における自転車の大量駐車需要を生ずる施設に対し、自転車駐車を設置することにより、市民の良好な生活環境を確保することを目的とする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
自転車対策審議会開催 放置禁止区域指定の審議	自転車対策審議会開催 放置禁止区域指定の審議	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
未実施	自転車対策審議会開催 西府駅周辺の自転車放置禁止区域の指定	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	121,000	121,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	121,000	121,000	0	0	0
予算現額	0	121,000	121,000	0	0	0
決算額	0	0	88,000	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.06	0.25			
職員人件費	0	560,968	2,185,443			
嘱託員数		0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		31,125	33,262			
総コスト	0	592,093	2,306,705	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
西府駅開業に併せて自転車駐車場を設置したが、駅周辺に放置自転車が見受けられるため、自転車放置禁止区域を指定した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
自転車放置禁止区域に指定していない武蔵野台駅、競艇場前駅、府中競馬正門前駅周辺の自転車放置禁止区域の指定を検討する。			
今後の展開（具体的方策等）			
自転車駐車場の整備状況に応じた自転車放置禁止区域の指定。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	駅周辺の自転車対策を講じるにあたり、自転車放置禁止区域の指定は欠かすことができないため、自転車放置禁止区域に指定していない、各駅周辺の指定を検討する必要があるため、今後も事業を継続すべきである。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163020	自転車対策審議会運営費	121,000	88,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							121,000	88,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競馬競艇開催時交通対策事業				事務事業コード	20450150
概要	競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害を排除する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市競馬競艇開催時における交通安全条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	競馬競艇場来場者及び駐車場管理者
手段・方法	看板の設置等、啓発活動により、競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害を排除する。
意図	道路交通の円滑化を図るとともに市民の健康で安全かつ快適な生活環境を確保する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
なし	競馬競艇場周辺の43か所で台数調査	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	競馬場開催時における、東京競馬場周辺の駐車場の台数調査を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	102,000	0	48,000	27,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,000	0	48,000	27,000	0	0
予算現額	102,000	0	48,000	0	0	0
決算額	64,680	0	20,160	0	0	0
執行率	63.4%	0.0%	42.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.04	0.00	0.41			
職員人件費	358,157	0	3,584,126			
嘱託員数	0		0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	4,086		54,550			
総コスト	426,924	0	3,658,836	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成19年度までは毎年、20年度からは隔年で駐車場台数調査を実施。また、啓蒙看板の設置を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
自家用自動車による来場者は減少傾向にあるが、引き続き今後も交通事故や交通公害排除に啓蒙する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
統計的資料につき、継続して調査を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	自家用自動車による来場者は減少しているが、啓蒙等は継続して行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0165000	競馬競艇開催時交通対策費	48,000	20,160	27,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							48,000	20,160	27,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	駅周辺自転車対策事業				事務事業コード	20450200
概要	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自転車の放置防止に関する条例/府中市立自転車駐車場条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	自転車利用者
手段・方法	自転車駐車場への誘導、放置自転車の撤去・保管等
意図	自転車の放置を防止し、市民の良好な生活環境を確保する

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	106,286,000	107,188,000	106,736,000	106,956,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	16,486,000	16,486,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,023,000	11,370,000	10,601,000	10,596,000	0	0
一般財源	91,263,000	95,818,000	79,649,000	79,874,000	0	0
予算現額	104,983,000	113,136,000	106,736,000	0	0	0
決算額	99,099,680	103,558,303	105,555,607	0	0	0
執行率	94.4%	91.5%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	1.20	0.82			
職員人件費	10,744,714	11,219,362	7,168,251			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	122,595	622,579	109,101			
総コスト	109,966,988	115,400,244	112,832,959	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
放置自転車撤去台数	11,356	計画値	13,000	10,000	9,400	-	-	-	-
	台	実績	9,442	8,468	7,953	-	-	-	-
自転車駐車場収容可能台数	21,107	計画値	21,678	21,678	21,645	-	-	-	-
	台	実績	21,678	21,645	21,292	-	-	-	-

指標の分析

自転車駐車場の整備が進み、放置自転車撤去台数が減少傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内10駅周辺を自転車放置禁止区域に指定し、放置自転車の撤去活動を実施。また、駅周辺に自転車誘導整理員を配置し、放置防止指導及び自転車駐車場への誘導を行い、正しい自転車利用の指導を行っている。市民の良好な生活環境の確保に努める。		
今後の課題（未達成の課題等）		
駅周辺自転車駐車場台数調査を継続し、自転車の利用状況の把握に努め、新たな自転車駐車場の整備を検討する。また、広報活動を通じて、自転車利用のマナー向上を推進する。		
今後の展開（具体的方策等）		
新たに西府駅周辺を自転車禁止区域に指定する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	安全な交通環境の整備を進めるにあたり、自転車対策は生活に直結した重要な施策であるため、自転車駐車場及び駅周辺環境整備、自転車撤去・搬送業務、自転車保管所管理業務を含め、総合的な対策を継続すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0163120	自転車利用促進検討協議会（仮称）運営費			220,000
2	01	10	05	40	0166000	駅周辺自転車対策費	106,736,000	105,555,607	106,736,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							106,736,000	105,555,607	106,956,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営駐車場指定管理者候補者選定会議運営事業				事務事業コード	20450220
概要	平成23年度以降の指定管理者候補者を選定する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~ 平成22年度
根拠/関連法令名	府中市公の施設における指定管理者の指定の手続き等に関する条例・府中駅南口市営駐車場における指定管理者候補者選定会議委員設置要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	指定管理者候補者
手段・方法	市営駐車場の次期指定管理者候補者の選定に当たって選定会議を設置し、審議する。
意図	適切に候補者を選定するため。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	実施回数3回(予定)	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	府中駅南口市営駐車場における指定管理者候補者選定会議を開催した。 実施回数1回⇒ 22年10月20日	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	99,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	99,000	0	0	0
予算現額	0	0	99,000	0	0	0
決算額	0	0	22,000	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.40			
職員人件費	0	0	3,496,708			
嘱託員数			0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費			53,220			
総コスト	0	0	3,571,928	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	国や都、民間でなく、市が主体的に実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中駅南口市営駐車場における指定管理者候補者選定会議要綱に基づき、候補者の審議並びに選定の可否決定を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
指定管理者に管理を行わせる期間は5年間である。その間は開催を要さない。			
今後の展開（具体的方策等）			
指定管理者に管理を行わせる期間満了を迎えれば、同様の会議を開催する必要がある。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	D	指定管理者に管理を行わせる期間中につき、候補者選定会議の開催は要さない。	
B 現状のまま継続			
			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		
			1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			
		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163110	市営駐車場指定管理者候補者選定会議（仮称）運営費	99,000	22,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							99,000	22,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通量調査事業				事務事業コード	20450250
概要	市内の主要交差点において車両等の交通量を計測する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市紅葉丘1-15-1地先 外26ヵ所					
手段・方法	各調査地点を通過する車両を、車種別、断面別、流入別、方向別、時間帯別にハンドカウンターを用いて12時間計測する。					
意図	交通量の変動を正確に把握し、交通安全対策及び都市計画の基本資料とする。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
	府中市紅葉丘1-15-1地先 外26地点	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
	府中市紅葉丘1-15-1地先 外26地点	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,931,000	0	3,931,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,931,000	0	3,931,000	0	0	0
予算現額	3,623,000	0	3,840,000	0	0	0
決算額	3,622,500	0	3,486,000	0	0	0
執行率	100.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.00	0.15			
職員人件費	537,236	0	1,311,266			
嘱託員数	0		0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	6,130		19,957			
総コスト	4,165,865	0	4,817,223	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成17年度までは毎年、18年度からは隔年で、同一地点の交通量の調査を行った。この調査結果をもとに交通安全対策の選考等に役立った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
新規幹線道路が完成し、交通量が著しく変化することも考慮し、調査地点を選定する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
統計的資料につき、継続して調査を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	交通動向を正確に把握するため、一定頻度で調査を行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0167000	交通量調査費	3,931,000	3,486,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,931,000	3,486,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全施設維持管理事業				事務事業コード	20450300
概要	道路反射鏡、道路区画線、交通安全灯など交通安全施設の設置、維持管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内全域の交通安全施設					
手段・方法	交通安全灯、道路反射鏡等の設置、維持管理					
意図	道路通行者や歩道などの歩行者の安全な通行を確保するために、安全な交通環境の整備を図る。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理	交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理	交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	137,627,000	155,731,000	144,052,000	125,357,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,022,000	1,066,000	1,400,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	20,001,000	1,000	0	0
一般財源	136,604,000	154,664,000	122,651,000	125,357,000	0	0
予算現額	149,221,000	158,594,000	143,651,000	0	0	0
決算額	144,242,237	154,440,475	119,310,024	0	0	0
執行率	96.7%	97.4%	83.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.00	1.00	1.05			
職員人件費	8,953,928	9,349,468	9,178,859			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	102,162	518,816	139,717			
総コスト	153,298,327	164,308,759	128,628,600	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
交通安全灯設置数	6,731	計画値	6,764	6,797	6,830	6,863	6,896	6,900	6,900
	基	実績	7,156	7,156	7,161	-	-	-	平成25年度
道路反射鏡設置数	2,677	計画値	2,731	2,785	2,839	2,893	2,947	3,000	3,000
	基	実績	2,685	2,688	2,688	-	-	-	平成25年度

指標の分析

の設置については現在は修理が全体の9割以上をしめていることもあり、新規の設置は少ない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
照度不足で交通事故が多発している路線に交通安全灯を設置するとともに、見通しの悪い個所に道路反射鏡等の交通安全施設を設置した。これにより、市内の交通事故は減少傾向が続いている。 また、老朽化した施設の更新を積極的に進めた。交通安全灯は省エネルギーのものを採用し、環境負荷の低減を図るとともに、ランニングコストを縮減した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
老朽化した施設の更新を一層進める必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
必要な個所には引き続き交通安全施設の整備を進めるとともに、老朽化した施設の更新を進める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	更新時期を見極めて、老朽箇所の減少に努める。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0168000	交通安全施設管理費 管理委託料	24,975,000	20,422,247	5,120,000
2	01	10	05	40	0168500	交通安全施設管理費 管理委託料			19,855,000
3	01	10	05	40	0169000	交通安全施設管理費 光熱水費	76,282,000	59,355,110	71,647,000
4	01	10	05	40	0170000	交通安全施設管理費 諸経費	225,000	210,167	225,000
5	01	10	05	40	0183000	交通安全施設整備事業費 交通安全灯設置等工事費	29,100,000	26,260,500	15,300,000
6	01	10	05	40	0184000	交通安全施設整備事業費 交通安全灯塗装工事費	940,000	714,000	920,000
7	01	10	05	40	0186000	交通安全施設整備事業費 道路反射鏡設置工事費	2,500,000	2,310,000	2,450,000
8	01	10	05	40	0187000	交通安全施設整備事業費 T・十字路カラー舗装工事費	2,000,000	1,837,500	1,960,000
9	01	10	05	40	0188000	交通安全施設整備事業費 通学路カラー舗装工事費	720,000	682,500	700,000
10	01	10	05	40	0189000	交通安全施設整備事業費 路側帯カラー舗装工事費	2,970,000	2,898,000	2,910,000
11	01	10	05	40	0190000	交通安全施設整備事業費 交差点注意点減器設置工事費	1,500,000	1,365,000	1,470,000
12	01	10	05	40	0192000	交通安全施設整備事業費 交差点地点名標示板設置工事費	1,840,000	1,575,000	1,800,000
13	01	10	05	40	0196000	交通安全施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
14	01	10	05	40	0196500	交通安全施設整備事業費 交通標示板移設工事費	0	1,680,000	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							144,052,000	119,310,024	125,357,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業				事務事業コード	20450400
概要	自転車駐車場の維持管理と運営					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	自転車利用者
手段・方法	自転車駐車場の業務運営及び施設管理
意図	自転車利用者の利便に供するとともに、自転車の放置の防止を図り、市民の良質な生活環境を確保する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕	自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕	自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,033,000	62,789,000	62,679,000	79,003,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	40,098,000	43,142,000	44,438,000	67,706,000	0	0
一般財源	9,935,000	19,647,000	18,241,000	11,297,000	0	0
予算現額	50,128,000	63,336,000	61,170,000	0	0	0
決算額	48,735,173	61,453,297	60,031,715	0	0	0
執行率	97.2%	97.0%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.45	0.55			
職員人件費	4,029,268	4,207,261	4,807,974			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	45,973	233,466	73,177			
総コスト	52,810,414	65,894,024	64,912,866	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
円滑な業務運営を目的に、市立自転車駐車場利用者への受付・案内業務を行っている。また、消防用設備の設置・保守点検、清掃業務を行い施設の維持管理に努めている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
自転車駐車場内の設備が老朽化しているため、改修を進める。				
今後の展開（具体的方策等）				
自転車整備など自転車の安全利用を推進するための施策を導入する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	自転車駐車場を整備するにあたり、設備の維持管理、運営業務は欠かすことができないため、継続すべきである。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0163130	自転車駐車場指定管理者候補者選定会議（仮称）運営費			99,000
2	01	10	05	40	0171000	自転車駐車場管理運営費 業務運営委託料	48,310,000	48,034,339	63,318,000
3	01	10	05	40	0172000	自転車駐車場管理運営費 管理委託料	8,176,000	6,679,097	8,326,000
4	01	10	05	40	0173000	自転車駐車場管理運営費 光熱水費	5,808,000	5,045,421	6,624,000
5	01	10	05	40	0174000	自転車駐車場管理運営費 諸経費	385,000	272,858	636,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							62,679,000	60,031,715	79,003,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費				事務事業コード	20450500
概要	自転車駐車場利用料の助成					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市自転車駐車場利用料助成規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	心身障害者、ひとり親世帯、生活保護受給者、70歳以上
手段・方法	申請により、1か月当たり800円の助成をする。
意図	有料自転車駐車場の利用料の一部を助成することにより、安全かつ快適な生活環境の確保と福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者 心身障害者 ひとり親世帯 生活保護者	有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者 心身障害者 ひとり親世帯 生活保護者	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成した。 70歳以上の者 435件 心身障害者 355件 ひとり親世帯 552件 生活保護者 112件	有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成した。 70歳以上の者 435件 心身障害者 342件 ひとり親世帯 800件 生活保護者 99件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	960,000	1,040,000	1,208,000	1,360,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	960,000	1,040,000	1,208,000	1,360,000	0	0
予算現額	1,168,000	1,260,000	1,383,000	0	0	0
決算額	1,168,000	1,163,200	1,340,800	0	0	0
執行率	100.0%	92.3%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.07	0.43			
職員人件費	447,696	654,463	3,758,961			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	5,108	36,315	57,211			
総コスト	1,620,805	1,853,978	5,156,972	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
自転車駐車場利用料助成件数	1,265	計画値	1,200	1,300	1,510	-	-	-	-
	件	実績	1,460	1,454	1,676	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

対象者の増加に伴い、助成件数が増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
府中市自転車駐車場利用料助成規則に基づき実施しているため、市が実施すべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自転車駐車場整備センターが運営する自転車駐車場の利用者のうち本事業の対象となる方に対し、月額800円の助成を行い、負担の軽減・利便性の向上に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

対象者に制度の周知を徹底すること。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き本事業を継続し、対象者の負担軽減・利便性の向上を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	自転車は手軽で環境に配慮した乗り物であるため、自転車利用者は増加傾向にあり、自転車駐車場の利用を促進させる、利用料助成制度は、今後も継続すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0177000	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	1,208,000	1,340,800	1,360,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,208,000	1,340,800	1,360,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯普及事業				事務事業コード	20460100
概要	防犯意識の啓発					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市市民生活の安全確保に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各種啓発活動を実施するとともに、地域安全パトロール支援・地域安全リーダーの育成等により市民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を推進する。
意 図	市民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を促し、市民・事業者・関係団体等との連携による活動を支援することで、市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにする。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
地域安全パトロールの支援 委託警備員によるパトロール 地域安全リーダーの育成 (地域安全リーダー講習会実施) 安全・安心メールによる犯罪情報提供	地域安全パトロールの支援 委託警備員によるパトロール 地域安全リーダーの育成 (地域安全リーダー講習会実施) 安全・安心メールによる犯罪情報提供	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
地域安全パトロールの支援 委託警備員によるパトロール 地域安全リーダーの研修会 (地域安全リーダーのつどいを実施) 安全・安心メールによる犯罪情報提供 防犯講話による防犯意識の啓発・犯罪情報の提供	地域安全パトロールの支援 委託警備員によるパトロール 地域安全リーダーの研修会 (地域安全リーダーのつどいを実施) 安全・安心メールによる犯罪情報提供 防犯講話による防犯意識の啓発・犯罪情報の提供	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,538,000	13,843,000	12,950,000	2,000,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,538,000	13,843,000	12,950,000	2,000,000	0	0
予算現額	13,802,000	12,507,000	12,950,000	0	0	0
決算額	11,897,178	11,675,510	11,852,927	0	0	0
執行率	86.2%	93.4%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.13	1.15	0.60			
職員人件費	10,117,939	10,751,888	5,245,062			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	115,443	596,639	79,830			
総コスト	22,130,560	23,024,037	17,177,819	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
安全・安心メールの登録者数	5,053	計画値	5,878	6,703	7,528	8,353	9,178	10,000	10,000
	人	実績	5,420	5,847	15,400	-	-	-	平成25年度
地域の治安が悪化していると感じている市民の割合	40.7	計画値	39.75	38.8	37.85	36.9	35.95	35	35
	%	実績	34	24.6	22.7	-	-	-	平成25年度

指標の分析

安全・安心メールの登録者数は順調に増加し、市民の防犯に対する関心が高まっている。現在は犯罪が多様であるため、今後も情報発信を継続していく必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成22年度は自治会・町内会に対し、防犯腕章・のぼり旗等の防犯グッズの提供し、地域安全パトロールの支援を行い、警備会社には、年間164日間の市内のパトロールを委託した。地域の防犯リーダーを養成するため、地域安全リーダー講習会を開催し48名が受講した。また、府中安全安心メールを配信し、犯罪情報の提供を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

高校生・大学生等の若い年齢層の市民が防犯活動に参加するための土壌づくり及び支援を行うこと。

今後の展開（具体的方策等）

引き続きパトロールへの支援及び指導を行うとともに、市内の犯罪発生情報をきめ細かく提供し、「自らのまちは自らで守る」自助・共助の防犯意識の高揚を促進する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	市内の犯罪を減少し、安全・安心なまちづくりを行うことは、市の大きな役割である。市民・事業者・関係団体の連携を支援し、防犯の指導・啓発・犯罪情報の提供を行うことは、市として大きな意義があり、重点化または拡大すべき事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0198000	防犯普及費	12,950,000	11,852,927	2,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,950,000	11,852,927	2,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯灯維持管理事業				事務事業コード	20460200
概要	市内防犯灯設備の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内全域の防犯灯					
手段・方法	防犯灯修理及び設置					
意図	市民が安心して暮らせる犯罪の少ないまちになるように、防犯設備の整備を行う。					

3 事業計画・実績

H21年度計画		H22年度計画		H23年度計画	
防犯灯修理 防犯灯設置		防犯灯修理 防犯灯設置			
H21年度実績		H22年度実績		H23年度実績	
防犯灯修理 3, 674件 防犯灯設置等 138件		防犯灯修理 4, 236件 防犯灯設置等 154件			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,151,000	53,918,000	44,915,000	43,922,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,151,000	53,918,000	44,915,000	43,922,000	0	0
予算現額	50,887,000	56,198,000	44,915,000	0	0	0
決算額	50,797,199	55,974,289	41,694,965	0	0	0
執行率	99.8%	99.6%	92.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.64	0.75	0.65			
職員人件費	5,730,514	7,012,101	5,682,151			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	65,384	389,113	86,482			
総コスト	56,593,097	63,375,503	47,463,598	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
防犯灯の電球交換等施設の維持管理を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
市内の防犯等の老朽化が進んでおり、メンテナンス経費が増大する可能性がある。また、建替えも積極的に進めていく必要がある。建替えに当たってはLEDなど高効率の器具を採用し、ランニングコストを削減する。		
今後の展開（具体的方策等）		
日常的なメンテナンスを行いつつ、老朽化した防犯灯については建替えを進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市内全域に20,000以上の防犯灯及び交通安全灯があり、要望が先行するため建替え予算が不足しているなど、今後のメンテナンス対応が至急必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0199000	防犯灯管理費 管理委託料	15,240,000	17,202,773	15,240,000
2	01	10	05	45	0200000	防犯灯管理費 光熱水費	24,175,000	18,495,574	23,182,000
3	01	10	05	45	0205000	防犯灯整備事業費 設置等委託費	5,500,000	5,996,618	5,500,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							44,915,000	41,694,965	43,922,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 防犯灯電気料				事務事業コード	20460300
概要	自治会等において設置し、維持管理を行っている防犯灯の電気料金に対し、助成金を交付する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市街路照明に関する助成金交付規定			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	自治会等において犯罪の予防及び通行の安全を目的として設置し、維持管理を行っている防犯灯の電気料金
手段・方法	各団体へ通知送付
意図	公共の福祉の増進

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
助成金交付	助成金交付	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
25団体に対して助成金を交付した。	26団体に対して助成金を交付した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,110,000	3,110,000	3,110,000	3,110,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,110,000	3,110,000	3,110,000	3,110,000	0	0
予算現額	3,110,000	3,110,000	3,110,000	0	0	0
決算額	3,109,832	2,686,946	2,909,440	0	0	0
執行率	100.0%	86.4%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.08	0.15	0.33			
職員人件費	716,314	1,402,420	2,884,784			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	8,173	77,819	43,905			
総コスト	3,834,319	4,167,185	5,838,129	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
防犯灯を良好な状態に維持管理することにより、犯罪の予防及び通行の安全に寄与した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
防犯灯の老朽化による修繕費用に備えておく必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
電気料については従来通り要綱にそって助成する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	防犯灯の日ごろからの維持管理と老朽化の修善費を予算化しておく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0201000	補助金 防犯灯電気料	3,110,000	2,909,440	3,110,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,110,000	2,909,440	3,110,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 防犯カメラ整備等事業費				事務事業コード	20460400				
概要	安全安心まちづくり推進地区内の防犯カメラ設置者に補助金を交付する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進				項	05	総務管理費	
	施策	46	防犯対策の充実				目	45	防犯対策費	
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	~			
根拠/関連法令	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	安全安心まちづくり推進地区の商店街、自治会等
手段・方法	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱に基づき、安全安心まちづくり推進地区内の防犯カメラ設置者に補助金を交付する。
意図	防犯カメラを整備することにより、犯罪を抑止するとともに、市民生活の安全を確保する。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
補助金申請者に対して、交付決定を通知	安全安心まちづくり推進地区内の商店街、自治会等からの補助金申請に対し、要綱の定める要件を満たしてれば補助金を交付。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
防犯カメラの維持管理経費の2分の1を補助(480,000円)	防犯カメラの維持管理費の3分の2を補助(690,000円)。さらに、防犯カメラの設置費の6分の5を補助(2,500,000円)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	490,000	480,000	640,000	640,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	490,000	480,000	640,000	640,000	0	0
予算現額	490,000	480,000	3,140,000	0	0	0
決算額	490,000	480,000	3,140,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.18	0.20	0.45			
職員人件費	1,611,707	1,869,894	3,933,796			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	18,389	103,763	59,872			
総コスト	2,120,096	2,453,657	7,133,669	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
防犯カメラ稼働後、非侵入盗や侵入盗の発生が減少しており、全刑法犯の認知件数も減少している。防犯カメラの整備が犯罪抑止に役立っていると考えられる。また、本年度、防犯カメラ6基を増設したことにより、既存の防犯カメラ31基とで、推進地区全体をカバーすることができた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
既存の防犯カメラについては経年劣化により、年間のメンテナンス費用が増加することが予想され新たな補助要請が考えられる。				
今後の展開（具体的方策等）				
犯罪の抑止や環境の浄化、体感治安の改善に期待できるので、継続して支援する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	防犯カメラを設置後のメンテナンス及び新設費用の増加が課題。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0203000	補助金 防犯カメラ整備等事業費	640,000	3,140,000	640,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							640,000	3,140,000	640,000

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 青色防犯パトロール事業費				事務事業コード	20460500
概要	自主防犯活動を実施する団体の自動車整備費等の補助					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	—	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画		事業実施期間	~	
根拠/関連法令	府中市青色防犯パトロール自動車整備費等補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	警察から青色防犯パトロールを実施することができる団体であると証明がされた団体 (防犯協会・町会又は自治会・商店会・PTA・自主防犯ボランティア団体等)
手段・方法	自主防犯活動を実施する団体で、青色回転灯を装着してパトロール活動を実施する自動車に係る整備費等を補助するため、青色防犯パトロール自動車整備費等補助金を交付する。
意図	自主防犯活動の推進を図るため。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
青色防犯パトロールに必要な機器の購入、自動車への装着等に係る経費を補助	青色防犯パトロールに必要な機器の購入、自動車への装着等に係る経費を補助	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
青色防犯パトロールに必要な機器の購入、自動車への装着等に係る経費を補助	青色防犯パトロールに必要な機器の購入、自動車への装着等に係る経費を補助	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	450,000	225,000	135,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	225,000	112,000	67,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	225,000	113,000	68,000	0	0	0
予算現額	450,000	225,000	135,000	0	0	0
決算額	156,000	26,000	54,000	0	0	0
執行率	34.7%	11.6%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.40	0.40			
職員人件費	3,581,571	3,739,787	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	40,865	207,526	53,220			
総コスト	3,778,436	3,973,313	3,603,928	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
青色回転灯を装着し防犯パトロールを希望する団体に対して、補助金を交付することにより、青色回転灯装着車両の促進を図った。現在は、13団体が青色回転灯を装着して防犯パトロール活動を行っており、市内の犯罪認知件数の減少に貢献している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
青色回転灯を装着して防犯活動を実施する団体を拡大すること。				
今後の展開（具体的方策等）				
あらゆる機会を通じ本事業の広報を行い、青色回転灯を装着する団体を拡大すること。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	青色防犯パトロール活動を実施している地域の犯罪減少率は、それ以外の地域よりも高いとの検証結果も示されている。よって、地域の安全・安心を確保すべく、青色回転灯を装着して自主防犯活動を実施する団体に補助金を交付する本事業の意義は大きいものの、東京都の補助金要綱が変更されたため、今後見直しを含め継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0203010	補助金 青色防犯パトロール事業費	135,000	54,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							135,000	54,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生活安全推進会議運営事業				事務事業コード	20470100
概要	生活安全推進会議の開催					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	47	地域安全体制づくりの支援		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市市民生活の安全確保に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市の防犯対策に係る施策					
手段・方法	市民生活の安全確保に関する施策、犯罪防止のための連携した活動等					
意図	犯罪の防止のための連携した活動を推進することにより、市民生活の安全の確保を図る。					

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
必要に応じて会議を開催する。	必要に応じて会議を開催する。	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
生活安全推進会議開催せず	生活安全推進会議開催せず	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	275,000	275,000	275,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	275,000	275,000	275,000	0	0	0
予算現額	275,000	275,000	275,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.45	0.40			
職員人件費	4,029,268	4,207,261	3,496,708			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	45,973	233,466	53,220			
総コスト	4,075,241	4,440,727	3,549,928	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
平成16年1月に施行された「府中市市民生活の安全確保に関する条例」に関連して、地域パトロール実施内容、自主防犯活動団体・個人に対する防犯グッズの支援等を検討した。現在は会議内容を基に市や関係団体が連携して活動しているところである。ここ数年、犯罪は減少傾向にあり、各種活動の成果が得られているものとする。				
今後の課題（未達成の課題等）				
特になし				
今後の展開（具体的方策等）				
必要に応じて会議を開催する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	必要に応じて会議を開催するため、現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0197010	生活安全推進会議運営費	275,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							275,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成23年5月
対象年度	平成22年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 防犯運動事業費				事務事業コード	20470200
概要	防犯思想普及及び啓発に係る経費の補助					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	47	地域安全体制づくりの支援		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市防犯協会補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中防犯協会
手段・方法	防犯思想の普及や防犯意識の高揚を図るために実施する諸事業の遂行に必要な経費を補助する。
意図	府中市民の防犯に対する意識の高揚及び防犯対策事業の推進を図るため。

3 事業計画・実績

H21年度計画	H22年度計画	H23年度計画
防犯思想の普及及び高揚のための諸事業 防犯対策のための調査及び研究 青少年健全育成事業 防犯運動に係る経費	防犯思想の普及及び高揚のための諸事業 防犯対策のための調査及び研究 青少年健全育成事業 防犯運動に係る経費	
H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績
地域安全運動の実施（春・秋） 毎月20日の「地域安全の日」の夜間パトロールの実施 地域安全リーダー講習会の開催 年末年始の地域安全活動の実施 新任支部長研修会の実施	地域安全運動の実施（春・秋） 毎月20日の「地域安全の日」の夜間パトロールの実施 地域安全リーダー講習会の開催 年末年始の地域安全活動の実施 新任支部長研修会の実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	969,000	949,000	930,000	874,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	969,000	949,000	930,000	874,000	0	0
予算現額	969,000	949,000	930,000	0	0	0
決算額	969,000	949,000	930,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.50			
職員人件費	4,476,964	4,674,734	4,370,885			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	51,081	259,406	66,525			
総コスト	5,497,045	5,883,140	5,367,410	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中防犯協会より陳情された「府中市市民生活の安全確保に関する条例」が平成16年1月に施行されたことに伴い、市民生活の安全確保に関する施策が効果的に推進されるようになった。また、平成16年10月から、毎月20日を「地域安全の日」と設定し、市、警察署、防犯協会、市民、事業者の連携による犯罪防止活動を推進するとともに、地域安全リーダー講座を開設しリーダーの養成に積極的に取り組んでいる。				
今後の課題（未達成の課題等）				
市民への防犯思想の普及啓発を図り、市及び警察署が行う地域安全運動や犯罪の防止対策のほか、広報活動等に積極的に参加協力し「犯罪のない明るい府中市」の実現を目指すこと。また、防犯協会の会員の増加を図ること。				
今後の展開（具体的方策等）				
犯罪防止を推進するためには、市民一人ひとりが防犯に対する意識を持ち地域ぐるみで犯罪防止活動を推進することが必要である。主に自治会、事業所等で組織されている府中防犯協会による防犯思想の普及啓発、犯罪防止等明るい街づくりを推進することでさらなる犯罪対策へとつながる。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	防犯意識の高揚と犯罪抑止のため現在の活動を継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H22年度		H23年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0202000	補助金 防犯運動事業費	930,000	930,000	874,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							930,000	930,000	874,000